

# Lifeのそばで生きていく

## Lifeそれは命、Lifeそれは生活、Lifeそれは人生

高知県立大学看護学部は、1952年に高知女子大学家政学部看護学科として我が国で初めて4年制大学で看護学教育をスタートして70年、実践—教育—研究の連環の中で「看護学とは何か」を探究し、将来に拓かれた看護学の構築にチャレンジし続けています。大学院は、1998年に看護学研究科（修士課程）としてスタートし、2014年に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、博士課程をもつ研究科へと発展し、創設期から拡充・発展へと向かっています。

本年報は、看護学部、看護学研究科の教育活動・研究活動・社会連携活動を中心にまとめたものです。看護学部は、“看護学を探究する教育”“看護実践を大切にする教育”“学生の個性を伸ばす教育”を大切に、次代の看護専門職者の教育に力を注いでいます。

2022年度も新型コロナウイルス感染症により、教育、研究、社会連携、国際交流などの活動は影響を受けました。そのなかで感染予防対策を最大限にはかり、対面授業を中心としてWebを併用した方法を駆使して学生と教職員、地域の方々と協働して取り組みました。コロナ前の対面での活動と同じ形態で行うことは難しい面もありましたが、臨地実習も新たな方法や技術を用いて目的を達成することができました。ご協力ご支援をいただいたすべての方々に感謝申し上げます。

令和4年度より新カリキュラムがスタートしました。学修者本位の教育・授業の実現を目指して、教員は自己評価・点検して教育の質の保証に取り組んでいきます。2022年度は、文科省の「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択され、遠隔実習やシミュレーション演習を行う設備と体制を整備し、学生の能動的学習を支援しました。[学習環境・学年行事に関する調査]を実施し、4学年間の交流についてのニーズへの対応や低学年からのキャリア支援にも務めました。学生は行動制限が緩和される現状の中で可能性を広げ、大学での学びや立志社中などの課外活動にも創意工夫して逞しく取り組みました。

大学院では、前期課程のインドネシアからの留学生が2年間の課程を終え、3年ぶりに高知県立県民文化ホールで開催された学位授与式において修士（看護学）の学位が授与され、大学院代表として流暢な日本語で答辞を述べられました。インドネシアをはじめ海外の協定校や修了生との学術的交流は、Webの活用も含め新たな時代の国際的・学際的な活動へとつなげていきたいと思えます。

教育研究活動については、FD活動を活発化し、特に教員が主体的に教育力を高めることを目指して努力しました。また、研究環境促進委員会を中心とした活動により、競争的外部資金に応募し資金を獲得し、他大学の教員や実践家、大学院修了生と共同研究に取り組み、その成果の発信や、学内の戦略的研究推進プロジェクト研究に取り組んでいます。

社会連携活動では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの事業は中止となりましたが、高知医療センターとの包括的連携事業や健康長寿センターの活動に積極的に参画し、一般市民を対象とした健康文化の創造を目指す活動や、専門職者を対象とした活動を実施しました。また、高知県や高知市と協働した事業、高知県看護協会との連携事業など、専門職者の方々と共に看護の質の向上に取り組みました。

令和5年度は、伝統を継承しつつ、ポストコロナの時代を見据えてさらに充実・発展してけるよう努力していきたいと考えています。

高知県立大学看護学部  
学部長 藤田佐和

## 目次

### 第1部

1. 日本災害看護学会第24回年次大会.....	- 1 -
2. 看護学部・看護学研究科の教育.....	- 5 -
1) 看護学部の教育.....	- 5 -
2) 看護学研究科の教育.....	- 11 -
3) SAWACHI プロジェクト.....	- 18 -
4) ヤングケアラープロジェクト.....	- 20 -
3. COVID-19 への対応.....	- 21 -
1) 学内.....	- 21 -
2) 対外支援.....	- 23 -
4. 学際的・国際的な学びを育てる教育環境.....	- 25 -
1) 学部学生の国際化への支援.....	- 25 -
2) 大学院生への支援.....	- 25 -
5. 教員の国際的な活動.....	- 27 -
1) 協定校との交流活動.....	- 27 -
2) 民間団体との連携.....	- 27 -
6. 災害看護をリードする活動.....	- 29 -
1) 民間団体との連携.....	- 29 -
2) COVID-19 パンデミックに関するフォローアップ調査.....	- 29 -
3) 災害・健康危機管理研究方法に関する WHO ガイダンス翻訳監修.....	- 29 -
4) COACHES プロジェクト.....	- 30 -
5) 関東大震災 100 周年.....	- 30 -
7. 「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン.....	- 31 -
8. 高校生のための看護学を学ぶ公開講座.....	- 37 -
9. 高知医療センター・高知県立大学包括的連携事業：看護・社会福祉連携事業.....	- 38 -
1) 看護・社会福祉連携事業について.....	- 38 -
2) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ.....	- 40 -
10. 健康長寿センターにおける看護学部の活動.....	- 42 -
1) 看護学部の活動方針.....	- 42 -
2) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動.....	- 42 -
3) 高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動.....	- 44 -
4) 高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動.....	- 47 -
5) 高知県の健康長寿を研究する活動.....	- 48 -
11. 高知県立大学県民大学学生プロジェクト「立志社中」「立志のたまご」の採択と活動.....	- 49 -
1) 健援隊プロジェクトの活動.....	- 49 -
2) いけいけサロン活動の活動.....	- 50 -
12. 学生の課外活動.....	- 52 -
1) ボランティア活動への支援.....	- 52 -
2) 地域における活動.....	- 52 -
13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動.....	- 55 -
テーマ2：地域課題の解決を目指す研究①.....	- 55 -
テーマ2：地域課題の解決を目指す研究②.....	- 56 -

テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究①	- 57 -
テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究②	- 59 -
テーマ4：地域や臨床、自治体、産業等の組織や実践者とともに課題解決を目指す共同研究	- 60 -
テーマ5：【学長提案事業】SDGs達成に関連する研究①	- 62 -
テーマ5：【学長提案事業】SDGs達成に関連する研究②	- 64 -
14.看護学部ニュースレターの発行	- 65 -
15.高知県看護協会との連携—生涯学習の拠点としての役割	- 66 -
1)看護協会役員および委員	- 66 -
2)研修会および講習会	- 66 -
16.各領域の活動	- 70 -
<がん看護学領域>	- 70 -
<慢性期看護学領域>	- 73 -
<急性期看護学領域>	- 75 -
<小児看護学領域>	- 77 -
<母性・助産看護学領域>	- 80 -
<老人看護学領域>	- 81 -
<精神看護学領域>	- 83 -
<家族看護学領域>	- 85 -
<在宅看護学領域>	- 88 -
<地域看護学領域>	- 91 -
<看護管理学領域>	- 93 -
<共創看護学領域>	- 95 -
<災害・国際看護学領域>	- 97 -
17.高知女子大学看護学会	- 100 -
18.卒業生・修了生への支援活動	- 102 -
1)再就職や進学・就職・国家試験への支援	- 102 -
2)高知県内の卒業生に対するキャリア支援	- 102 -
3)CNS認定等の支援	- 102 -
4)看護学部同窓会活動	- 103 -

# 1.日本災害看護学会第24回年次大会

日本災害看護学会は、1995年に発生した阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件などをきっかけとして、1998年に発足した学会である。発起人であり初代理事長は本学看護学科11期卒業生、元学長でもある南裕子先生であり、発足当初から本学もゆかりの深い学会であった。高知県では2004年に山田覚教授が第6回年次大会を主催している。その後、南海トラフ地震に対する関心が再び高まっている中で、全国に先駆けた取組を行っている本県本学に主催の依頼を受けた。メインテーマを「今、改めて準備期の災害看護を考える ― 住み続けられるしくみづくりのために ―」とし、これから起こるであろう南海トラフ地震への様々な対策や取り組みの共有、新型コロナウイルス対策を主軸に置き、今後も持続可能な社会であることに貢献する災害看護について知見を深めた。

また、基礎教育の学生たちもこれまで地道なサークル活動を通して、災害に備える活動を地域住民や学生同士のつながりの中で大切にしてきた。そんな本学ならではの活動発信として、年次大会のプログラムとしては初となる、基礎教育の学生たちによる交流集会の企画も行われた。

## 1)組織

大会長：竹崎 久美子 (高知県立大学)

主催事務局長：渡邊 聡子 (高知県立大学)

企画委員：山田 覚 (プログラム責任者)、久保田聡美 (広報責任者)、小原弘子 (主催事務局会計責任者)、岡崎啓 (高知県・高知市病院企業団立高知医療センター)、川村扶美 (高知県看護協会)、木下真里 (高知県立大学)、神原咲子 (神戸市看護大学)、野口裕子 (高知県幡多福祉保健所)、松岡千代 (甲南女子大学)、三橋睦子 (久留米大学)、渡邊智恵 (日本赤十字広島看護大学)、  
(下線が学外メンバー)

実行委員：坂元綾 (高知県立大学)、塩見理香 (高知県立大学)、中井あい (高知県立大学)

運営事務局：株式会社メッド

## 2)企画・運営

一般社団法人  
日本災害看護学会第24回年次大会  
オンライン開催  
今、改めて準備期の災害看護を考える  
― 住み続けられるしくみづくりのために ―  
大会長 竹崎 久美子 (高知県立大学看護学部)  
開催期間 2022年4月4日(月)～9月21日(水)  
事前参加登録期間 2022年4月4日(月)～9月21日(水)  
演題募集期間 演題募集は終了しました  
学生会員:10,000円 非会員:11,000円 学生(学部生に限る):2,000円  
詳細は大会サイトをご確認ください▶ <https://med-gakkai.jp/jsdn24/>

初めて大会開催の打診があったのは2020年2月であり、まだ新型コロナウイルス感染症の蔓延が本格化する前であった。従来通りの対面開催を想定し、会場はかるぼーとが1年間の工事休館に入ることもあって、県民文化ホールと分科会は高知県立大学永国寺キャンパスを駆使することで、参加登録700人、100題の演題登録をめざして計画することにした。

しかし、2021年8月の第5波の後、2022年1月頃からの第6波から新種株も出現し、2月頃には高知県下でも1日の陽性者数が300人を超えるなど、終息の見通しは一切立たなくなった。そこで、2022年2月、全面WEB開催を決定した。何より、本年次大会の参加者たちは、「災害時に活動を迫られる災害医療従事者」が中心であり、限られた大会期日に予定通り大会参加してられない可能性が高いことや、県外移動することに伴う様々なリスクが、参加者側・迎える側で考えられたためである。早くにWEB開催を決断し、安全安心な場所で、自分の時間を自由に活用して参加することのできるWEB開催を、むしろPRすることとした。

第22・23回は、いずれもライブ配信日は1会場の設定であったため、第24回では4会場を設定し、あちら

こちらの学会会場をめぐる学会参加の醍醐味を味わえるプログラムとした。一般演題についても一部の演題群についてはライブ配信日に質疑を行い、議論を深められるようにした。これらのライブ配信日の企画やプログラムのつくり方については、特に本学がコロナ禍の2年間において引き受けてきた全国学会（令和2年第25回日本在宅ケア学会学術集会、令和3年第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会）企画運営のノウハウが遺憾なく発揮されたものである。

ライブ配信日当日運営については、ライブ配信日の講演録画とその後のオンデマンド配信などのこともあり、運営会社に全面的に業務を委託した。大会会期中は看護基盤実習の真っ最中でもあり、学内教員による当日運営には限界があった。

ライブ配信：令和4年9月3日  
WEB配信：令和4年8月26日～9月22日



ライブ配信当日のオペレーションルーム（9月3日県民文化ホール多目的室）

### 3)プログラム

- ・大会長講演 「その日のために、今できることを」  
竹崎久美子（高知県立大学看護学部）
- ・【特別講演1】災害に強いコミュニティ～安全で安心な社会構築に向けて～  
室崎 益輝（神戸大学）
- ・【特別講演2】コロナ禍、いま改めて大学の果たすべき役割と課題  
南 裕子（神戸市看護大学）
- ・【教育講演1】パンデミックから考える国際化への健康課題  
高山 義浩（沖縄県立中部病院感染症内科）
- ・【教育講演2】気候危機のリスクと社会の大転換  
江守 正多（東京大学未来ビジョン研究センター／国立環境研究所）
- ・【教育講演3】新型コロナウイルス感染症～今までわかってきたこと、これからの対策へ～  
小林 寅喆（東邦大学看護学部）
- ・【シンポジウム1】南海トラフ地震災害を見据えた取り組み  
座長：木下真里（高知県立大学）・山田 覚（高知県立大学）  
演者：新谷絢子（ピースウィンズジャパン）・林田享子（高知県安芸福祉保健所）・山崎水紀夫（高知防災プロジェクトさんすい防災研究所）
- ・【シンポジウム2】コミュニティ減災と要配慮者支援  
座長：松岡千代（甲南女子大学）・石川麻衣（群馬大学）  
演者：大川貴子（福島県立医科大学）・野口裕子（高知県幡多福祉保健所）・松岡千代（甲南女子大学）・三宅一代（兵庫県立大学看護学部客員研究員/社会福祉法人芳友）
- ・【シンポジウム3】COVID-19に対する自治体や地域（専門職）の対応  
座長：森下安子（高知県立大学）・森下幸子（高知県立大学）  
演者：家保英隆（高知県健康政策部）・杉本尚美（神戸市兵庫区保健福祉部(兵庫保健センター)）・平山司樹（医療法人葛西医院 訪問看護ステーション）・安岡しずか（高知県訪問看護連絡協議会）
- ・【シンポジウム4】複合災害への対応：新型コロナウイルス感染症と災害看護スペシャリストたち  
座長：渡邊智恵（日本赤十字広島看護大学）・小林賢吾（熊本赤十字病院）  
演者：網木政江（山口大学大学院）・稲垣真梨奈（厚生労働省健康局）・梶山和美（北里大病院）
- ・【学会企画1】若手アカデミープロジェクトと考える要配慮者支援に向けた取り組むべき課題  
企画担当：香川 真実（ケアプロ訪問看護ステーション東京）
- ・【学会企画2】学会認証「まちの減災ナース指導者」養成研修 修了生の活動 「ヒト」・「モノ」・「コト」の視点から語る



- 企画担当：松岡 千代（甲南女子大学）
- ・【学会企画3】自施設の災害訓練を見直す  
企画担当：高橋 弘枝（公益社団法人大阪府看護協会）
- ・【学会企画4】国際交流委員会：SDG s 及び山台防災枠組の国際動向を踏まえた災害看護の方向性  
企画担当：神原 咲子（神戸市看護大学）
- ・【学会企画5】社会貢献・広報委員会：市民公開講座『すまいの構造とそれぞれの防災』  
一戸建/マンション・木造/鉄筋で備えはどう変わる？建築学からの提案ー  
演者：室崎 益輝（神戸大学） ・ 田中 綾子（関西国際大学）
- ・【交流集会1】災害時における遺族支援-遺族の思い・遺族支援の実際及び専門的な看護を通して考えるー  
企画担当：久保田 千景（鈴鹿医療科学大学）
- ・【交流集会2】防災意識をつなげていくために必要なことーコロナ禍の活動制限を受けて、その後の試みー  
企画担当：金谷 雅代（石川県立看護大学）
- ・【交流集会3】学生×災害防災xoo  
企画担当：福田 菜々子（高知県立大学）
- ・【共催セミナー1】TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム（公益財団法人米日カウンセラーズジャパン）
- ・【共催セミナー2】災害医療に向けた常時からの備え（株式会社パシフィックメディカル）
- ・その他、ワークショップ、一般演題（ライブ質疑有り）、一般演題（オンデマンドのみ）

#### 4)成果

第24回年次大会への参加登録者は、全国から777人であり、盛会のうちに終えることができた。発表演題は76題で、その内37題が全国で進められている組織や地域を巻き込んだ「備え」の活動報告であり、本大会のテーマに則した発表が多く集まり、過去の様々な災害からの学びを糧に、準備期の備えと持続可能な地域づくり、組織づくりを考える時代に入ったことを改めて実感することができた。大会プログラムや発表演題では、医療機関における災害訓練や備えに関するセッションの人气が高く、参加者の多くが、自施設の備えについて何らかのヒントを求めて参加登録したことが伺えた。

新型コロナウイルス感染症に関するプログラムでは、実践や対応に関する活動報告の演題発表よりは基礎知識からこれまでの感染状況を総括した教育講演に人气が集まった。医療現場の関係者にとっては、この3年間、自分たちがまきこまれてきた感染症災害で、何が起こっていたのかについて、改めて理解したいとのニーズがあったのだろうか。

市民公開講座では、本学のDNGLでもゆかりの深い室崎益輝教授に、『すまいの構造とそれぞれの防災 一戸建/マンション・木造/鉄筋で備えはどう変わる？建築学からの提案ー』と題して、南海トラフ地震に備える高知県民にも関心の高い講演を戴いた。一般市民への公開に先駆けては、高知市内数カ所にチラシを置くと共に、県内に登録されている防災士1200余人、研修会に集まった高知市の防災士100人に広報した他、RKCラジオなどでもPRの機会を得ることができた。他の大会プログラムの平均アクセス数の約2倍にあたる226件のアクセスがあったことは、大会参加者以外に、多くの一般市民がアクセスしてくれたことを表している。

高知県内からは52人の登録者の他、本学教員・学生57人の登録があった。発表演題では本学教員から6題、大学院生から2題の応募があり、学内の戦略的研究推進プロジェクトや博士論文による研究成果の発表の場として活用されたことがわかる。また学会初の試みとなった看護基礎教育の学生による交流集会は、企画者は本学看護学部の災害に関連した3つのサークルの代表であった。立志社中設立の原動力ともなった「イケあい学生災害ボランティアセンター」福田さん、日本集団災害医学会学生部会（日本DMAS）に刺激を受けて立ちあげられた「SIT」石津さん、そして「UOK手話サークル」徳永さんである。その他、本学の立志社中「健援隊」、高知大学、高知工科大学、日本赤十字豊田看護大学、岩手大学、日本DMASからそれぞれ活動紹介動画の応援参加があった。本学の大きな特徴である域学共生を防災減災活動を通して体現している学生たちの活動を、全国に発信することができた。

現地での対面開催は、全国からの参加者に地元の息吹を体験してもらい、直接交流することを通して知見を深め合う意義がある。この点で、今回参加登録者に高知を訪れていただけなかったことは大変残

念であった。しかし、パンデミックという世界的な災害状態の中、まだまだ最前線での活動が続く参加登録者にとっては、WEB開催は、自らの安心安全が守られ、緊急対応の多い中、自分自身のペースでほぼすべてのプログラムに参加することができる優れた方法であるともいえる。この点で、今回の年次大会は大きな成果を上げることができたのではないかと考えている。

本年次大会の開催にあたっては、広告、企業展示、共催セミナーなど16組織のご協力と6件のご寄付をいただいた。この中には、高知県立大同窓会しらさぎ会、高知県立大学看護学部同窓会が含まれている。また高知県立大学学長からも開催に係る経費のご支援をいただいた。多くの皆様のご協力のおかげで、本大会が盛況のうちに開催完了できたことに、心から深謝申し上げます。

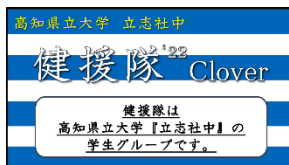
日本災害看護学会 第24回年次大会  
交流集会3 学生×防災・災害×〇〇

- 交流集会企画：高知県立大学  
イケあい 地域災害学生ボランティアセンター  
SIT 災害看護学生チーム  
UOK手話サークル
- 動画出演(ご協力、有難うございました。)  
高知県立大学 立志社中 健援隊  
高知工科大学 KPAD  
高知大学 防災助っ人隊  
日本赤十字豊田看護大学 DMAC  
岩手大学 三陸委員会ここより  
日本DMAS 災害医療学生支援チーム

開示すべきCOI関係にある企業などはありません。



学生交流集会のワンシーン



一般社団法人 日本災害看護学会  
第24回年次大会(高知) 市民公開講座

すまいの構造とそれぞれの防災  
～建築学からの提案～

市民公開講座



一般社団法人 The 24th Annual Conference of Japan Society of Disaster Nursing  
日本災害看護学会 第24回年次大会

## 2.看護学部・看護学研究科の教育

### 1)看護学部の教育

#### (1)新カリキュラム

看護学部では、今後の高等教育の将来像や看護職者に求められる能力等を見据えてカリキュラムや教育内容・方法の見直しを行い、令和4年度入学生より新たなカリキュラムの運用を開始した。新カリキュラムでは、ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標をより達成するための授業科目の設定、医学的知識と看護の統合および臨床判断の強化、主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込み、今後の社会および看護に求められる人材に必要な能力を修得できる授業科目の設定、効果的な学修を促進するための開講時期の見直しなどを行った。新カリキュラムへの円滑な移行、およびカリキュラム改正を通じた教育の改善を推進するために、看護学部で今年度行った主な取り組みについて述べる。

#### ①新カリキュラムへの円滑な移行のための取り組み

今回のカリキュラム改正では、看護援助学科目の再編、国際看護・災害看護等を強化する選択科目の必修化、単位数や時間数の変更などを行っている。新カリキュラムへの移行に伴い、復学した学生や再履修が必要な学生に不利益が生じないよう、可能な範囲で読替え科目を設定するとともに、必要な学生には個別に履修計画の立案と履修指導を行い、科目担当教員とも調整を図りながら対応している。今年度2年次の「看護基盤実習」を履修できなかった学生への対応として、新たな「看護基盤実習」および新設の「看護実践能力開発実習Ⅰ」の実施方法を検討し、次年度科目の読替えと3年次の領域看護実習への橋渡しが円滑にできるよう準備を行った。

#### ②看護援助学科目の再編と展開方法の変更

新カリキュラムでは、主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込みを行い、看護援助学科目については科目間で学習する援助技術の重複をなくして、「生活援助論Ⅰ」「生活援助論Ⅱ」「生活援助論Ⅲ」「フィジカルアセスメントⅠ」「フィジカルアセスメントⅡ」「治療援助論Ⅰ」「治療援助論Ⅱ」の7科目を、「生活援助論」「フィジカルアセスメント」「治療援助論」の3科目に再編した。この再編においては、1回生でまず「生活への援助」という視点から学習し、人体の構造、人体の機能、診断学などの学習進度に合わせて「治療的な援助」としての学習へと進めていけるようにした。また、厚生労働省の「看護基礎教育検討会報告書（令和元年10月15日）」に示されている看護師教育の技術項目と卒業時の到達度を基に本学で決定した各看護技術の学習内容と方法に沿って、各科目で学習する援助技術の整理と学習の順序を検討した。さらに、講義が一方的な知識の伝達にならないように、既習の知識も活用しながら理解を深められるような内容・構成とすることにした。

今年度は、「生活援助論」と「フィジカルアセスメント」の2科目を開講した。従来、看護援助学の演習科目では、演習を2グループに分けて行うこともあり、複数の科目を抱き合わせた時間割配置としていたが、自己学習時間を確保しながら効果的に学習を進められるように、科目ごとに時間割を固定するとともに、「生活と看護」に続いて「生活援助論」に入れるよう開講時期を調整した。また、授業の展開方法も、学生が主体的に学ぶ姿勢を身につけられるような方法とする、患者さんの“援助される”という体験がどのような体験であるかを考えられるような組み立てにする、その体験を踏まえて確実かつ的確な技術の提供を目標として演習に取り組むことができるようにすることを重視し、担当教員間で検討を重ねながら工夫した。講義と演習、関連科目の学習を連動させながら学べるような授業日程とする、主体的な学修や既習の知識の活用を促すために、Moodleを活用した事前・事後テストや授業時間外のグループ学習を導入するなどを行った。

今年度の評価としては、多くの演習を1コマとしたこと、講義と演習を組み合わせたコマを設けたことにより、学生は集中して演習に取り組むことができている。演習では全員が患者役を体験することができなくなったが、グループで患者の体験を共有する時間をもつことにより、患者の体験の理解はある程度できている。また、教員側が関連科目の学習内容を意識しながら授業内容を考えるようになったという効果



もみられている。一方で、短時間での演習となるため、理解が不十分な学生のフォローアップや、演習前後の看護技術の自己学習のための環境・支援体制づくりなどが課題である。また、1年次の学習内容を2年次以降の演習科目につなげるためのシステムづくりも必要である。年度末には、看護援助学科目の運用方法や効果的な学修を促す工夫、課題等を学部内で共有する機会をもった。次年度には「治療援助論」も開講されるが、4年間の積み上げを意識した教育が実現できるよう、引き続き、学部全体での情報共有や検討を行っていく。

### ③実習科目の変更への対応

新カリキュラムでは、臨地実習も様々な変更を行っている。1年次の「ふれあい看護実習」については、病院での見学を通して看護師の役割や学内で学んだ看護技術やコミュニケーション技術の臨床での活用の実際について学ぶ実習から、地域で暮らす高齢者との触れ合いを通して看護の対象となる人を生活者として理解する実習へと変更した。実習目的・目標の変更に伴い、実習フィールドも急性期病院から在宅所へと変わった。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた在宅所での実習が2日間から1日2時間と大幅に減少したが、実習施設と連携して実習を行い、実習の方向性を確認することができた。また、実習目標に沿って、学内で、高齢者の理解を深めるための映画を活用した実習、ロールプレイによるコミュニケーションの実施と振り返りなどを行い、学生は豊かな学びを得ることができた。

2年次の実習については、「看護基盤実習」で初めて病院に入院する高齢者を受け持ち、対象者の理解や、対象者に合わせたコミュニケーションや日常生活の援助について学び、新設の「看護実践能力開発実習Ⅰ」では症状をもつ人の身体状態のアセスメントと看護援助を学ぶ。これにより、1年次から看護の対象となる人の理解を徐々に深め、医学的知識と看護の統合および臨床判断力の強化を図っていく。そして、3年次の各領域の看護実習へとつなぐ。さらに4年次では、統合的な実習として「総合看護実習Ⅰ」「総合看護実習Ⅱ」「家族看護実習」「看護管理実習」「在宅看護実習」「看護実践能力開発実習Ⅱ」を配置している。このうち、「総合看護実習Ⅱ」と「家族看護実習」は新設の実習である。

令和3年度には、これら全ての実習科目について実習目的とDPとの対応を確認した。今年度は、新カリキュラムの実習がスタートするにあたり、4年間の実習目標の全体像を確認し、水準ごとの到達目標を意識して、実習目標を再検討した。また、必要に応じて実習ルーブリックの見直しを行った。

### ④今後の課題

今後3年間はカリキュラムの移行期間となり、年次進行に合わせて新設科目や変更科目が順次開講となる。旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行がスムーズに行えるようにするとともに、今回のカリキュラム改定の目的が達成されるよう、新カリキュラムでの学習効果や課題をモニタリングしながら、さらなる改善を図っていく必要がある。また、学生の主体的な学修を促進する仕掛けづくりや、教える教育からの脱却を図るための教員と学生の意識改革も重要である。学部全体で方向性を合わせて新カリキュラムに取り組めるように、継続的な情報共有や検討の仕組みづくりが必要である。

さらに、休学中の学生や再履修している学生について、カリキュラム移行に伴う不利益が生じないように、教務委員会と学生委員会が協力しながら、個別支援を行っていく必要がある。

## (2)ICTを活用した教育

### A. ICTやICT活用環境に関する調査

看護学部では、令和2年度から遠隔授業に取り組み、ICTを取り入れた教育方法が浸透してきている。このような背景を踏まえ、大学で導入しているICTやそれを活用する環境について2~4回生に無記名でのWeb調査を行った。調査時期は令和4年4月、回収率は2回生56.3% (49名)、3回生82.5% (66名)、4回生95.1% (77名)であり、全体としては57.8% (192名)であった。この結果を①学習教材、②LMS、③通信環境から検討した。

### ①学習教材

医学・看護・健康保健関連の動画教材であるビジュラン (VISUALEARN)、看護師・保健師国家試験問

題 WEB については、活用程度が高く、図 1 のように自己学習として活用している学生が一定数いる状況が伺えた。ビジュランは、学内の講義・演習だけでなく、臨床実習時にも受け持ち患者さんの疾患を理解したり、実施する看護技術を復習することに活用できる。国家試験問題 WEB は定期試験対策や、講義の予習復習などにも活用できる。これらの活用方法についてアナウンスし、さらに自己学習としての活用を促していく。一方、英語学習システムである NetAcademyNEXT は、英語コミュニケーション履修中の 2 回生でも 63.3% が全く活用していないと回答している。英語コミュニケーション履修中の学生がもっと活用できるような仕組みが必要である。

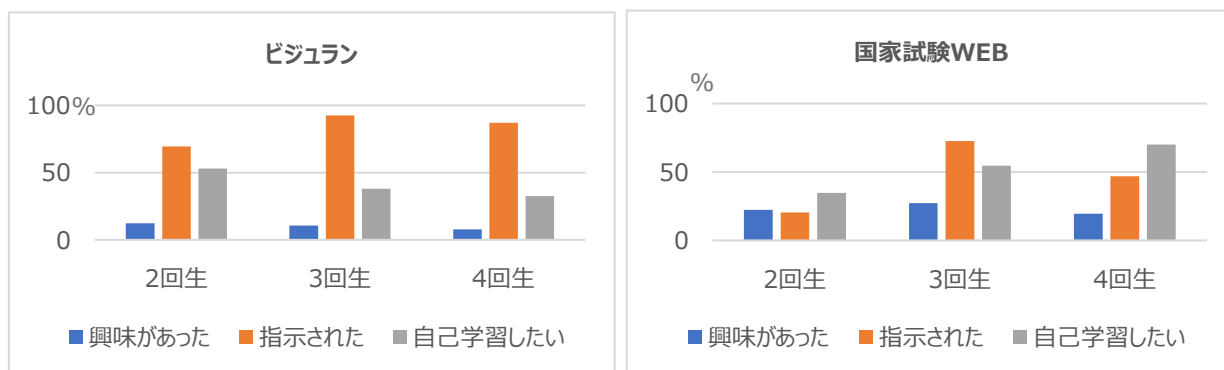


図1. 活用程度について「よく活用している」「時々活用している」「何度か活用したことがある」と回答した理由(複数回答可)

## ②LMS (学習管理システム)

本学では LMS として Moodle を導入しており、講義担当者によって講義の事前課題や配布資料の掲載、リアクションペーパーの回答、講義に関する連絡など、様々に活用されている。この Moodle について 2~4 回生いずれも 60%以上の学生が「とても役に立つ」と回答しており(2 回生 63.3%、3 回生 60.6%、4 回生 68.8%)、学生にとっても科目の履修において有用であることが伺える。今後も学習支援ツールとして効果的な活用を促していく。一方、利便性について 2 回生の 12.1%が「やや使いづらい」と回答しており(3 回生 6.1%、4 回生 2.6%)、その理由として「目的のコースにたどりつけない」「科目が探しづらい」といった自由記載があった。履修科目数が多い学生も操作が簡便になるように、コースカテゴリの組み方などを工夫する必要がある。

## ③通信環境

教材や LMS 等に関する使いづらさの理由としては、「wifi に繋がりにくい」「アクセスに時間がかかる」「データの読み込みに時間がかかる」といった、学内の通信環境の悪さが多かった。講義の際、学生が一度にアクセスすることもあるため、それに耐えられる通信環境の整備が課題としてあげられる。

## B. 電子テキストに関する調査

本学では遠隔授業の取り組みと並行して、学生のノートパソコン購入を必須とし、ICT 教育の促進をはかってきた。一方、看護学部では専門科目(必修のみ)で使用するテキスト冊数が 60 冊を超え、1 科目で使用するテキスト数が複数に亘ることもあり、その持ち運びの不自由さ等からテキストを使った学習が十分できていない実状があった。学生一人ひとりの端末に、講義で使用する電子テキストを導入することで、空きコマを活用した効果的な学習活動にもつながると考え、検討を重ねた結果、令和 4 年度入学生から、電子テキスト(医学書院 系統看護学講座シリーズ)を導入することになった。この電子テキストは、従来から多くの科目で採用しているテキストの電子版である。年度末に 1 回生(83 名)を対象とした電子テキストに関する調査を行った。調査時期は令和 5 年 2 月、回収率は 98% (81 名)であった。

電子テキストを使いこなせているか尋ねたところ、「十分使いこなせている」は9.9% (8名)、「ある程度使いこなせている」は64.2% (52名)であった。また「あまり使いこなせていない」と回答したのは23.5% (19名)、「ほとんど使いこなせていない」は2.5% (2名)と4分の1は使いこなせていないと感じており、その理由として「書き込みづらい」「ページを探しづらい」といった、電子テキストの操作に関するものが多くあげられていた。

講義以外で電子テキストを使用する場面とその頻度について尋ねたところ、事前学習では「必ず使っている」54.3% (44名)、「時々使っている」37.0% (30名)、「あまり使っていない」8.6% (7名)、事後学習では「必ず使っている」25.9% (21名)、「時々使っている」61.7% (50名)、「あまり使っていない」12.3% (10名)、試験勉強では「必ず使っている」37.0% (30名)、「時々使っている」49.4% (40名)、「あまり使っていない」12.3% (10名)であった。

電子テキストの操作自体は、54.3% (44名)が1か月で、22.2% (18名)が2か月で慣れたと回答しており、ある一定の頻度で操作することでその方法に慣れ、習熟すると考えられる。しかし、事前・事後学習や試験勉強で活用していない場合、その操作にも慣れず、テキストを活用した学習が十分行えていない学生が1割程度はいると推測される。電子テキストの操作については、新学期オリエンテーション時に情報提供することになっているが、今後は6~7月頃に、前期試験勉強も兼ねて、再度情報提供したり、学生間の情報共有を促していくとよいのではないかと考える。また、講義では、電子テキストだけでなく、教員が作成した資料を配布することも多い。講義に関連する学習として、電子テキストや配布資料を活用して自分でノートを作成するなど、学生自身が工夫した学習方法を確立できるよう支援することも重要である。

### (3)教育環境の整備：SimCapture、自己学習室

令和4年度は、遠隔シミュレーションに対応できる設備として SimCapture および遠隔音声映像配信機材の導入、そして自己学習室の運用に向けた調整と使用状況を把握し、利用促進を行った。

#### 【遠隔シミュレーションに対応する設備】

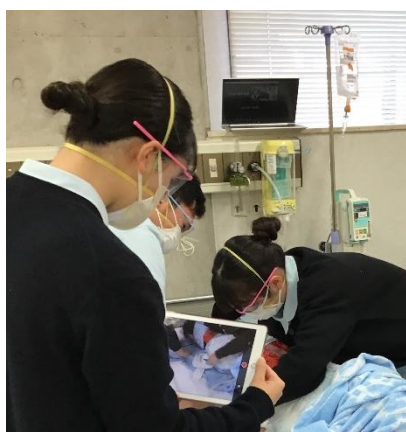
令和3年度大学改革推進等補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択され、SimCapture と遠隔音声映像配信機材を導入し、シミュレーション演習を行う設備と体制を整備した。SimCapture の導入においては全教員を対象に説明会を開催し、説明会の動画を SimCapture に保存し活用を促した。より効果的に活用できるようにするために、学内演習用の iPad を学部予算で購入し、動画撮影、学生の振り返りに使えるようにした。

導入した機器の使用を促進するために、シンプルな説明資料を作成すると共に、使用に当たっての学生への説明文書を作成し、1月より学生が活用できるようにした。SimCapture を導入したことにより、教員が学生の到達目標の観点から、シミュレーション教育の要素を見直し、学生の到達目標に合わせた教育方法を考える機会となった。実施したシミュレーションの動画を SimCapture で一元管理できたことにより、学生・教員ともに動画へのアクセスが容易となり、動画データの管理も安全に行えるようになった。

実習後に現象を振り返り、知識と技術を補完するシミュレーション教育の実施においても、遠隔音声映像配信機材の導入により、遠隔シミュレーションに対応可能となった。シミュレーション動画をシステム上から配信することにより、音声の聞き取りにくさが解決され、遠隔参加の学生が議論に参加しやすくなるなどの成果を得た。

シミュレーション中の動画を SimCapture で管理したことにより、学生は自らの行動を客観的に振り返り、よりよい実践に向けて課題を抽出し、改善に努める姿勢も認められた。他にも、SimCapture の相互学習コースを設定し、学生の端末から利用できるようにしたこと、自己学習時間にピア評価を行いその成果を SimCapture 上で教員と共有することが可能となった。学生の自己学習内容を教員と共有することにより、学生の課題の把握ができ効果的な学習指導につながった。

カリキュラムと連動させてシミュレーション教育を行う準備が整い、セルフラーニングにも対応できるシステム整備ができた。シミュレーション教育に限らず動画配信にも活用できるため、次年度は更に活用範囲を拡大していく予定である。



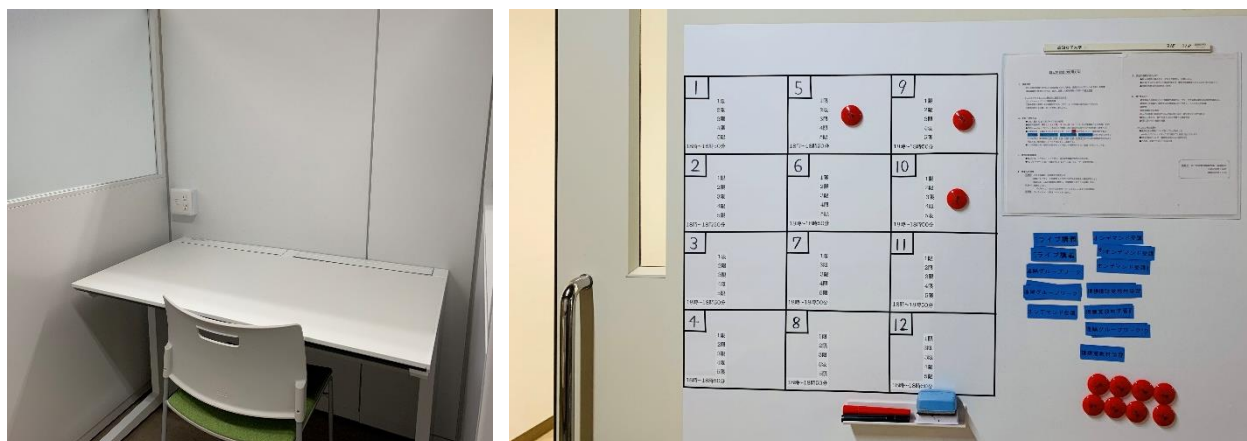
#### 【自己学習室】

令和3年度、学生が学内での自由時間を活用して自己学習ができるように、リモート対応の自己学習室を整備した。自己学習室は、落ち着いた環境で学習できる個人ブース仕様とし、リモート授業の受講や web 教材を使った学習、視聴覚教材の視聴ができるようにした。

令和4年度は自己学習室を実際に運用できるよう、運用開始のための準備や運用後の評価を行った。運用開始に伴い、①各学生がスケジュール管理しやすいよう、自宅や離れた場所からでも座席予約状況の確認と予約ができる web 予約制度を導入、②安全・安心な学習環境を目指した運用ルールを作成、③学年担当との連携による自己学習室の利用方法の学生への周知を行った。運用開始時の4～5月の年度初めには、

自宅での通信環境がまだ整っていない1回生が優先的に利用できるように調整し、受講に支障が出ないようにした。以降はどの学年も自由に使用できることを学年担当と連携してアナウンスした。9月と2月には、座席予約数の集計や実際の利用状況、学生の声をもとに、運用状況を評価した。9月時点では、整備された自己学習室の認知度が低いため、利用促進のチラシ作成と各学年 Moodle コースへの掲載、利用方法の再説明など、さらなる学生への周知を図った。2月時点では、座席予約状況と実際の利用状況に乖離があることから、令和5年度学年別ガイダンスで、学生への利用ニーズ調査を実施する準備を進めている。

利用学生からは「すぐに空き状況が分かり便利」、「使ってみたら思った以上に集中して学習できた」などの声が聞かれており、継続的に利用する学生が増加した。今後も、学習室の利用促進を図り、適正な自己学習環境の整備に努めていくことで、学生の自律的な学習を支援していきたいと考える。





## 2)看護学研究科の教育

令和4年度は、看護学研究科看護学専攻博士前期課程および博士後期課程、共同災害看護学専攻博士課程の2専攻3課程をもつ研究科として改組後、10年目を迎えた。入学式後に3課程合同オリエンテーションならびに課程別オリエンテーションを実施し、今年度がスタートした。昨年度はCOVID-19感染症対策として、遠隔授業が中心であったが、今年度は対面授業を基本としながらも、その時々々の感染状況に応じて対応した。

### (1) 看護学専攻博士前期課程

博士前期課程では、高知県立大学大学院看護学研究科に関する規程等に示されている本研究科の課程の目的、博士前期課程の目的、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー(修了・学位授与に関する方針)に沿って活動を行った。教育課程においては、昨年を引き続き、修士論文ルーブリックの活用、ディプロマ・ポリシー評価指標の活用、授業評価、を行った。

#### ① 修士論文ルーブリックの活用

7つの評価項目と4段階の評価基準から成る修士論文ルーブリックを修士論文審査、各領域の課題研究および研究方法Ⅱの成績評価、および、研究指導時の到達度を確認する目的で活用した。

#### ② ディプロマ・ポリシー評価指標の活用

ディプロマ・ポリシー評価指標は、修了時、ディプロマ・ポリシーに記載された能力が獲得できているか確認するために利用している。昨年を引き続き、学生自身が、主体的に、経時的にディプロマ・ポリシーに記載されている能力がついているかどうか確認し、ついていないならばどのような科目が能力獲得の手助けとなるのか教員と相談できるような体制をつくり運用していくこととした。まずは、学生にディプロマ・ポリシー評価指標の活用について説明する機会を設け、ディプロマ・ポリシー評価指標を学生に配布している。

#### ③ 授業評価

今年度も授業(講義・演習、実習、研究)の質向上、質保証を目的として、科目毎に授業評価を行った。アンケート項目は、ニーズへの合致、理解、専門性、講義方法などを含む9項目からなり、「1非常にそう思う」～「5全くそう思わない」の5件法で評価を求めた。設問「この授業は総合的に見て満足できるものだった」の結果(講義・演習、実習、研究すべてを合わせたもの)を表1に示す。この結果からは、学生の授業に対する評価の平均は4.65と高いことが明らかになった。回答率は6割に満たなかった。科目受講者が1名の科目については回答しにくい状況等が考えられ、授業評価結果の活用を含め、さらなる分析および検討が必要である。

表1 授業評価「この授業は総合的に見て満足できるものだった」に関する回答結果

		回答番号					回答数 計	科目数 延べ	回答率	平均
		1	2	3	4	5				
博士前期課程	回答数	156	59	7	2	0	224	380	58.9%	4.65
	%	69.6%	26.3%	3.1%	0.9%	0.0%				

#### ④ ディプロマ・ポリシーの評価

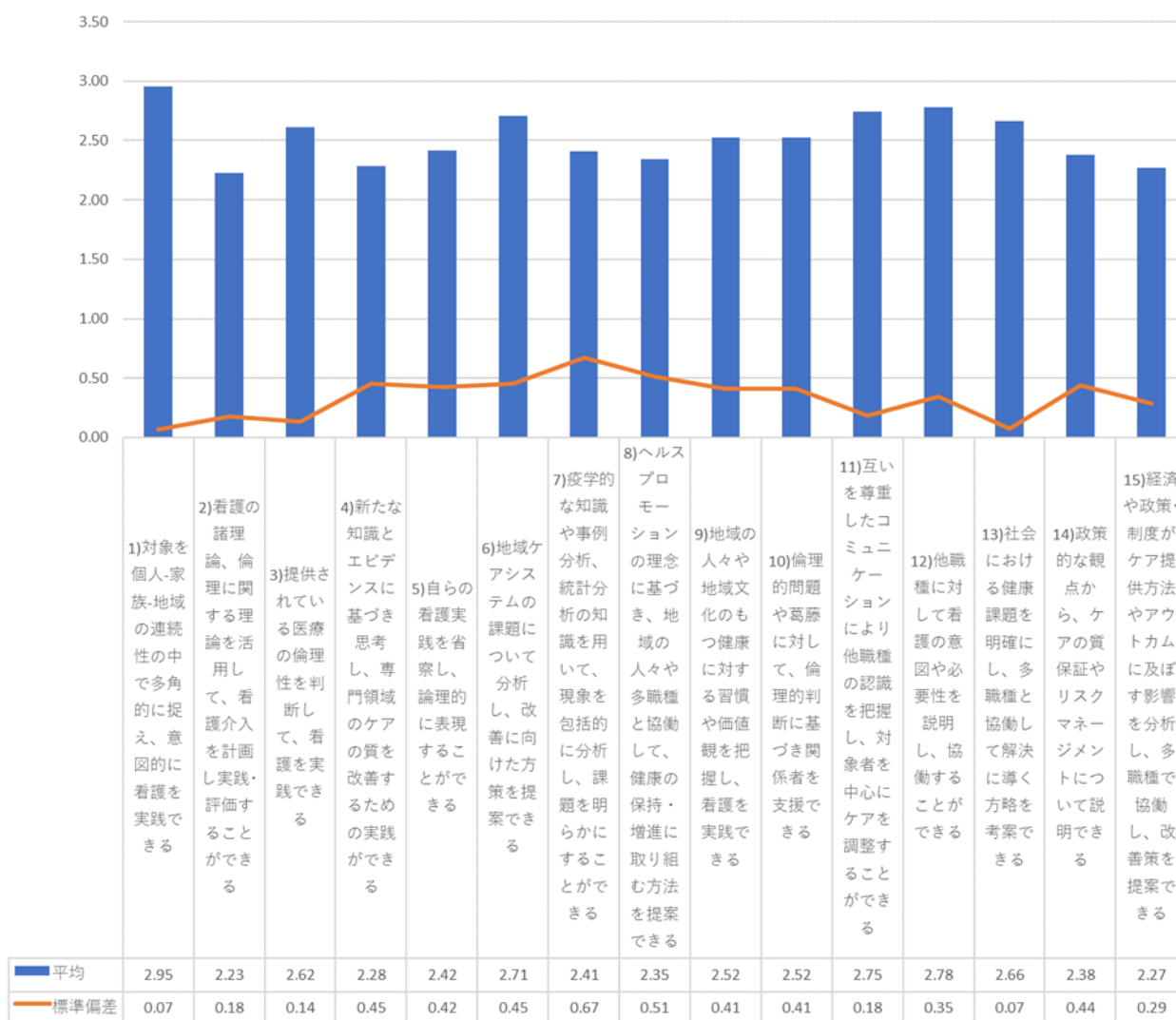
令和4年度の修了生を対象に、講義、研究指導、実習指導の満足度とともに、本研究科の6つのディプロマ・ポリシー(DP)の修得について30項目・4段階で評価する調査を行なった。回答数は15名(71.4%)であった。全体の平均値は2.53(±0.19)であった。各DP全体の平均値・標準偏差については表2に示した通りである。

DP1「個人・家族・地域を多角的、複眼的視点で捉え、看護専門領域に関する理論、関連領域の知識・

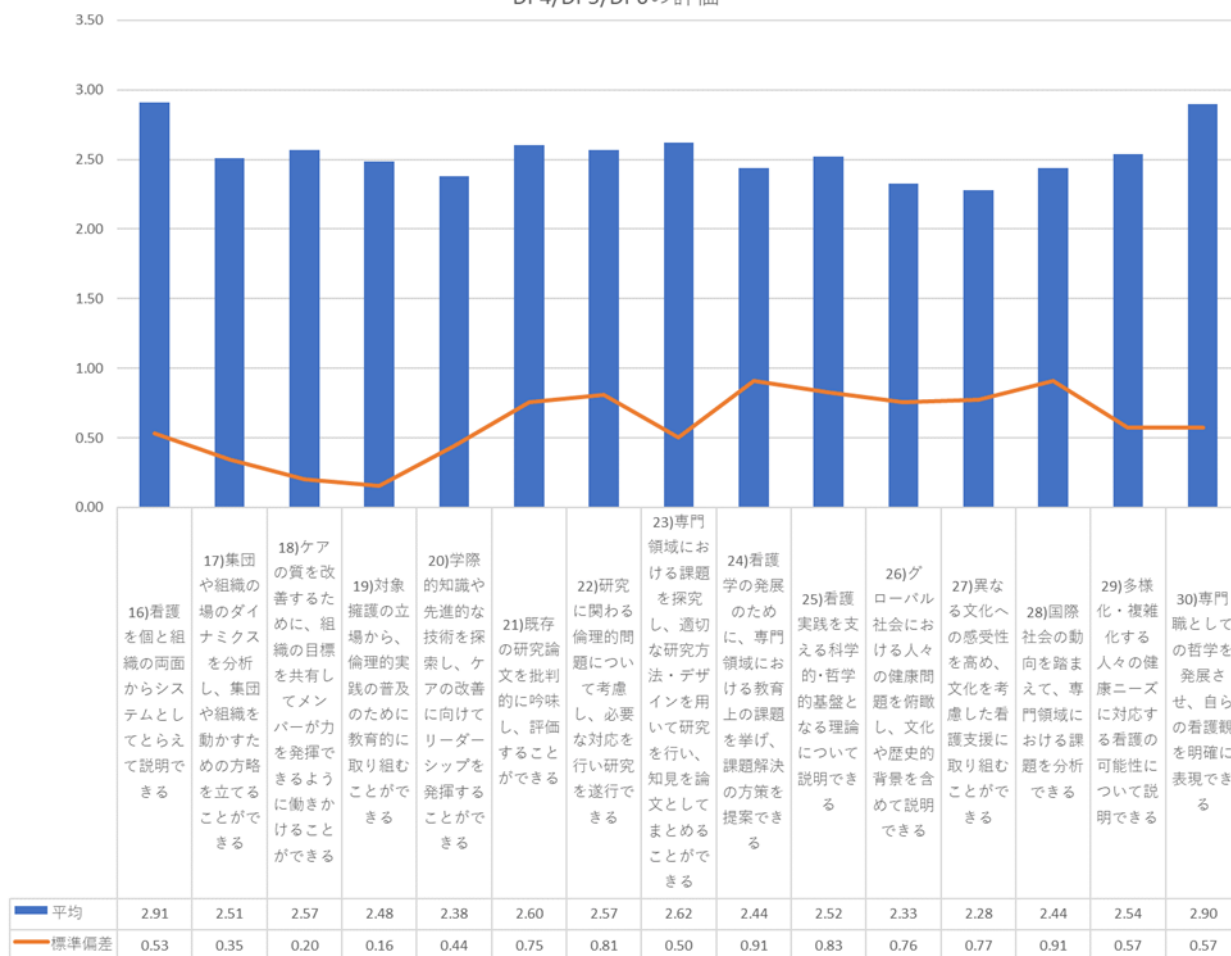
技術、高い倫理観を基盤として、エビデンスに基づく高度な看護ができる能力を有している」の下位項目は設問 1)2)3)4)5)、DP2「地域社会や生活環境の中で、人々が自立して健康生活を営むことができるように、地域の人々と協働して、健康を促進する地域文化の形成、発展に貢献する能力を有している」の下位項目は 6)7)8)9)10)、DP3「社会のニーズや健康に関する課題に積極的に関与し、他の職種専門性を尊重した上で協働しながら社会状況に対応する方略を開発する能力を有している」の下位項目が 11)12)13)14)15)、DP4「学際的視点をふまえて看護実践の場、教育や政策の場で看護現象を研究的視点でとらえ、倫理的思考力、リーダーシップとマネジメント力を発揮して変革者として貢献する能力を有している」下位項目が 16)17)18)19)20)、DP5「看護実践を支える科学的・哲学的基盤を理解し、看護研究・看護教育を通して、看護学の体系化とその発展に貢献できる教育・研究能力を有している」の下位項目が 21)22)23)24)25)、DP6「国際的動向や多様な文化に関する幅広い知識や最新の情報を備えて、看護をグローバルな視点から捉え、看護の普遍性の追及と体系化に貢献できる能力を有している」の下位項目が 26)27)28)29)30)である。最も高い平均点が 1)の 2.95、最も低い平均点が 27)の 2.28 であった。能力別で見ると、最も高かったのは DP3 と DP4 で 2.57、最も低かったのは DP1、DP2、DP6 で 2.50 であった。

表2 修了生に対する DP 獲得に関するアンケート結果

DP1/DP2/DP3の評価



DP4/DP5/DP6の評価



## (2)看護学専攻博士後期課程

博士後期課程では、高知県立大学大学院看護学研究科に関する規程等に示されている本研究科の目的、および博士後期課程の目的に沿って、また、看護学研究科委員会で年度当初に立てた活動目標をふまえて活動を行った。この活動目標のうち、博士後期課程に関連する目標として、目標3「大学院コアコンピテンシーに基づく教育の質向上」が挙げられる。まず、この目標の5つの下位目標に即して本年度の活動を評価し、その他の活動を通しての評価、それらをふまえた次年度への課題を明らかにする。

### ①目標3に関する評価

i. DP 評価指標を活用した調査結果の評価・分析を継続し、科目と DP・CP の適合の課題を抽出し対応する

本年度は、9月修了生1名のみであったため、修了時の DP 達成度調査については実施したものの、データの分析は行っていない。過年度の修了生のデータも合わせ、10名以上のデータが蓄積されてから分析を行う。修了時だけでなく、年次ごとの達成度の確認にも活用できると思われるが、そのような活用がされているかについては情報収集が必要である。

ii. 昨年度から導入した学位論文ルーブリックの活用について評価し、課題を抽出し改善する。剽窃チェックのプロセスに課題があれば改善する

入学時に学位論文ルーブリックの活用についてはオリエンテーションを行い、その後は指導教員、各学生が博士論文作成の過程で適宜用いることとなっている。修了時の活用については、1名の修了生のみであったため、課題等は特に聞かれていない。また、剽窃チェックについても特に課題は指摘されていない。論文作成過程におけるルーブリックの活用については、情報収集する必要がある。

iii.授業評価等の結果を詳細に分析し、課題を抽出し改善への対応を行う

授業の質の向上、質保証を目的として、授業評価を行った。課程の教務委員が年度はじめに学生に対してオリエンテーションを行い、目的および方法、内容等について説明した。今年度は、専攻共通科目7科目、専攻専門科目および研究支援科目について、受講者全員に対して実施した。今年度の評価結果の概要は、5段階評価で全平均が4.67であり、前年に比べ高い結果であった(令和3年度4.43)。しかし、回答率が39.3%と低く(令和3年度59.7%)、回答率を上げることが必要である。また、評価項目別の評価や科目ごとの評価、自由記載の内容などはまだ分析が行えていないため、今後これらの回答結果について検討するとともに、毎年の評価結果を積み重ね、評価内容を分析し、授業の質向上、質保証に繋げていく。

iv.TA・RA制度などを活用して学生の教育力・高度実践能力の育成強化に取り組む

今年度は、フルタイムの学生は1名のみであった。RAとしての実績はなかったが、TAとして、学部生の学内演習や実習補助などに関わり、当該学生からは「教育についてもう一度考える機会になった」との声が聞かれ、教育力の育成につながったと考える。

v.遠隔教育のメリット・デメリットを洗い出した上で、多様な学生のニーズに対応するため、遠隔教育を推進する

今年度もCOVID-19の影響が続き、全ての授業が遠隔実施となった。遠方の学生も多い中、移動による身体的・経済的負担が少ないというメリットは大きい。一方で、学生・教員ともに集中し続けることで疲労感が大きいという声も聞かれている。技術的な側面では大きなトラブルもなく実施できるようになったが、より効果的な遠隔教育となるように工夫していくことが必要である。

## ②その他の活動に関する評価

i.国際性、学際性の強化

今年度もCOVID-19の影響により、国際学会への参加や海外の提携大学からの講師の招聘などは実施されなかった。新設された「プロフェッショナルライティング」は2名の学生が履修した。また、学際性の強化に関しては、学術研究戦略委員会が主催する「学際的交流サロン」や「越境シリーズ講座」について学生にもアナウンスを行うことで参加を呼び掛けている。フルタイムの学生は参加することができたが、有職の学生の学際的な学びの機会をどのように作るかは課題であると考えられる。

## ③次年度に向けた課題

次年度は、遠隔授業とともに、対面での授業も少しずつ再開される見通しである。県外在住の有職の学生も多いため、指導教員とも連携をはかり個々の学生のニーズや状況を把握し、ハイブリッド方式の授業形態も適宜取り入れながら、効果的な学修が行えるように支援していく。

DPの達成度調査、学位論文ルーブリックを用いた評価については、修了生だけでなく、各年次の経時的な評価も行いながら、カリキュラムに関する課題の確認と対応策につなげられるようにする。

## (3)共同災害看護学専攻博士課程(DNGL)

既に文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムの助成が終了しているが、令和4年度はこれまで通り、5大学による共同教育課程運営委員会を軸に、博士課程の運営を行った。これまで蓄積してきたDNGLの資産を活用しつつ、5大学協働して新しい災害看護学教育を継続することを検討し、令和3年度からは、それまで検討してきたコンソーシアムによる教育を開始し、令和4年度は2年目となった。コンソーシアム科目は、5大学で計70名の受講者があり、本学の提供科目には、16名の受講者があった。

また、プログラム終了に伴い、令和3年度から看護学専攻に災害・国際看護学領域を設け、博士前期課程および博士後期課程の教育を開始した。令和4年度は、前期課程に3名の入学者があった。

i.新しい災害・国際看護学領域の創造

5大学の学長会議で方向性を検討し、具体的に令和3年度から新しい形で、5大学協働して災害看護学の教育を継続することを検討した。概要は以下の通りである。

## ① 教育目的

教育目的を、これまでの DNGL の成果を踏まえつつ、以下の通り検討した。

災害・国際看護学領域(博士前期・後期課程)では、国内外で頻発する災害および近い将来に発生が予想される南海トラフの巨大地震、更には自然災害だけではなく、テロや新型インフルエンザなどの対策も急務であり、その為には、国際力そして学際力も備えたイノベティブな人材育成が必要であると考えている。そこで人間の安全保障を理念とし、日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、国際的学際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを育成する。

本コースの特徴は、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムにおいて、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学、日本赤十字看護大学とともに蓄積して来た災害および災害看護に関する資産を有効活用し、それぞれの大学院の強みを活かしたコンソーシアム科目を取り入れ、グローバルな授業展開をすることである。

## ② 本学のカリキュラム

### a. 博士前期課程

#### ・研究コース

##### <看護学専攻共通科目>

看護理論と実践、看護研究と実践、看護理論と研究Ⅰ、看護理論と研究Ⅱ、看護倫理、グローバルヘルス論(大学院共通科目)、データ分析方法論Ⅰ、疫学研究方

##### <災害・国際看護学: 専門科目>

災害看護論、グローバル社会看護論、災害・国際看護方法論、感染症看護セミナー、環境衛生看護セミナー、共生社会看護セミナー、人道支援看護セミナー、災害看護管理セミナー、災害・国際看護学研究方法Ⅰ、災害・国際看護学研究方法Ⅱ

#### ※ 実践リーダーコースとの関係

領域専門科目は、実践リーダーコースの学生も受講できるように、研究コースの学生とも調整しながら、開講日程等を配慮する。

##### <災害・国際看護学: コンソーシアム科目>

災害看護活動論(準備期)(高知県立大学)、環境防災学(高知県立大学)、災害グローバル看護実践論(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅠ(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅡ(兵庫県立大学)、看護政策学特論(東京医科歯科大学)、災害看護学特論Ⅰ(東京医科歯科大学)、災害マネジメント(千葉大学)、災害看護活動論(復旧・復興)(千葉大学)、災害時専門職連携演習(千葉大学)、赤十字概論Ⅱ(国際人道法含)(日本赤十字看護大学)、災害看護学特講Ⅲ(日本赤十字看護大学)

#### ・実践リーダーコース

##### <地域保健学領域>

災害・国際看護学領域は、実践リーダーコースにおいては「地域保健学」に位置付ける。

災害・国際看護ケア研究、地域保健学専門演習、地域保健学研究方法Ⅰ、地域保健学研究方法Ⅱ

### ii. これまでの教育課程の継続と進化

博士教育課程リーディングプログラム終了に伴い、旧カリキュラムを運用しつつ、令和元年度から新カリキュラムに移行して、今後の教育の継続に対応した。



### ① 新しい遠隔授業

博士教育課程リーディングプログラムが開始された当初は、通信ネットワークの安全性やTV会議システムの安定性の課題があり、DNGLプログラムでは、専用回線を用いて、高規格のTV会議システムで授業や会議をスタートさせた。プログラムが終了し、効率的に授業を継続する必要があったこと、および通信ネットワークの発達やパソコンベースで利用できるTV会議システムの開発などにより、これまでの特殊な遠隔授業の環境を見直す機会となった。更に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、5大学の学生の中には、居住地の特性により自宅待機となる者もあり、パーソナルにネットワークを介して授業に参加する必要性もあった。このような状況により、今後の遠隔授業環境の検討も含め、次世代の遠隔授業の環境の検討を行った。その結果、経費の視点でこれまでと一桁価格が異なる、コストパフォーマンスに長けたシステムを構成することができ、令和3年度からは新TV会議システムにて、これまでとほぼ同様の授業や会議を行った。また、これに伴い、通信回線の整理も同様に行い、令和4年度もDNGLの授業および関連会議を移行した新TV会議システムで行った。

### ② 副専攻プログラムの検討

前年度に災害・国際看護学領域以外の学生を対象とした、災害看護副専攻プログラムを開始した。このプログラムは、DNGLのコンソーシアム科目を利用して、以下の履修をすることにより、副専攻の認定証を交付するものである。

履修科目は、看護学研究科の共通科目である「グローバルヘルス論(1単位)」と「疫学研究方法論(1単位)」のどちらか、およびコンソーシアム科目(本学の領域科目である「災害看護活動論(準備期)(2単位)」と「環境防災学(1単位)」もコンソーシアム科目に位置付けられている)および「環境衛生看護セミナー(1単位)」「人道支援看護セミナー(1単位)」

「災害看護管理セミナー(1単位)」の中から9単位以上を取得すると、「副専攻(災害看護)認定証」が交付される。

これにより、災害・国際看護学領域以外の学生が災害看護学について学ぶことで、災害に強い高度専門職者、研究者の育成が可能となる。

令和4年度は、2名の学生より副専攻プログラムの履修申し込みがあり、前述の科目を災害・国際看護学領域の研究コースの学生が3科目履修した。それ以外の副専攻が対象となる複数の学生が5科目履修した。これら学生は1年生であるため、来年度の履修により副専攻の認定証の交付の可能性がある。

### ③ 新専攻における「Disaster Nursing Global Leader」の付与

共同災害看護学専攻を所定の条件を満たして修了した場合、学位記に「災害看護グローバルリーダー養成プログラム(Disaster Nursing Global Leader)」を修了したことを付記することになっているが、令和3年度から開始される看護学専攻の博士後期課程においても、以下の条件を満たせば同様に付記されることを検討し、高知県立大学大学院学位規定を改訂した(施行日は、令和3年4月1日)。

(学位)

#### 第2条 3項

看護学専攻博士後期課程において「災害・国際看護学分野」を専攻し修了に必要な単位を履修し、さらに、高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学及び日本赤十字看護大学の5大学院によるコンソーシアム科目10単位以上を履修した者の学位記には、「災害看護グローバルリーダー養成プログラム(Disaster Nursing Global Leader)」を修了したことを付記する。

令和4年度には、博士後期課程に災害・国際看護学領域の学生の入学は無かったが前年度入学した博士後期課程の学生は今年度は休学しているが、学位記にDisaster Nursing Global Leaderの付記を目指して、計画的にコンソーシアム科目等の講義を受講している。

#### (4)本学のカリキュラム

##### ①博士前期課程

###### i. 研究コース

###### <看護学専攻共通科目>

看護理論と実践、看護研究と実践、看護理論と研究Ⅰ、看護理論と研究Ⅱ、看護倫理、グローバルヘルス論(大学院共通科目)、データ分析方法論Ⅰ、疫学研究法論

###### <災害・国際看護学: 専門科目>

災害看護論、グローバル社会看護論、災害・国際看護方法論、感染症看護セミナー、環境衛生看護セミナー、共生社会看護セミナー、人道支援看護セミナー、災害看護管理セミナー、災害・国際看護学研究方法Ⅰ、災害・国際看護学研究方法Ⅱ

###### ※ 実践リーダーコースとの関係

領域専門科目は、実践リーダーコースの学生も受講できるように、研究コースの学生とも調整しながら、開講日程等を配慮する。

###### <災害・国際看護学: コンソーシアム科目>

災害看護活動論(準備期)(高知県立大学)、環境防災学(高知県立大学)、災害グローバル看護実践論(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅠ(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅡ(兵庫県立大学)、看護政策学特論(東京医科歯科大学)、災害看護学特論Ⅰ(東京医科歯科大学)、災害マネジメント(千葉大学)、災害看護活動論(復旧・復興)(千葉大学)、災害時専門職連携演習(千葉大学)、赤十字概論Ⅱ(国際人道法含)(日本赤十字看護大学)、災害看護学特講Ⅲ(日本赤十字看護大学)

###### ii. 実践リーダーコース

###### <地域保健学領域>

災害・国際看護学領域は、実践リーダーコースにおいては「地域保健学」に位置付ける。

災害・国際看護ケア研究、地域保健学専門演習、地域保健学研究方法Ⅰ、地域保健学研究方法Ⅱ

##### ②博士後期課程

###### <専攻共通科目>

理論看護学Ⅰ、理論看護学Ⅱ、看護学研究方法Ⅰ、看護学研究方法Ⅱ、看護倫理学、イノベーション看護学、国際看護学、医学研究方法論、インディペンデントスタディ、プロフェッショナルライティング

###### <専攻専門科目>

共創看護学Ⅰ・Ⅱ、がん看護学Ⅰ・Ⅱ、成人看護学Ⅰ・Ⅱ、小児看護学Ⅰ・Ⅱ、老人看護学Ⅰ・Ⅱ、精神看護学Ⅰ・Ⅱ、家族看護学Ⅰ・Ⅱ、在宅看護学Ⅰ・Ⅱ、学校保健学Ⅰ・Ⅱ、災害・国際看護学Ⅰ・Ⅱ、看護病態生理学Ⅰ・Ⅱ、看護経営管理学Ⅰ・Ⅱ

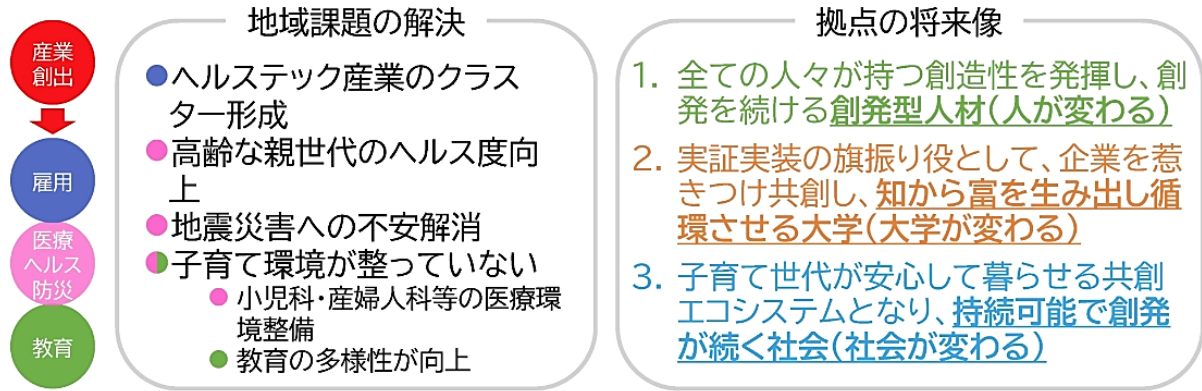
###### <研究支援科目>

看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ

### 3)SAWACHI プロジェクト

SAWACHI 型健康社会共創拠点プロジェクトは、科学技術振興機構（JST）の令和3年度「共創の場形成支援プログラム※」地域共創分野（育成型）に採択され、室戸市をターゲットとして高知大学が中心となって未来のあるべき室戸市像の策定を行い、その実現に向けた研究開発を推進するプロジェクトである。

SAWACHI 型健康社会共創拠点プロジェクトのビジョンは図1の通りである。



産業創出によって、雇用・医療/ヘルス/防災・教育の課題を結果として解決

図1. SAWACHI が作り出す未来 (<https://medi-kochi.jp/sawachi/concept/>)

SAWACHI 型健康社会共創拠点プロジェクトの全体像は図2の通りである。

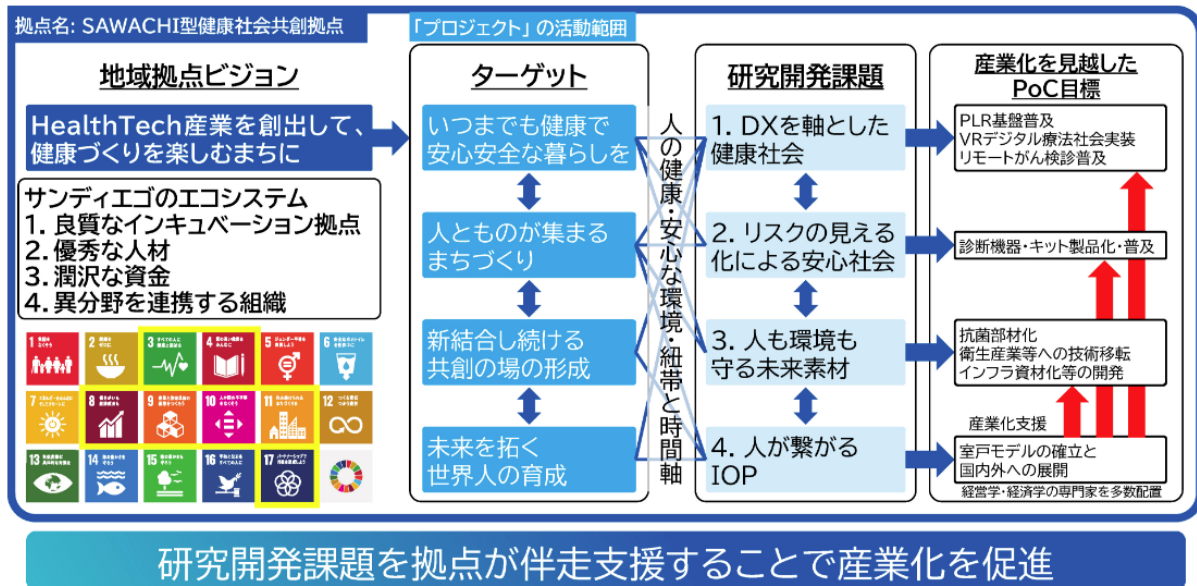
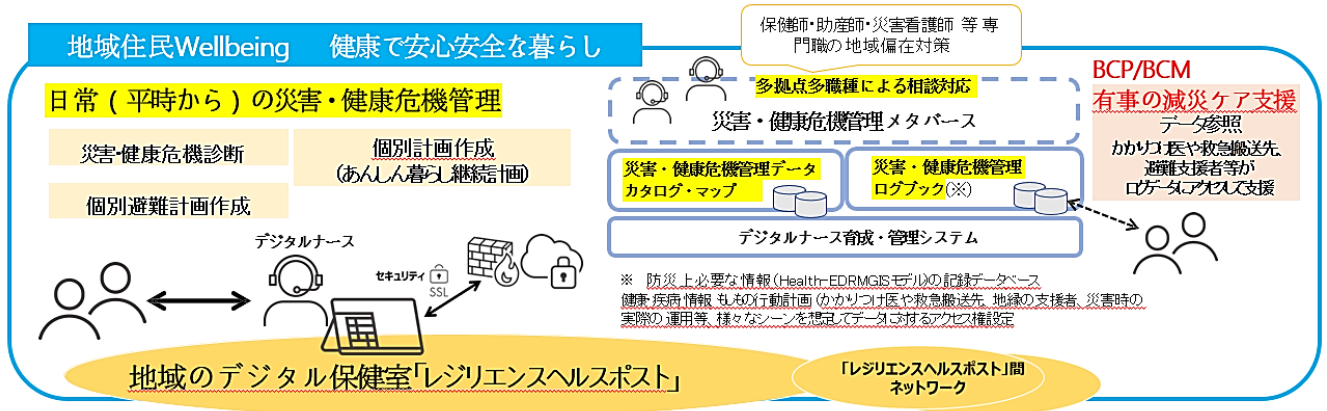


図2. SAWACHI プロジェクトの全体像 (<https://medi-kochi.jp/sawachi/project/>)

高知県立大学は、プロジェクトに参加する幹事機関として、主に研究開発課題1に関わる「地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR(Personal Life Record)基盤の構築」に向け、医療・健康・生活等の課題山積の室戸市において、小児から高齢者に至るまでの全住民が生涯にわたり健康づくりに参加し、そして療養が必要になっても地域で適時・適切なケアのもと重症化を防ぎ自分らしく生活できるような地域づくりを目標とする活動に関わっている。

令和4年度は、高知県立大学では、神原特任教授を中心に「レジリエンスヘルスポスト」計画に着手している。レジリエンスヘルスポストとは地域のデジタル保健室といえるものである。感染症や自然災害等、地域の中での災害・健康危機管理として、データから個人のリスクを即座に理解し、広く長期的な疾病予防・管理への対処の仕組みを構築することを目指す。そのために、育児や介護等で離職された看護師等によるデジタル技術を活用したローカルの細やかな困りごと・健康危機管理を行う「MetaNurse」を育成し、地域保健活動のデジタル支援や遠隔ケア等の活動を行うことを目指している。(図3)



日常(平時から)の災害・健康危機管理のために、地域・在宅におけるリスクとケアを可視化する手段として、VR 機器を用いた体験学習および VR コンテンツ作成とディスカッションのワークショップを2回開催し、住民・看護職のリテラシー育成を図った。

第1回ワークショップ: 2023年1月7日、室戸市防災コミュニティセンターで小学生4,5年生を対象に「安心、安全なぼっちりな(ちょうどいい)空間をつくろう」というテーマで実施し、災害時の避難所がどうあるべきかについても話し合いながら、各々が居心地のよい空間を作成した。

第2回ワークショップ: 2023年3月30日、高知県立大学看護学部棟で、在宅看護学領域教員・大学院生を対象に「日常生活空間(高齢者の居室)でのリスク回避・安全への配慮」というテーマで実施し、フレイルな独居高齢者が安心して在宅生活を送るために必要な条件についてそれぞれが作成した空間を説明しながら討議した。リスクの可視化、参加者の考えをより引き出すために VR 体験・コンテンツ作成が有効であることを確認した。

#### 4)ヤングケアラープロジェクト

少子高齢化を背景に、核家族化、ひとり親世帯の増加など家族規模の減少と家族の多様化が加速し、家族のケアする力が脆弱化し、子どもや若者が家族の一員として、介護や養育の役割を担う子ども(ヤングケアラー)の実態が報告(厚生労働省,2020)され、支援の推進が求められている。少子高齢化・人口減少の著しい高知県においても同様の実態があり、本プロジェクトは令和3年度より活動を開始し、ヤングケアラーの理解や支援を目的とした「ヤングケアラー講演会」(令和4年3月4日)の開催に取り組んできた。

今後も、介護や養育の役割を担う子どもや若者が増えることが予測されており、子どもの権利が守られ、安心して家族とともに暮らしを営むことができるよう、医療、保健、福祉、学校、地域がヤングケアラーの実態、支援のあり方を理解し、子どもや家族の力を活かした家族アセスメント力や支援力の向上に資することを本プロジェクトの目的としている。

令和4年度の活動は、【目標1】子どもや家族のもつ力を活かす家族アセスメントや支援力を高めていくための専門職および当事者に活用できるガイドラインの作成を目指し質的研究と調査に取り組む。【目標2】地域の専門職、当事者、家族を対象に、「ヤングケアラー支援を考える」研修会を開催し、参加者から現状や支援に関する考え、希望等の情報収集を行い、看護ガイドラインの作成に役立てるとした。しかし、目標2は、COVID-19の第7～8波によって開催のめどが立たず、目標1に重点をおき活動を行った。

##### (1) ヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドライン作成

5～6月、令和4年度戦略的研究推進プロジェクトに申請し承認を受け、7月、ヤングケアラーに関する文献検討、家族レジリエンス支援モデルの知見から研究枠組みを構成し、研究計画概要の作成、倫理審査へ申請し、承認を受けた。8月、高知県ヤングケアラー支援フォーラムに参加し情報収集した。12～1月、COVID-19第7～8波の収束状況をみながら、医療機関、訪問看護ステーション、保健所、社会福祉協議会等の研究対象施設に研究協力について依頼を開始した。2～3月、研究協力者6名からデータ収集を行い、分析を行った。

##### (2)結果と今後の課題

研究協力者は6名(保健師、看護師、養護教諭、障害児者相談員、介護支援専門員、社会福祉士)、年齢は30代～60代、性別は男性1名、女性5名、ヤングケアラーの支援経験は1～9年で、平均65分のインタビューを行った。現在、データの分析中であるが、支援者はケアを担う子どもとその家族に対して、安心と信頼に基づいた関係性を築きながら、現状への気づきを促し、自己調整を支え、個々と家族のもつ力を信頼し引き出しながら家族レジリエンスを高める支援を実践していることがわかった。また、教育、福祉、医療、法律家など多機関や多職種と連携しながら実践することが重要であることがわかった。

令和5年度は、研究協力者10名までデータ収集を増やし、看護ガイドラインを作成し、ヤングケアラー支援の実践者や研究の活用可能性、妥当性の検討に取り組み、ワークショップ等でガイドラインの普及を行なう予定である。



### 3.COVID-19 への対応

#### 1)学内

##### (1)講義や演習における感染対策

令和4年度開始時、本学における授業実施に関する基本的な考え方として「各学部の入構者数が定員の75%を超えない範囲で対面授業」が示された。看護学部ではこの考え方に基づき、一部で時間割の調整をし、基本的には全ての講義で対面授業が可能となった。

##### ① 教室、座席等の整備

教室は一定間隔を設けた座席の配置とし、教卓と座席の間にアクリル板を設置した。学生の座席は指定し、月替わりで席替えを行った。健康上の問題等で指定座席に不具合がある場合は個別対応を行った。空調による換気を常時行い、適宜、出入り口と窓を開放した。机・椅子の消毒に必要な物品を配置し、授業前後に消毒を実施した。

##### ② 学生の健康チェックと特別欠席への対応

本学の「新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン(第10版、第11版)」に基づき、「健康チェックシート」に該当する症状や事項がない場合のみ受講、該当事項がある場合は自宅等で待機を、37.2℃以上発熱がある場合は、解熱した翌日から3日間は自宅で健康観察を、これらにより授業が受けられない場合は、特別欠席とした。特別欠席の学生には、必要な学習の補いができるよう個別に対応した。

##### ③ 学内演習時の対応

グループワークや、看護技術等に関する学内演習時の対応として「学内演習実施時の感染予防対策のための留意点」を作成し、教員・学生に周知をはかった。実施時の基本的ルールとして、マスク着用、手洗い・手指消毒の徹底、換気の励行、密集の回避、飛沫の防止、共有物品の消毒を挙げ、具体的な方法を明示した。また身体接触を伴う技術実施時は、実施時間を15分以内とすることや、一処置二手洗いを励行することや、技術等によってはシミュレーターやモデル人形を活用することを勧めた。「学内演習等の実施を検討するための感染リスク評価基準」の高リスクに該当する演習では、環境感染学会の「医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応ガイド」等を参考にして、各領域や科目担当者間で具体的方法を検討し、実施した。

##### (2)臨地実習における感染対策

新型コロナウイルス感染症への対応も3年目となり、これまでの感染症対策を整理した。各実習施設の実習受け入れ条件や感染対策指針を確認し、学生が日常的に基本的感染対策を行い、臨地で学べるように、以下の取り組みを行った。

##### ① 実習のリスクレベルに応じた感染対策の見直しと徹底

4月に看護学部教務委員会が中心となり、各実習の状況を考慮して、リスクレベルに応じた感染対策を見直し共有した。令和4年度より「ふれあい看護実習」の実習施設変更に伴い、リスクレベルを変更した。各実習においては、実習開始2週間前から県外移動、アルバイト、感染リスクの高い行動を禁止し、学生の理解と協力を得て感染対策を徹底した。

##### ② 新型コロナワクチン接種の推奨

感染リスク低減と重症化予防の目的で新型コロナワクチンを実習までに3回接種することを推奨した。推奨する際には、ワクチン接種は実習の受け入れ要件ではないことを周知した。

##### ③ 県外移動への対応の取り決め

各実習施設の実習受け入れ条件を確認し、実習期間中の採用試験などの理由により、県外移動をした学生が速やかに臨地での実習を再開できるよう、県外移動の条件および対応方法を決め、実習病院と共有した。また、臨地実習再開に必要なPCR検査について、大学が保有する検査キットを活用し、県外移動予定時から検査を受けるまでの流れ、方法を取り決め、該当実習担当教員及び学生に周知した。PCR検査の結果が出るまでに日数がかかったが、臨地での実習機会確保はできた。

##### ④ 実習施設との調整

実習前に各実習施設における実習受け入れ条件を確認し、条件に該当する学生がいる場合には、実習指

導者にタイムリーに状況を報告しながら実習の可否について双方で確認した。受け入れ条件によっては、抗原検査やPCR検査を活用して、待機期間を減らせるようにした。

感染症対応レベルにより実習施設の受け入れがすべて中止となった実習は、2回生の看護基盤実習のみであった。3回生の実習においては、35名の学生が本人の体調不良、家族の感染判明、実習施設の受け入れ中止の影響を受けた。令和4年度も、感染対策を講じながらの実習であったが、この2年間の対応で蓄積してきたオンライン実習教材や学内実習教材を活用するなど教育方法を工夫して、実習目標が到達できるようにした。

## 2) 対外支援

### (1) 高知県・高知市保健所の応援派遣

国内でも2020年から感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19 と称す）は、令和3年1月から始まった第6波が3月以降も100人を下回ることなく5月以降、過去にない感染者数を数えるに至った。本学部では、高知市保健所からの要請を受け、在宅療養者の健康観察に関して、引き続き教員による応援を派遣した。

#### ① 第6波の続き（令和4年5月）：高知市保健所の在宅療養者健康観察の支援

第6波は、令和4年1月中旬からオミクロン株の出現により急速に陽性者数を増やしていた。1月からの本学の応援は3月でいったん引き上げていたが、5月7日に県内の感染者数が300を超え、再度高知市保健所から応援依頼を受けた。5月11日から31日までの21日間、主に保健所内から在宅療養者に電話をかける午前中の健康観察の用務を担った。高知市内の在宅療養者はこの頃1,000人近くに上り、10日間の在宅療養期間の中でも後半になって発熱が再燃する事例や、オミクロン株特有の咽頭痛により水分摂取や食事摂取ができなくなる事例、小児で40度近い高熱が続く事例など、受診・投薬に繋げる事例が多くあった。教員17人、延べ52人で活動を行った。

月	火	水	木	金	土	日
		5/11	5/12	5/13	5/14	5/15
		2	3	3	2	3
5/16	5/17	5/18	5/19	5/20	5/21	5/22
3	3	3	3	3	3	2
5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	5/28	5/29
3	3	1	2	2	2	2
5/30	5/31					
2	2					

第6波後半の高知市保健所支援 日ごとの支援者数

#### ② 第7波（令和4年7月～9月）：高知市保健所の在宅療養者健康観察の支援

6月にはやや陽性者の数は減少するが、7月12日には再度1日の陽性者数が300人を超えはじめ、第7波のピークを迎えた。高知市保健所からの要請を受け、7月19日から教員の派遣を再開した。高知市保健所でも潜在看護師を始めとして雇上げの人員確保を行って備えていたが、折しも夏休みに入ると、子どもさんへの対応があるため勤務できず、本学には人員確保が難しい午後の用務の依頼にかわった。

第7波では、高知県だけで7月26日には1日の陽性者が963人、8月4日には1,163人、24日には2,031人に上った。在宅療養期間も10日から7日に短縮され、感染初期の発熱が落ち着いた後は電話でのフォローアップは終了するなど、健康観察業務の簡素化を行っていたが、新規陽性者への対応が追いつかず、また国の対応が次々と変化することに対する対応についても、手続きに漏れのないよう、緊張を強いられる用務であった。

月	火	水	木	金	土	日
	7/19	7/20	7/21	7/22	7/23	7/24
	2	2	-	2	2	3
7/25	7/26	7/27	7/28	7/29	7/30	7/31
2	-	-	2	2	2	-
8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	8/7
2	2	2	-	2	2	2
8/8	8/9	8/10	8/11	8/12	8/13	8/14
2	2	3	-	4	3	-
8/15	8/16	8/17	8/18	8/19	8/20	8/21
3	-	-	2	2	2	-
8/22	8/23	8/24	8/25	8/26	8/27	8/28
2	-	-	-	2	2	2
8/29	8/30	8/31	9/1	9/2	9/3	9/4
2	-	2	-	-	-	-
9/5	9/6	9/7	9/8	9/9	9/10	9/11
-	-	2	-	-	-	2

第7波の高知市保健所支援 日ごとの支援者数

■は午前の活動、他は午後

高知市の手配した潜在看護師が勤務に戻るにしたがって、本学への要請も減り、9月11日を最後に支援を終了している。この間、7月19日から9月11日まで32日間、教員23人により、延べ69人の支援を行った。

なお12月からは第8波が到来したが、すでに9月26日から「65歳以上の者・入院を要する者・重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬又は酸素投与が必要な者・妊婦」といった重症化リスクの高い人を除いては、各自で高知県陽性者フォローアップセンターに連絡をとってフォローを受けることとなっていたため、高知市保健所から本学への応援要請はなかった。

#### ③ 今回のパンデミックに伴う本学教員（大学院生）による支援の総括

国内初の感染者が発生した2020年1月以来2023年3月までの3年間で、本学教員と大学院生によって感染対策の支援を行ったのは、合計6期に渡った。

第1期は全国的にも陽性者数が増加した第3波の時期である。文科省厚労省からも全国の看護系大学に応援要請があり、期を同じくして高知県健康長寿政策課より宿泊療養施設における健康管理業務について、大学院生の応援要請があった。この時期の宿泊療養施設では、陽性患者とは完全にゾーニングされており、看護師に接触のリスクはなかったこともあり、臨床キャリアの豊富な大学院生に、宿泊勤務を中心に依頼した。同時に、高知市保健所での勤務経験の長い教員1人に対し、保健所のしくみづくりのための統括保健師業務支援を依頼した。この時の業務整理が、その後も保健所業務を構築・整理していく際のきっかけとなっている。

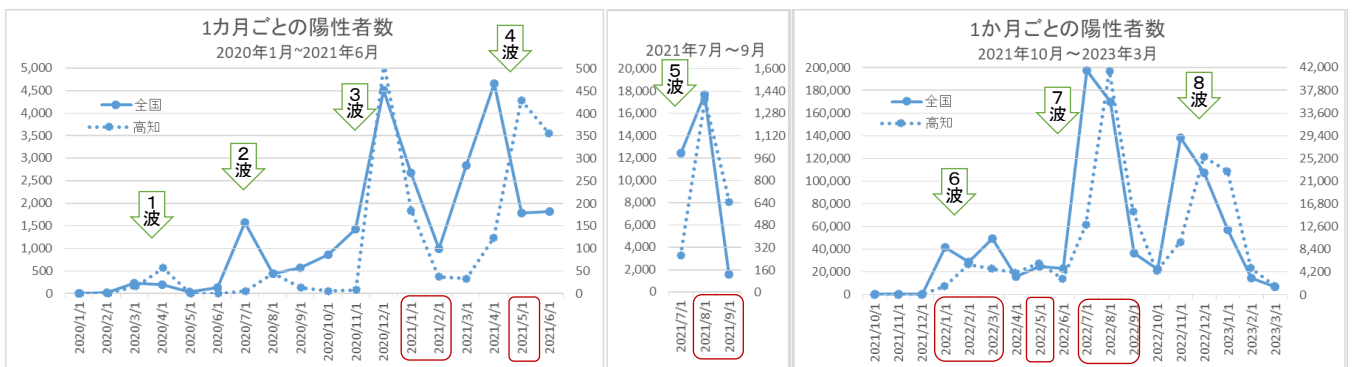
第2期は、主に宿泊療養施設を県が整備していくうえで、臨時で急遽立ち上げる小規模施設について、大学院生の応援依頼があった。この頃より、人材派遣業者による宿泊療養施設の看護師充足が始まり、大学院生にはそちらへの登録依頼もあった。

第3期は、デルタ株による重症化が猛威を振るった第5波であった。陽性者数が急増し、高知県下にも在宅療養者が多数発生したこの時期、高知県同課から、県が直接運営する宿泊療養施設の看護師体制を2週間にわたって本学大学院生と教員が中心に維持した。この時期の宿泊療養施設では、ゾーニングされているとはいえ酸素吸入のため結局ガウンテクニックを行って居室に入らざるを得ないといった可能性もあったと聞いた。同時に、在宅療養者に対する電話による健康観察を、教員チームが中心に行った。教員が電話を依頼されたのは肺炎に移行している可能性をはらんで在宅療養している対象者であったため、連日のように緊急入院を依頼せざるを得ない事例に遭遇した。県外では自宅療養者死亡のケースが課題になっていた時期だけに、対応する教員も日々予断を許さない対応を迫られた。

第4期以降は、第6波以降の時期で、在宅療養者に対する電話での健康観察が中心となった。この頃は、高知市保健所から直接大学に人員派遣の相談があり、高知市との包括連携事業の一環としても、本学からの出張扱いによる応援派遣が軌道に乗った。電話による健康観察であれば、陽性者との接触の可能性はなく、教員は学内業務に支障なく応援に行くことができる。連日の人員派遣には苦労を要したが、調整担当を1人決め、定期的に教員の都合を調整することで数名ずつの応援を送り続けることができた。できる限り、保健所保健師に説明の手間をとらせないためにも、新規参加者には学内でもオリエンテーションを行い、活動経験者と組み合わせて配置するなど、応援に行ける人員を増やした。その結果、教員が本格的に応援に入り始めた令和3年と4年を合わせると、高知市応援には学部内教員49人中31人が関与し、延べ239人が応援に行ったことになる。

またこの他にも、高齢者施設にクラスターが多発した第6波では、高知県内の福祉保健所より依頼を受け、感染症専門の教員の指揮の元、教員とDNGL学生による高齢者施設支援なども行われた。

大学の第一義的な使命は学生教育であるが、専門的な知識や技術を持った教員集団であり、研究活動だけでなく、今回のような災害時には、どのような社会貢献の可能性があるのか、今後も検証していかなければならないと考えている。



COVID-19 1か月ごとの陽性者数の推移（全国と高知県）（2020年1月～2023年3月）

厚労省、データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—, <https://covid19.mhlw.go.jp/>  
新規陽性者数の推移（日別）、オープンデータより作成

本学が支援を行った時期

## 4.学際的・国際的な学びを育てる教育環境

### 1)学部学生の国際化への支援

#### (1) トビタテ!留学 JAPAN および長期留学希望者への応募支援

文部科学省が、グローバル人材育成施策の一環として行う「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム」は令和 5 年度派遣留学生の募集を 2 年ぶりに実施することになり、看護学部 2 回生 1 名の応募希望者に対し相談対応した。また、エルムズ大学への長期留学希望者の個別相談を実施した。

#### (2) インドネシア ガジャマダ大学からの短期研修受け入れ

ガジャマダ大学と看護学部は 2013 年に交流協定を締結し、毎年学生の受入や派遣を行っている。令和 4 年度は COVID-19 感染拡大により中止となった。

#### (3) 異文化理解看護フィールドワーク開講とインドネシアへの短期派遣研修

令和 2 年度から、インドネシアへの短期派遣研修を事前学習・フィールドワーク・事後学習として単位化することとなったが、令和 4 年度は COVID-19 感染拡大により講座開講および短期派遣研修は中止となった。異文化理解看護フィールドワーク受講は 2 回生 1 名および 1 回生 4 名であり、1 回生は令和 5 年度の海外派遣研修参加を希望しており、本年度は来年度に向けて、看護英語の勉強会および英語でのプレゼンテーション資料作成を行った。

#### (4) 弘光科技大学

令和 5 年度夏休みに実施される弘光科技大学 Summer Program の募集(募集人数 2 名、募集締切令和 5 年 3 月 10 日)について、令和 5 年度に 3 回生になる学生にメールで参加を呼びかけた。

#### (5) トロント大学 (カナダ)

本年度、新たにトロント大学 (カナダ) が提供する International Program 導入を検討することになった。本年度は試験的に、トロント大学担当者が来高しての永国寺キャンパスでのワークショップ(令和 4 年 11 月 15 日火曜 3, 4 限)およびオンラインプログラム(令和 5 年 3 月 6 日～10 日 1 日 3 時間×5 日)が実施された。授業の関係でワークショップ参加が出来なかった看護学部 2 回生 2 名について、オンラインプログラムに参加できるよう調整した。

### 2)大学院生への支援

本年度も COVID-19 感染拡大は大学院教育にも深刻な影響をもたらした。本学学生の国外留学または海外協定校からの学生受け入れが未だ制限される中で、国際的な学習機会が著しく制限されることになった。その中でも、学術集会への遠隔参加を通してガジャマダ大学(インドネシア)との教員・大学院生の交流がなされた。また、水際対策の一環としての新規外国人入国制限の方針によって来日ができなくなった令和 3 年度入学の留学生は、本年度来日することができ、前期課程を修了した。また、博士前期課程研究コースの学生を対象に行った国際学会の投稿を目的としたアカデミック・ライティングの特別講義が効果を上げ、2 名が在学中に東アジア看護学研究者フォーラム(EFONS)へ投稿し採択された。

#### (1) インドネシア・ガジャマダ大学

The Departments of Nursing, Faculty of Medicine, Public Health, and Nursing, Universitas Gadjah Mada が中心となり、本学ならびに Anglia Ruskin University (United Kingdom)、神戸大学 (Japan)、Taipei Medical University (Taiwan)、Mahidol University (Thailand)などの大学が共同して“Bringing Innovation to Strengthen Society for Resilience and Sustainable Healthcare System”をテーマとした The 4th International Joint Conference on Nursing Science (IJCNS) が令和 4 年 10 月 25-26 日に開催された。医療の現場における看護職やその他の医療専門家の育成の重要性について、レジリエンスと持

続可能性を高めるためのイノベーションの共有と意見交換が行われた。本学からは、木下真里教授がカンファレンススピーカーとして登壇、中井あい助教がポスター発表、その他教員6名、大学院生9名が参加した。

## (2) 留学生に対する支援

水際対策の一環としての新規外国人入国制限の方針によって来日ができなくなった令和3年度入学の留学生は、本年度来日することができた。当該留学生は、入国できなかった約1年間は遠隔で授業を実施したことにより、対面と同様の教育効果を挙げることができた。また、本年度来日後は、さくら寮への入寮等生活上の援助、および、学修援助について、担当する教職員が個別の対応を行った。修士論文は、新型コロナウイルス感染症パンデミックによる医療機関の深刻な人員不足に対して、インドネシア政府が行った、新卒看護師の最前線への配置という画期的な政策が、現場の看護師の業務負担を増加させたのではないかという問いを明らかにする目的で、インドネシアの病院をフィールドに実施された。その結果、現場の看護師の労働時間がパンデミック前後で著しく増加していることが確認された。この研究は、テーマの選定や国内外の文献の検討などの視点が評価された。当留学生は、2年間の在学中で、所定の単位を獲得し修了した。

## (3) 大学院生の国際学会への参加を促す取り組み

本年度は、大学院生にも、遠隔などを利用し再開されはじめた学術集会への参加を通して国際的な交流を促す取り組みを行った。

その一つとして、『海外投稿のためのアカデミック・ライティング』と題し、3回シリーズにて、Hyeon J Lee 講師による国際学会への投稿を目指した特別講義を実施した。1回目(R4/07/14)は「Research Paper Writing」について、2回目(R4/07/21)は「Summarizing: Its Importance, Types, and Process」、3回目(R4/07/28)は「Abstract writing & Writing for Conference」について、英語にて、演習をまじえた特別講義が実施された。平日開催であったことと、高度実践看護師コースの学生はすでに実習が開始されていたこともあり、博士前期課程研究コース1・2回生を中心に11名が参加した講義となった。英語での講義であったが、演習を行いながらの講義であったこと、また、Lee 講師が学生の反応をみながら日本語を交えて講義してくれたこと、学生同士で話された内容を確認しながら講義を受講できていたことなどにより、学生は内容を十分に理解できていた。また、国際学会への投稿に挑戦してみようという意識も高まったようで、参加者の2名がさらにLee 講師のコンサルテーションを受け、在学中に東アジア看護学研究者フォーラム(EFONS)へ投稿し採択されている。

また、前述したように The Departments of Nursing, Faculty of Medicine, Public Health, and Nursing, Universitas Gadjah Mada が中心となり、本学ならびに Anglia Ruskin University (United Kingdom)、神戸大学 (Japan)、Taipei Medical University (Taiwan)、Mahidol University (Thailand)などの大学が共同して“Bringing Innovation to Strengthen Society for Resilience and Sustainable Healthcare System”をテーマとした The 4th International Joint Conference on Nursing Science (IJCNS) が令和4年10月25-26日に開催された。大学院生に積極的な参加を促すアナウンスを行ったところ、9名が参加した。その他、令和5年3月9日、10日に実施された EFONS にも参加を促し、2名が発表を行った。



## 5.教員の国際的な活動

### 1)協定校との交流活動

#### (1)ガジャマダ大学（インドネシア）における活動

The Departments of Nursing, Faculty of Medicine, Public Health, and Nursing, Universitas Gadjah Mada が中心となり、本学ならびに Anglia Ruskin University (United Kingdom)、神戸大学 (Japan)、Taipei Medical University (Taiwan)、Mahidol University (Thailand)などの大学が共同して“Bringing Innovation to Strengthen Society for Resilience and Sustainable Healthcare System”をテーマとした The 4th International Joint Conference on Nursing Science (IJCNS) が令和4年10月25-26日に開催された。医療の現場における看護職やその他の医療専門家の育成の重要性について、レジリエンスと持続可能性を高めるためのイノベーションの共有と意見交換が行われた。本学からは、木下真里教授がカンファレンススピーカーとして登壇、中井あい助教がポスター発表、その他教員6名、大学院生9名が参加した。

#### (2)弘光科技大学との活動

弘光科技大学とは、Yann-Fen C. Chao 主任教授をはじめとする護理学部(看護学部)教員と本学教員との頻繁な学術交流を継続している。令和4年度は、前年度に卒業した本学看護学部学生と、弘光科技大学の張彩秀副教授らチームと共同で実施した看護研究「看護師疲労感の評価に関する研究」の成果をまとめた演題は7th WANSに投稿し、採択された。7th WANSは、令和4年10月に台湾で開催され、木下教授が筆頭著者として発表した。今後も研究交流を継続する。

### 2)民間団体との連携

本学は、2020年に国際NGOピースウィンズジャパン(PWJ、本部広島県)との連携協定を締結し、以来、活発な人的交流を継続している。協定は災害に関する活動だけでなく国際プロジェクトに関する研究・技術協力を含み、この国際的な活動に関して、今年度は以下の活動を行った。

#### (1)ミャンマー人道支援

2021年のミャンマー軍事クーデターとその後の人道危機に対する支援活動に関しては、前年度から看護学部・木下教授が保健医療専門家として協力している。米国国際開発庁 USAID の助成については残念ながら不採択となったが、その後継事業は、ジャパンプラットフォーム(JPF)事業として採択、10月から開始された「脆弱な妊産婦への食糧・出産環境改善支援及び国内避難民への食糧・衛生用品等配付事業」。PWJと現地NGOのCommunity Development Association (CDA)が共同で実施しており、紛争中の貧困地域の妊産婦への栄養補助食品および衛生用品の配布が実施された。本事業実施の技術的助言を木下が母子保健専門家として国内から行った。木下の渡航ビザは継続して申請していたが、現地政治情勢の影響から今年度中に発効の見込みがなく、今年度は現地訪問指導は実現しなかった。

#### (2)ネパール山間地域減災プロジェクト

PWJ 海外事業部では、ネパール山間部での減災活動のための新たな JICA 草の根無償資プロジェクトを計画している。この事業申請にあたっては、PWJ だけでなく、愛媛県の防災士、工学専門家が参画しており、そこに高知から本学木下教授が看護に関する専門的助言を行った。さらに、DNGL 修了生の Sushila Paudel 氏を紹介し、現地情報提供を支援した。

このプロジェクトには、本学がこれまでに培った地域共生の実績や中山間地域での活動など、本学の特性を生かした活動が期待されており、実現すれば新たな国際的学術交流の機会を提供することになる。

#### (3)第24回日本災害看護学会シンポジウム

シンポジウム「南海トラフ地震の自助・共助・公助(座長：木下教授)」にシンポジストとして PWJ Arrows から当時モルドバに派遣中の新谷絢子氏にご登壇いただいた。

#### (4)看護学部必修科目「グローバル社会と看護 I」ゲストスピーカーの招聘

今年度から必修化した本科目では、前身科目で好評であったゲストスピーカーの招聘を継続し、今年度は、科目責任者のネットワークから、PWJ 海外事業部ミャンマー駐在代表辻富紀夫氏に現地から遠隔中継でご登壇いただいた。日本の日常と大きく異なる紛争下の生活のリアルについての講演に、多くの学生が驚きと共に、国際社会に対する関心を深めた。

## 6.災害看護をリードする活動

### 1)民間団体との連携

- ・NGO との連携

本学は、特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン(PWJ 本部広島県)と、災害時救援活動および平時の研究・教育に関する人的交流を柱とする連携協定を 2020 年 1 月に締結している。今年度もこの協定を背景として活発な交流が行われた。

課外活動として PWJ の活動に参加する学生は、大学院生看護学部生とも例年複数名報告を受けている。多くは PWJ の主催する災害時救援活動のロスター登録・研修に参加しているが、さらにボランティアとして組織運営にかかわる学生も出てきている。博士前期課程修了生の卒後進路としても、こうした NPO が選択肢に加わるようになっている。今年度は、1 名が看護師として就職することが内定しているほか、1 名が有給インターンシップを検討した。

こうした PWJ との連携は、自然災害時の人的交流にとどまらず、国際的な人道危機に関する支援についても具体的な企画が進行している(先述のミャンマー、ネパールプロジェクトなど)。また今年度は、本学教員と PWJ スタッフが共同で科研費基盤研究に応募するなど、研究協力にも拡大している。今後は様々な形に発展することが期待される。

- ・四国 DMAT 訓練 in 高知

令和 4 年 7 月 23 日 24 日に開催された、四国ブロック DMAT 実働訓練 in 高知の開催にあたっては、高知県保健政策課災害医療対策室より協力依頼を受け、本学看護学部学生の模擬患者ボランティアの募集および参加調整を木下教授が窓口となって行った結果、当日は 3 名の看護学部学生が参加した。大学を通さず、自主的なルートで参加した学生も複数おり、全体として本学学生の災害医療活動への関心の高さがうかがわれた。

### 2)COVID-19 パンデミックに関するフォローアップ調査

令和 4 年 2 月に高知県内の高齢者施設において発生した新型コロナウイルス感染症クラスター対策として、看護学部教員、大学院生が救援にあたったが、その後の感染症対策、対応能力、当時の振り返りなどのフォローアップ調査を、木下教授を PI とするチームが自主的研究プロジェクトとして令和 5 年 1 月より開始している(看研倫 22-36)。施設で当時対応にあたった関係者複数名から聞き取りを行っている。結果は分析後、関連学会や学術誌で報告する予定である。

### 3)災害・健康危機管理研究方法に関する WHO ガイダンス翻訳監修

2021 年 WHO 神戸センター等が中心となって刊行した WHO Guidance on Research Methods for Health Emergency and Disaster Risk Management(online)は、WHO および日本政府からも高い評価を受け、日本語版の作成が提案された。この日本語版作成にあたり、東北大学、WADEM 企画委員、日本災害医学会等のコミュニティメンバーの中から担当者が推薦され、本学災害・国際看護学の木下教授が、4.12 「質的研究」および 5.3 「難民」の 2 セクションの監訳を担当した。

本ガイダンスの日本語訳ができあがることで、とくにこれから研究を始めるような若い研究者、あるいは指導者の災害研究のハードルを大きく下げ、研究の手法についての理解が進むと期待される。最終調整後、令和 5 年度に日本語版が正式発表される。

#### 4) COACHES プロジェクト

COACHES (Community Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations)は、大規模災害時に全被災者の安否と健康状態を把握するための仕組みである。2019年から、看護学部木下教授を中心として、県内自治体、民間企業、高知工科大学のチームが開発に取り組んでいるイノベーションである。

令和4年度は、投稿論文が国際学術専門誌に掲載されたこと、土佐まるごとビジネスアカデミー専科シーズ・研究内容紹介で第1回の講演内容が2回にわたってオンデマンド配信されたこと、(右図)、英国の研究雑誌 Science Impact の特集記事が組まれたこと(次年度4月初旬公開予定)など、これまでの研究活動の一般に向けての発表機会があり、広く注目されるようになった。

この広報をきっかけに中土佐町危機管理室、健康福祉課との連携が実現し、令和4年度は、同町の協力を得て、南海トラフ地震災害発生時、長期に孤立する可能性があり、情報収集支援のニーズがとくに高い沿岸地域での調査が実施された。

本研究は、これまでに令和元年度戦略的研究推進プロジェクト、令和2年度採択科研費基盤研究(C)、令和3年度戦略的推進プロジェクトの助成を受けているが、今後は、フィールドでの実使用による検証を目指して、産官学民連携したアプリ開発プロジェクトに移行して、実用化を目指していく。

オンライン受講 土佐まるごとビジネスアカデミー専科  
シーズ・研究内容紹介

災害時に全ての被災者の安否と健康状態を把握し共有する仕組み  
COACHES (コーチーズ) の提案

参加費 無料

講師紹介

木下 真里 氏  
高知県立大学  
看護学部 看護学科 教授

講師略歴

学位 博士(医学)

1993 東京医科歯科大学 医学部  
保健衛生学科 看護学 専攻卒業  
1996 国立公衆衛生院 専門課程修了 (MPH)  
1997 国立国際医療センター 看護部・国際医療協力局 派遣協力第二課  
1998 JICA 専門家  
(ブラジル・カーナフィリレンシヤンマ)  
2003 ビースウィンズジャパン 保健スペシャリスト  
2008 ジョンスホプキンス大学公衆衛生大学院  
客員研究員 (フルタイム・プログラム)  
名古屋大学大学院 医学系研究科  
(博士(医学))  
2010 国連難民機関ヨルダン事務所 シニア公衆衛生オフィサー  
2012 国立国際医療研究センターACCコーディネーター  
2019 高知県立大学 看護学部 准教授  
2021 高知県立大学 看護学部 教授

発表概要

南海トラフ地震など大規模災害への備えが県内各地で進んでいますが、避難先で自分や家族の健康と安全を守るにはどうしたらいいでしょうか。コロナ禍で避難所以外に逃げる時、どんな健康状態の人が、どこに何人いるのかを、医療従事者がどうやって知らせたいでしょうか。

高知県立大学が提案する「COACHES (コーチーズ)」は、有志の医療従事者が、全ての被災者の健康状態を把握し、匿名化して、スマホで外部と共有する仕組みです。講座ではこの仕組みの紹介と開発の状況をわかりやすく説明します。

受講期間  
7/13(水)~7/20(水)  
期間中何度でも視聴できます!

詳しい受講方法とお申し込み方法は裏面をチェック!

#### 5) 関東大震災100周年

令和5年に発災100周年を迎える関東大震災(1923年9月1日、推定M7.9)については、災害・国際看護学木下教授が、2021年より当時の避難者の状況把握のための調査を継続している。

東京都復興記念館の協力を得て、当時の東京帝国大学医学部生などの有志が作成した「避難者カード」全画像データを入手した。一部のカードについては、2011年までに立命館大学歴史都市防災研究センターが分析<sup>1</sup>を行っているが、本学では、最終的にすべてのカードについて、特に避難状況に着目して、分析を実施する予定である。

今年度は、本学大学院生の協力を得て全22,500枚の画像の所在確認、識別番号の割り当てを行い、サンプリングフレームを作成した。次に、論理的サンプリングを実施して、未調査のカードに調査を拡大して、全体像の推計を行う。



図1 避難者カード

<https://tokyoireikyukai.com/data/379>

この避難者カードは周辺各地に避難した、家族や親戚、知人の安否確認に役に立ったということであるが、このカードを分析することによって、避難行動の傾向、避難場所の環境、情報収集の仕方について知見を得、今後の予想困難な大規模災害時の情報収集および、避難後の健康管理に関して参考となることが期待される。

<sup>1</sup> 北原糸子. 東京市政調査会作成の関東大震災避難者カードについて. 京都歴史災害研究. 第12号 (2011)23-30.

## 7.「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン

### 1)はじめに

平成 29 年度から、文部科学省の多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン事業のもと、中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム「全人的医療を行う高度がん専門医療人養成」事業を展開してきた。本学は、高知県立大学大学院・岡山大学大学院・徳島大学大学院・広島大学大学院・山口大学大学院の 5 つの大学院で組織されるがん高度実践看護師 WG の幹事校として、がん看護専門看護師の養成およびがん看護の質向上に向けた取り組みを行ってきた。平成 3 年度には、38 単位のがん高度実践看護師教育課程は更新審査を受審し再認定をされた。令和 4 年度は 1 名の修了生ががん看護専門看護師の認定を受けた。

第 3 期 6 年目となった令和 4 年度は、高知県立大学の学長裁量経費の助成を得て、がん高度実践看護師の育成、看護職の看護実践応力の向上を目指す教育活動に取り組んだ。

### 2)がん高度実践看護師WGの活動

がん高度実践看護師 WG では、「1. がん高度実践看護師の養成」「2. がん看護の質向上への貢献」を 2 つの活動テーマに挙げ、①各大学によるがん高度実践看護師の育成、②がん高度実践看護師リカレントコースの開講、③がん高度実践看護師 WG 講演会の開催、④11 大学院チーム医療合同演習への参加(教員は FD)⑤HP などによる広報活動、⑥各大学におけるセミナー・特別講義の開催、⑦修了生に対するがん看護 CNS 認定試験までのサポートの 7 つの活動に取り組んだ。

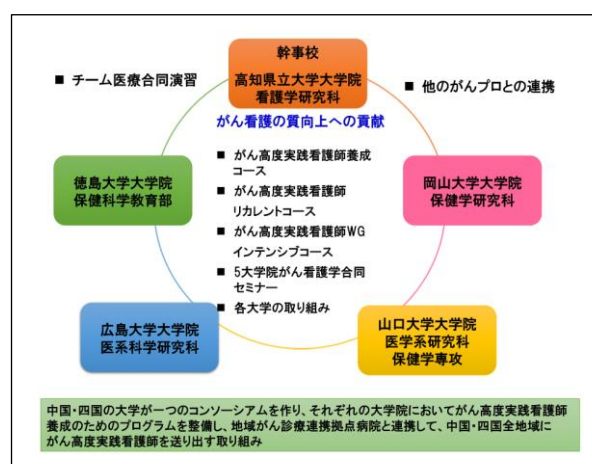


図 1 がん高度実践看護師 WG の活動

### 3)高知県立大学の取り組み

高知県立大学大学院では、「1.がん高度実践看護師の養成」、「2. がん医療における質の高いがん看護実践の推進」の 2 つを活動のテーマとしている。

がん高度実践看護師の養成では、38 単位の教育課程のプログラムに加え、がん看護実践を豊かにする取り組みを行っている。令和 4 年度は、がん看護インテンシブコース、がん高度実践看護師(APN)コースを開講した。

#### (1)がん高度実践看護師の実践力を豊かにする取り組み

令和 4 年度は、がん看護実践看護師教育課程に加え、がん看護実践を豊かにする取り組みとして、以下のような取り組みを行った。

##### ①がん高度実践看護師(APN)セミナー

専門看護師の 6 つの役割機能とがん看護専門看護師の高度な看護実践について学びを深めることを目的として、高知県の様々な臨床現場で活躍している修了生のがん看護専門看護師によるセミナーを開催している。

- ・日時：令和 4 年 6 月 2 日(木)、6 月 9 日(木)、6 月 23 日(木)、6 月 29 日(水)、  
7 月 6 日(水)、7 月 20 日(水)、7 月 21 日(木) の 18:30~20:30
- ・場所：高知県立大学看護学部棟 C322 対面と Web(Zoom)開催
- ・参加者：各回 2~3 名(がん看護学領域学生 6 日間のべ人数 17 名)

高知県内で活躍する修了生のがん看護専門看護師より、高度実践看護師としての役割機能別に、実践事例、倫理調整、コンサルテーション、コーディネーション、教育の事例など、活動の実際についてご

講義いただいた。

学生は、先輩の活動から、授業で学んでいる理論や概念・研究がどのように看護実践で活用されているか、多職種協働のため、組織分析や価値観の把握や専門看護師の思考のプロセスの可視化や伝え方の戦略、倫理的感受性を高める取り組み等、学びを深めた。専門看護師の役割機能について、病棟や外来、緩和ケアチーム等での具体的な実践を学ぶことで、学生自身が、現在の自己に向き合いながら、今後、学生が目指していく高度実践看護師についての目標や課題を見出すことができていた。

## ②がん高度実践看護師(APN)コース I：専門看護師の育成

### ◆Life を支える高度実践看護師養成コース

～がん患者と家族のライフステージのニーズに応える高度実践看護師養成～

- ・目的：がん患者と家族のライフステージのニーズに応えるがん高度実践看護師および、がん看護をサブスペシャリティとする高度実践看護師の養成
- ・対象者：高度実践看護師コースに在学中の学生
- ・コース内容：がん高度実践看護師(APN)コース II と同じ
- ・受講者：3名(がん看護領域3名)

## (2)看護職の看護実践応力の向上を目指す教育活動

### ①がん高度実践看護師(APN)コース II：専門看護師・認定看護師のリカレント教育

～Cancer Trajectory をたどる人のニーズに応える高度実践を創造する看護師の養成～

《コースの概要》

- ・目的：ライフステージやがんの特性を考慮して、がんとともに生きる人とその家族の健康と生活に関わるニーズに応えられる専門性の高い実践ができる看護師の養成
- ・テーマ：がんゲノム医療における患者のケアとキュア
- ・対象者：専門看護師、大学院修士課程修了者、がん看護、遺伝看護に関連する認定看護師
- ・履修科目：4単位 60時間  
がんゲノム看護基盤論、がんゲノム診断治療学、がんゲノム看護実践論、がんゲノム看護展開論
- ・履修期間：令和4年9月10日(土)、11日(日)、10月15日(土)、16日(日)、11月12日(土)、13日(日)、12月17日(土)、18日(日)の8日間
- ・開催方法：Web 開催(Zoom)
- ・場所：高知県立大学池キャンパス看護学部棟 Web(Zoom)開催
- ・修了要件：コースで定める60時間のうち各科目8割以上履修した者には、高知県立大学から修了証を交付
- ・受講者：53名、うち47名修了

## 授業科目 「がんゲノム医療におけるケアとキュア」

科目名	授業の概要・e-learning
1. がんゲノム診断治療学 1単位 (15時間)	がんゲノム医療における専門的知識を習得し、がんゲノム医療を予防・診断・治療・予後予測の側面から説明できる。 <達成目標> ①がんゲノム医療における基礎知識を説明できる。 ②遺伝性腫瘍の基礎知識を説明できる。 ③がんゲノム医療における薬物療法の基礎知識や多職種連携について説明できる。 【e-learning】 ・染色体・遺伝子検査とその応用
2. がんゲノム看護基盤論	がんゲノム医療における患者・家族の身体的、心理的かつ社会的な特徴を理解すると共に、看護実践の基盤となる諸理論と、がんゲノム医療と倫理・社会的問題について遺伝学的検査の結果の取り扱いやプライバシーおよび倫理的思考について学修する。



1 単位 (15 時間)	<達成目標> ①がんゲノム医療における患者への看護の基盤となる諸理論、ならびにその活用法について理解する。 ②がんゲノム医療と倫理について理解し、倫理的思考に基づく看護の役割について説明できる。 ③がんゲノム医療に関わる患者の身体的、心理的かつ社会的な特徴を理解する。
3. がんゲノム 看護実践論  1 単位 (15 時間)	がんゲノム医療における患者、家族の遺伝的、身体的、心理社会的特徴を理解し、それらに基づいた看護援助を説明できる。 <達成目標> ①がんゲノム医療における患者・家族の特徴を包括的にアセスメントできる。 ②がんゲノム医療における患者・家族の特徴を理解し、看護ケアを提案することができる。 ③がんゲノム医療における患者・家族の社会的な支援・施策を理解し、適切な社会資源を活用できる。
4. がんゲノム 看護展開論  1 単位 (15 時間)	科目 1～3 の学修を踏まえて、高度実践看護師として、エビデンスに基づいた看護実践を展開できる能力を獲得し、患者・家族への看護援助について考える。 多施設や多職種との連携の実際を学び、自施設で関わるがんゲノム医療の課題や今後の取り組みを考える。 <達成目標> ①がんゲノム医療における患者・家族の予防・診断・治療のプロセスに応じた看護ケアを説明できる。 ②がんゲノム医療における患者・家族の意思決定支援について考えることができる ③自施設のがんゲノム医療における患者・家族に対して、既習した理論を活用した看護援助や体制づくりを考えることができる。

がん高度実践看護師 (APN) コース II は、専門看護師・認定看護師のリカレント教育を目的としたプログラムである。

令和 4 年度は、『がんゲノム医療における患者のケアとキア』をテーマに、がんゲノム医療の診断や治療、がんゲノム医療における看護に関する専門的な知識や技術を学び、がんゲノム医療における患者のニーズに対応することのできる専門性の高い看護実践力の修得を目指して実施し、47 名の修了生を輩出した。

中国地方 (鳥取 4 名、島根 3 名、岡山 8 名、広島 12 名、山口 4 名)・四国地方 (愛媛 2 名、香川 4 名、徳島 1 名、高知 14 名) 全県、近畿地方 (奈良 1 名、兵庫 1 名) より 53 名の参加があった。

受講生は、がん看護専門看護師 18 名、がん化学療法看護認定看護師 18 名、がん放射線療法看護認定看護師 2 名、乳がん看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師 2 名、緩和ケア認定看護師 6 名、不妊症看護認定看護師 1 名であった。

受講生の所属施設は、診療所や訪問看護ステーション、病院等であり、がん医療やがんゲノム医療における役割も様々であり、受講生は、これからがんゲノム医療における学びを深める方、今後、がんゲノム医療における役割を担う予定の方、現在、がんゲノム医療のコーディネーターとして関わっている方などであった。

8 日間のコースでは、講義やグループワーク等で知識を修得したのち、終盤の看護展開論において、がんゲノム医療に関わる役割の異なる施設のがん看護専門看護師に実際の活動を学んだ。

最終日は、既習の理論や知識、技術、現状と課題を踏まえ、事前課題として受講生全員が自施設の組織を分析し作成した「がんゲノム医療に焦点を当てた実践計画書」をグループで検討した。

グループは、受講生の所属施設のがんゲノム医療における役割を考慮したグループ分けを行い、グループワークと発表の方法については、発表内容の要点を共有したのち、設定された時間内で受講生がタイムマネジメントを行い、グループで発表方法を選択し、作成したパワーポイントや Word 文書の提示、または口頭等で全体に発表し、質疑応答を行った。

#### 《受講生の評価》

アンケートの結果、本コースが専門性の高い看護実践力の修得に「十分つながった 31 名 (68.9%)」「ある程度つながった 14 名 (31.1%)」との回答があった。自由記載では、「今まで難しいと感じていたがんゲノム医療が、今回の研修では診断の基礎から看護介入までわかりやすかった」「この患者さんもゲノム対象ではないかと気づきを得た」「がんゲノム医療拠点病院ではなくても繋げることで、受ける事の役割を再認識することができ家族への支援に活用していきたい」「グループワークで様々な貴重な意見を交換でき、自施設の現状を把握し必要な看護ケアや自分自身が行わなければならない事を考えることができ非常に貴重な時間だった」などの意見があった。がんゲノム医療における患者への看護実践に向けての知識の統合と患者理解を深めることができた。また、自施設を分析し、様々な施設の現状を共有し検討することで、所属施設や受講生の担う役割による違い、自施設で受講生の立場で実践できること、多施設との連携について等、新たな視点や学びを得ることができた。

#### 《活動評価》

2年連続でWeb開催となった。今年度は、Web開催で最終月の12月のみハイブリッド開催を予定し、受講生56名のうち16名が現地での受講希望があった。しかしCOVID-19の影響により全日Web開催となった。現地受講や受講生同士の交流についての希望があるため、今後もWebと対面のメリット生かした効果的な研修内容や方法を検討していく必要がある。アンケートや研修終了後の修了報告書で、本コースの学びを現場で実施できている報告もあり、本研修は、がんゲノム医療における患者の特徴を踏まえた看護の専門的知識や技術の修得につながっていると考える。

例年、看護展開論において事例展開を行っていたが、今年度のテーマであるがんゲノム医療については、多くの受講生は看護実践経験が少ないことや、所属している施設の状況が異なることから、自施設の組織分析を行いがんゲノム医療における実践計画を考え検討する内容を試みた。

アンケート、修了報告書等より、組織分析の重要性を実感するとともに、研修後の実践につながることから、今後、テーマや内容によって、事例展開や実践計画を選択または組み合わせる等検討することで、より効果的な研修につながると考える。

#### ②インテンシブコース：がん高度実践看護師WG講演会

- ・日時：令和4年7月30日(土)13:00～16:30
- ・場所：高知県立大学池キャンパス Web(Zoom)開催
- ・テーマ：がんと認知症を併せもつ患者の治療選択への意思決定支援
- ・講師/テーマ

小川 朝生 先生

(国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 精神腫瘍科長  
先端医療開発センター 精神腫瘍学開発分野長)

「認知症を併存している高齢がん患者の治療選択と意思決定支援」

田代 真理 先生

(聖路加国際大学教育センター/悠翔会在宅クリニック がん看護専門看護師)

「がんと認知症を併せもつ患者のアセスメントと意思決定支援～治療選択に焦点をあてて～」

- ・参加者：214名

がん高度実践看護師WGでは、「ライフステージの様々な新ニーズに応える看護の質向上を推進する看護師養成」を全体テーマとし、令和4年度は「がんと認知症を併せもつ患者の治療選択への意思決定支援」をテーマに講演会を開催した。講演会には、中四国全県、関東から九州まで、医師、看護師、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー、言語聴覚士等、214名の参加があった。

『認知症を併存している高齢がん患者の治療選択と意思決定支援』では、認知症を理解するために必要な知識や実践やそれらを踏まえた高齢がん患者の意思決定について詳しく学び、『がんと認知症を併せもつ患者のアセスメントと意思決定支援』では、高齢者の特徴、がんと認知症について、看護師の視点からアセスメントや看護実践の実際等、看護師の役割について学ぶことができる内容であった。また、多職種

が実践につなげることができる内容であった。

参加者アンケートの結果、講演会の内容について具体的に「よくわかった 111 名(82.2%)」「まあまあわかった 23 名(17%)」、講演会に「満足 92 名(68.1%)」「ほぼ満足 42 名(31.1%)」との回答があり「知識だけでなく具体的に患者さんをアセスメントする視点や関わり方などを知ることができ、認知症とがんを併せもつ患者への看護について学びが深まった」との意見から、専門性が高まったと考えられる。COVID-19 の影響があったが、参加者は、中四国全県を中心に、医療現場や地域など様々な場所で勤務している医師、看護師、MSW、管理栄養士、言語聴覚士等の職種であった。関心の高いテーマを取り上げたことで、それぞれの多様なニーズに応えることにつながった Web 講演会であったと考える。

#### 4) 第3期 中国四国がんプロコンソーシアム 高知県立大学院の総括

第3期(平成29年度～令和3年度)のがんプロフェッショナル養成プランの中国・四国の「全人的医療を行う高度がん専門医療人養成」事業に引き続き、本年度も、【取り組み1】高知県立大学においてがん高度実践看護師WG講演会、【取り組み2】がん高度実践看護師(APN)コースⅠ・Ⅱを開催した。

【取り組み1】がん高度実践看護師WG講演会の6年間のテーマと受講者数

開催年度	テーマ	受講者
平成29年度	小児がんの治療と高度な看護実践	35名
平成30年度	AYA世代を支えるがん看護 －看護師ができること、伝えたいこと－	72名
令和元年度	働く世代のがん患者を支えるがん看護	25名
令和2年度	遺伝性腫瘍と生きる患者へのがん看護 (web開催)	79名
令和3年度	高齢がん患者のアドバンス ケア プランニング (web開催)	261名
令和4年度	がん認知症を併せもつ患者の治療選択への意思決定支援 (web開催)	214名
合計		686名

【取り組み2】

がん高度実践看護師(APN)コースⅠ・Ⅱ リカレント教育(8日間全日出席コース)

～Cancer Trajectoryをたどる人のニーズに応える高度実践を創造する看護師養成～

開催年度	テーマ	受講者	修了者(割合)
平成29年度	小児がんの子どものケア	12名	7名(58.3%)
平成30年度	高齢がん患者の治療とケア	29名	18名(62.0%)
令和元年度	AYA世代がん患者のケアとキュア	15名	10名(66.7%)
令和2年度	高齢がん患者の治療とケア アドバンスト編	35名	33名(94.2%)
令和3年度	AYA世代がん患者のケアとキュア アドバンスト編	36名	30名(83.3%)
令和4年度	がんゲノム医療における患者のケアとキュア	56名	47名(83.9%)
合計		183名	145名(79.2%)

#### 5) おわりに

第3期(平成29年度～令和3年度)のがんプロフェッショナル養成プランにおいて本学はがん高度実践看護師WGの幹事校として活動を行い、本年度も引き続き取り組みを継続し、現在、修了生の46名ががん看護専門看護師として全国で活動している。今後は、第4期にむけて、今年度を含め、これまでの内容を評価し、新たな取り組みを模索したい。

- がん高度実践看護師養成
  - ・受験生確保とがん高度実践看護師教育課程の継続
  - ・がんプロ修了生によるAPNセミナーの継続
  - ・CNS認定試験受験の継続支援
- がん医療における質の高いがん看護実践の推進

・リカレント教育

- ① ジェネラリスト対象の教育活動
- ② スペシャリスト対象の教育活動

リカレント教育においては、がん医療におけるトピックスや興味関心の高いテーマの研修を企画し、高度実践看護師および地域の看護職の看護実践向上につながるよう研修内容の充実を図っていききたい。また、第3期6年間のうち、後半3年間はCOVID-19の影響を受け、対面での開催が困難となりオンライン開催となったが、オンライン開催により県内外の受講者数が増加し、コース修了者数が大幅に増加した。アンケート結果よりオンライン開催であっても学びを深めることができていることが示唆され、今後は研修内容に合わせた効果的な研修方法も検討していききたい。

## 8. 高校生のための看護学を学ぶ公開講座

高校生のための看護学を学ぶ公開講座は、看護学に高校生が触れ考える機会を提供するもので、高校生が学問として看護を学ぶということ、大学で看護を学ぶ志向性を強めることを目指し実施している。令和4年度の大学案内の看護学部の巻頭特集は、看護学研究科長と大学院生が語り合い、「建学の当初から大切にしているのは実践としての看護と学問としての看護の両立」であることをアピールしており、その内容に結びつく、「看護研究」をテーマとした。今年度も Covid-19 の感染状況を踏まえ、オンデマンドとライブ型の web 配信形式で実施する方向で計画を立てた。しかし、web に加えて対面でのオープンキャンパスを実施することが決定したため、プログラムに組み入れ、3年ぶりの対面開催となった。

- ・実施日時：令和4年12月11日(日)
- ・参加人数：定員20名(事前予約制)、参加者は高校生19名(申込者20名)、付添者18名(見学)。
- ・担当者：地域看護学領域 小澤若菜准教授(サポート教員1名)
- ・テーマ：「ピアサポートと看護」
- ・内容：講義とグループワーク

看護の対象となる人や集団、地域が、看護研究の対象であること、看護研究が実践につながっていくこと、研究倫理など大学で行う卒業研究についての講義を行った。また、学会誌で既に発表されている卒論のテーマ(概念：ピアサポート)を取り上げ、どんな疑問がありその概念にたどり着いたのかを、看護研究のプロセスを踏まえながら紹介した。グループワークを取り入れ、高校生は4グループに分かれて、ディスカッションを行った。公開講座には、オープンキャンパスをサポートする学部4回生が参加しており、自身の看護研究の体験談を高校生に伝えた。参加した高校生の感想には、看護における倫理の大切さなどもあがっており、高校生は教員から直接講義を受けることに加え、学部生から直接、看護研究についての話を聴くことができ、大学で看護学ぶイメージを持つことができたと思う。



## 9.高知医療センター・高知県立大学包括的連携事業：看護・社会福祉連携事業

### 1)看護・社会福祉連携事業について

高知医療センターと高知県立大学は、医療・健康・福祉・栄養分野における交流連携を推進し、双方の実践、教育、研究の質向上を図るとともに、地域・社会への貢献を促進するため、平成22年11月に両組織間の包括的連携協定を締結した。これは、高知医療センター看護局と本学看護学部が、よりよい看護の実現を目指して平成18年から取り組んできた看護連携型ユニフィケーション事業を発展させたものである。現在はこの協定に基づき、全体を統括する包括的連携協議会の下に、健康長寿・地域医療連携部会、看護・社会福祉連携部会、健康栄養連携部会、災害対策連携部会の4部会を設置し、さまざまな連携事業を展開している。

このうち看護・社会福祉連携部会では、看護および社会福祉に関する連携事業として、①学生の臨地実習・教員の臨床研修における場の提供、②基礎教育・継続教育・大学院教育における相互協力、③教員によるコンサルテーションの実施、④臨床実践能力（知識・技術・態度）及び実践モデル等の開発・検証に関する共同研究、⑤県民・市民の健康づくりに資する活動の共同開催、⑥その他看護・社会福祉連携活動の実施、を行っている。

#### (1) 看護・社会福祉連携部会の委員および活動状況

令和4年度は部会委員を、高知医療センター19名（看護局7名、地域連携室12名）、高知県立大学10名（看護学部7名、社会福祉学部3名）、計29名で構成し、活動を推進した。今年度は本学看護学部が部会長および事務局を務めた。

看護・社会福祉連携部会では、COVID-19の影響もあったが、下記のとおり1回のメール会議と1回の部会会議を開催した。また適宜、情報交換や相談を行いながら、事業を進めた。

##### ・第1回看護・社会福祉連携部会（メール会議）：9月

上半期の事業実績および下半期の事業計画の確認、COVID-19による影響の把握

##### ・第2回看護・社会福祉連携部会：2月9日開催

事業実績および活動評価の確認、次年度の活動に向けた課題の検討、次年度の事業計画の検討等

#### (2) 看護部会における事業実績

今年度もCOVID-19の影響により中止となった事業があったが、開催方法の工夫等を行いながら実施した。最終的な事業実績は表1のとおりである。

表1 令和4年度看護部会における包括的連携事業実績

##### 1. 学生の臨地実習・教員の臨床研修における場の提供

###### 1)学部生および大学院生の臨地実習

学部生：急性期看護実習、慢性期看護実習、母性看護実習、小児看護実習、総合看護実習（急性期看護・慢性期看護・小児看護・助産看護領域）、看護管理実習（急性期看護・慢性期看護・小児看護領域）、助産看護実習Ⅰ のべ204名

\*COVID-19に伴う中止・変更

看護基盤実習、助産看護実習Ⅰ（8～9月）・Ⅱ、看護管理実習（助産看護領域）は受入れ中止。領域別看護実習では実習期間を短縮。

大学院生：慢性看護学実践演習Ⅳ、クリティカルケア看護学実践演習Ⅴ（遠隔）、小児看護学実践演習Ⅰ・Ⅳ、がん看護学実践演習Ⅰ・Ⅳ・Ⅴ のべ8名

\*COVID-19に伴う中止・変更

家族看護学実践演習Ⅴは臨地実習の受入れ中止、クリティカルケア看護学実践演習Ⅴは遠隔実習に変更、がん看護学実践演習Ⅰは実習期間を変更。

###### 2)大学院生および教員の臨床研修

大学院生：緩和ケアカンファレンス・キャンサーボードへの参加（がん看護学領域、5回・のべ8名）、小児科医開催のカンファレンスへの参加（小児看護学領域、2回・のべ2名）



<p>*COVID-19に伴う参加中止：急性期領域のセミナー等への参加（急性期看護学領域）、緩和ケアカンファレンス・がんボードへの参加（がん看護学領域）</p>
<p><b>2. 基礎教育・継続教育・大学院教育における相互協力</b></p> <p>1)医療センターによる教育・研究支援</p> <p>(1)教育支援</p> <p>学部生：実践的知識獲得へのサポート；「医療安全について」（2回生 86名）・「感染管理について」（3回生 80名）・「医学的知識を活用した看護実践」（3回生 79名）</p> <p>ゲストスピーカー；がん看護論「外来でがん治療を受けるがん患者への看護支援」（3回生 80名）、急性期看護論「クリティカルケアの場における死と看取り」（2回生 83名）、終末期看護援助論「終末期にある患者と家族のケアの実際」（3回生 79名）</p> <p>母性・助産看護領域助産師の派遣 1名（4月～9月）</p> <p>*COVID-19に伴う中止：ナーシングカフェ、インターンシップ、小児看護の魅力を語る会</p> <p>*その他の理由による中止：ドクターヘリ見学および「ドクターヘリの運用とフライトナースの役割について」</p> <p>大学院生：クリティカルケア看護方法論Ⅱ特別講義「クリティカルケアにおける倫理的課題—臓器移植に焦点を当てて」（博士前期課程・1名）、在宅看護展開論Ⅱ特別講義「褥瘡処置が必要な在宅療養者とその家族へのケア」「瘻孔処置が必要な在宅療養者とその家族へのケア」（博士前期課程・1名）、家族看護方法論Ⅱ特別講義（博士前期課程・5名）</p> <p>(2)研究支援</p> <p>学部生：看護研究における研究対象者の紹介（2題）</p> <p>大学院生：修士論文における研究対象者の紹介（3題）</p> <p>教員：教員の研究における研究対象者の紹介（4題）</p> <p>2)大学による教育・研究支援</p> <p>(1)継続教育支援</p> <p>研修「ストレスマネジメント」「グループマネジメント」への講師派遣（のべ59名）</p> <p>実地指導者リーダーフォローアップ研修への教員の参加（1回・8名）</p> <p>マネジメントリフレクション（看護管理学領域、3回・42名）</p> <p>シミュレーション研修「けいれんの初期対応」のトレーニングならびに勉強会；4Aフロア（小児看護学領域、1回・4名）</p> <p>*COVID-19に伴う未開催：シミュレーション教育学習会、化学療法を受ける子どもへの看護に関する勉強会</p> <p>(2)研究支援</p> <p>看護研究4「看護研究を系統的に学ぶ」（2名）</p> <p>*COVID-19に伴う未開催：「産後2週間健診結果に基づく産後ケアの見直し（仮）」</p>
<p><b>3. 教員によるコンサルテーションの実施</b></p> <p>QCサークル活動のコンサルテーション（看護管理学領域、メール4回・Zoom1回）</p> <p>CNS申請に向けてのサポート（老人看護学領域1名）</p> <p>せん妄・認知症ケアリンクナースが認知症ケアの質の向上と実践を広げていく役割を遂行するためのコンサルテーション（2回）</p> <p>*COVID-19に伴う未開催：シミュレーションを活用した病棟の学習会の内容を今後の実践・災害看護につなげる方法の検討；4Bフロア</p>
<p><b>4. 臨床実践能力（知識・技術・態度）及び実践モデル等の開発・検証に関する共同研究</b></p> <p>共同研究（2件）</p>
<p><b>5. 県民・市民の健康づくりに資する活動の共同開催</b></p> <p>1)市民を対象とする共同事業</p> <p>*COVID-19に伴う未開催：「赤ちゃん同窓会」企画・運営への学生・教員の参加</p> <p>2)専門職者を対象とする共同事業</p>

*未開催：看護職の教育力育成に関する検討
<b>6. その他看護・社会福祉連携活動</b> なし

★は新規事業

### (3) 事業評価および次年度への課題

看護小部会では、今年度も COVID-19 の影響がありながらも、両施設で連携しながら各事業を実施した。COVID-19 の流行第 7 波、第 8 波の影響により、その時期に計画していた臨地実習やインターンシップ、研修などが中止となり、またシミュレーション研修など対面での実技等を伴う事業は実施が難しい状況であった。しかし、開催時期の調整やオンラインシステム (Zoom) の活用等により、実施できた事業は増加してきている。

年度末には部会会議において事業評価を行い、ここ数年の状況を踏まえ、これまで実施してきたいくつかの事業を今年度で終了したり、対象を変更することになった。また次年度に向けて、大学側からはカリキュラム変更に伴う新規の臨地実習、学生の実践的な学びを高めるための学内実習での指導等の要望が、高知医療センター側からは継続教育のキャリア開発研修等の要望が出され、次年度新たな事業として取り組んでいくことになった。これまでの事業を継続するだけでなく、各事業の効果や必要性を評価し、改善や発展に取り組むことができおり、両施設にとって有機的な連携事業を生み出すことができている。

また、看護と社会福祉の連携強化として実施してきた、社会福祉小部会で毎月 (4~10 月) 行われている事例検討会への参加については、Zoom での開催となったが、看護学部教員 1 名、大学院生 8 名の参加があった。大学院生にとっては社会福祉やソーシャルワークについて学びを深める機会や、各専門領域における社会的課題に関して多角的に考察する機会となっている。また、社会福祉と看護の視点を織り交ぜ、対象者理解や関わりのプロセスを振り返ることで、複眼的な分析につながるだけでなく、互いの専門領域の考え方や活動を知ることが参加者にとって刺激になっていることから、今後も引き続き参加を促していきたい。

## 2)高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ

### (1) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボの相互利用の概要

本学と高知医療センターは相互乗り入れの形でスキルズラボの活用を促進している。

高知医療センター 2 階 205 に高知医療センタースキルズラボが開設されている。本学からは、医療センター看護局を通じて事前予約をおこなってから使用することになっており、本学からは、学部生実習などの目的で使用している。

本学に設置している設備および備品(シミュレータなど)は高知医療センターの医師や看護師も事前予約のうえ使用できる。申込書類は総務企画課に提出されるため、設備および備品の管理責任者は総務企画課から連絡があった場合、設置室、設備および備品を確保する。

コロナ禍のため、両機関ともに外部からの立ち入りに一定の制限があった。本年度もその影響のため、十分な相互乗り入れが実現できていない。

### (2) 高知医療センタースキルズラボの利用実績

高知医療センタースキルズラボの使用実績(令和 4 年度 4 月~10 月)は、のべ 42 日、総使用時間 96.25 時間、のべ 191 名余であった。本学からの使用実績はなかった。

### (3) 高知県立大学スキルズラボの利用実績

高知医療センターによる本学のスキルズラボの使用実績はなかった。コロナ禍での交流制限の中、今後の利用促進が課題である。

### (4) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ運営委員会

本学からの委員として、池田教授が参加している。令和 4 年 10 月 27 日に第 1 回スキルズラボ運営委員会が開催された。所用のため本学委員は欠席した。委員および委員会設置要項の確認、備品等決算および令和 5 年度予算について、使用実績報告がなされた。

運営委員会での議論は、高知医療センターとの包括的連携協議会において報告された。

**(5) 次年度の課題**

本年度は昨年度に比べて、本学からのスキルズラボ使用実績が少なかった。コロナ禍において医療センター職員、学生(学部・大学院)や教員の相互乗り入れに制限が加わる状況下でやむを得ない部分もあるが、両機関の積極的な相互利用が望まれる。今後も、新型コロナウイルス感染症の流行状況および新型コロナウイルス感染症に伴う両機関への入構制限を勘案しながらスキルズラボの相互乗り入れを促進していく必要がある。

**(6) スキルズラボ備品**

本年度のスキルズラボの備品は昨年度と変化はない。

## 10.健康長寿センターにおける看護学部の活動

### 1)看護学部の活動方針

健康長寿センターは、高知県立大学の関連学部が連携して、地域の人々の健康長寿の推進および健康長寿社会の構築に貢献する専門職者の知識や技術の向上に努めることを目的として設置されている。看護学部では、運営委員会を中心に健康長寿センターの運営及び活動に参画し、他学部や地域教育研究センターの教員と連携して地域健康啓発研究活動を展開している。また、看護学部教員や領域、学部全体等の単位で健康長寿センター事業を実施することで、高知県内の看護その他保健医療福祉分野に係る人材育成と県民の健康づくりに貢献することを目指している。

センターの活動ポリシーである 5 領域【高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動】【高知県民の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動】【高知医療センターとの包括的連携を推進する活動】【高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動】【高知県の健康長寿を研究する活動】を中心として、事業を展開してきた。本年度は、これらの事業の中でも「中山間地域等訪問看護師育成講座」、「退院支援体制推進事業」「糖尿病保健指導連携体制構築事業」を看護学部 3 事業として、人員の強化も図り、事業間の連携を取りながら高知県民の医療・健康・福祉政策課題を解決および高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動を強化してきた。

近年特に健康長寿センターとして力を入れてきた取り組みとしては、感染拡大時にも継続的に学びの場を確保することを目的とした YouTube 健康長寿体験型セミナーのコンテンツ作りである。看護学部でも、2~3 回生の学生がサークル活動や地域をフィールドとした実習の場を活かして、魅力ある動画が作成されている。今年度は、「災害が起きたとき～聴覚障がい者への支援～」「脱水症予防」「認知症の人との関わり方」等、テーマにも拡がりみられている。ぜひ、一度視聴して頂きたい。<https://www.youtube.com/@userxf9jd7ip8h>

なお、本報は、健康長寿センターにおける看護学部の主な活動の要約の報告であるため、各活動の詳細な内容は、「令和 4 年度健康長寿センター報告書」をご参照頂きたい。

### 2)高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動

#### (1)おうちで健康長寿体験型セミナー（小原・坂元）

高知県立大学健康長寿センターでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020 年から、対面式の健康長寿体験型セミナーに替わり、ユーチューブ配信による健康長寿体験型セミナーを一般市民の方々に提供している。令和 4 年度は、「一緒に災害時に必要な手話を学ぼう」「一年間を通じて脱水予防のポイントを知ろう」「健康づくりのためのフットケア」の 3 つのテーマで教育動画を作成、ユーチューブ配信を行った。

「一緒に災害時に必要な手話を学ぼう」では、社会福祉学部辻講師の監修のもと、高知県立大学手話サークルが中心となり作成した。①解説編②実践編③手話紹介編の 3 つの動画で構成されており、災害時に必要な手話言語や聴覚障害者の方への理解と関わり方について、普段、手話や聴覚障害者の方々に接する機会のないものにとっても、非常にわかりやすく説明している。高知県立大学手話サークルは、看護学部 3 回生が代表者を務めており、看護学部学生も多数、メンバーとして参加している。

「一年間を通じて脱水予防のポイントを知ろう」は、①脱水症について知ろう②脱水症の予防(冬編)～冬も脱水症を予防しよう～③脱水症の予防(夏編)～暑い夏を乗り切るために～の 3 つの動画で構成されている。看護学部小原弘子講師の監修のもと、地域看護フィールドワークの一貫として看護学部 2 回生の学生が参加し、高齢者が脱水になりやすい理由、脱水予防のための生活の工夫について、寸劇や自作の絵を用いてわかりやすく説明をしている。全ての回に、池田光徳健康長寿センター長による「Dr.池田のワンポイントアドバイス」コーナーを設けている。

「健康づくりのためのフットケア - これからも元気で歩く『足』のために -」は看護学部坂元綾助教の監修のもと、地域看護フィールドワークの一貫として看護学部 2 回生の学生 3 名が参加して作成した。動

画は①老化は足から～知識編、②知っておくといいお手入れ編、③簡単にできる足の運動編の3つで構成されている。足の仕組みと働き、高齢者の足の状況、足のお手入れをすることの効果、行ってほしい足の手入れや足の機能を高める運動について寸劇や運動を用いて、高齢者や家族の方にわかりやすく説明している。足の病気に関連する質問に対して、池田光徳健康長寿センター長が回答するコーナーもある。

## ②とさっ子健診プロジェクト(佐東)

メンバー：佐東美緒、田之頭恵里、徳岡麻由

土佐市では、小中学生に対する健康調査の実施とその後の指導を通して、小中学生とその家族が成長後も健康的な生活を送れるよう、健康の改善を促すことを目的に、平成24年度からとさっ子健診を実施している。本プロジェクトは連携事業の一つとして行われている。

### ①とさっ子健診

令和4年度の活動として、6月に第1回土佐市連携プロジェクト合同会議が開催された。その中で、令和2年度に開催された健診結果が報告された。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、とさっ子健診は開催されなかったため、令和4年度は、小学5、6年生、中学2、3年生と対象を拡大して開催することが説明された。会議では、健診の円滑な実施方法について土佐市と検討し、受診者の健康観・健康行動に関するアンケート調査については実施することとなった。また、検査項目のeGFRについては、削除することになった。

土佐市保健福祉センターを会場とし、夏、冬2日間ずつ、計230人の受診があった。受付時間を分散したことによって、混雑無く健診は実施された。その他、新型コロナワクチン感染症の拡大防止のため、例年大学の役割として行っているお楽しみコーナーと食事バランスチェックは実施しなかった。

### ②健康観・健康行動に関するアンケート調査

本年度も、大学の役割である健診当日の健康観・健康行動に関するアンケート調査を行った。

### ③学部学生の活動参加

- ・看護学部看護研究 小児看護グループ「学童期の子どもの余暇の楽しみ」

看護学部看護学科4回生6名、教員1名が参加。

夏の健診時に、小学5、6年生にインタビューを実施し、看護研究としてその結果をまとめた。結果は、土佐市に報告し、学童期の余暇の楽しみが持つ意味、地域で生活する学童期の子どもの余暇の楽しみが豊かになるための支援について、報告させていただいた。

- ・看護地域フィールドワーク

看護学部看護学科2回生8名、教員1名が参加。

冬の健診2日間に参加し、以下の2つのテーマについて考察した。

#### ①保健師と土佐市の市民との関係性を知る

#### ②とさっ子健診を通して、健康維持・増進のために自分たちにできることを見つける

健診当日に参加し、受付、身体測定、血圧測定、歯科指導に同席し、健診に訪れた子どもやその家族とのやり取り、保健師や歯科衛生士へのインタビューによって、「健康課題を改善するためには子どもの頃から、健康について触れる機会を増やし、健康に対する意識付けをする必要がある。そうすることで、将来の健康につながると考えた。」などの学びがあった。

## ③地域ケア会議推進プロジェクト(森下安)

本プロジェクトは、高齢者の介護予防を促進するために土佐市が平成25年度後期より行っている「地域ケア会議」の効果的効率的な方法の確立を目的に、会議運営に関する助言、作成した会議に使用するアセスメント様式をもとに会議内容の課題分析の支援を行うものである。今年度も引き続き、看護学部教員が看護師アドバイザーとして地域ケア会議に参加した。小原と中井が7回地域ケア会議に参加した。昨年度までは、週に1回実施されていたが、本年度からはモニタリングの充実を目的に2回/月の開催に変更となった(第1週に新規事例、第3週にモニタリング会議)。新規事例の開催から3か月後に同じアドバイザーが参加し、ケアマネジャーや事業所がアドバイザーにどのように取り組み、どのような変化がみられ始めているのかを確認する方式に変更になっている。

また今年度より、薬剤師と看護師が同席し地域ケア会議が開催されている。提示されている事例は例年と変わらず循環器疾患や脳血管疾患を既往に持つ高齢者や認知症高齢者の事例が多い。地域で生活していく上で、身体と生活の視点で統合したアセスメントに基づくアドバイスが必須であるため、次年度も継続して参加する予定である。

### 3)高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動

#### (1) 中山間地域等訪問看護師育成講座(森下<sup>\*)</sup>)

##### ①事業概要

本講座は、平成27年度から高知県中山間地域等の訪問看護師の確保・育成・定着及び小規模訪問看護ステーションの機能強化を目的に、大学の教育力・学習環境を活かした「中山間地域等における新任・新卒訪問看護師育成プログラム」を開発し運用している。中山間地域等の訪問看護ステーション(以下訪問看護ST)と協働し、高知県、高知県看護協会、高知県訪問看護連絡協議会、高知県医師会、高知県社会福祉協議会、高知医療センターと共に新任・新卒訪問看護師育成に取り組み、新卒者15名を含む合計157名が修了し、在宅や医療機関等で活躍をしている。

##### ②事業成果

##### i. 訪問看護スタートアップ研修(35科目 138時間・特別講義2科目)

【開催日時】前期：令和4年5月11日(水)～令和4年7月27日(水)

後期：令和4年10月5日(水)～令和4年12月22日(木)

【受講者】21名：新卒卒2名、中山間卒4名(スタンダード卒2名、サード卒2名)

全域卒15名(うち通年1名)

##### ii. 学習支援者研修会・検討会

新卒・新任者が所属する訪問看護STの学習支援者となる管理者等を対象に、学習支援に関する研修会・検討会を6回開催し、学習支援に必要な研修と課題や対処を検討した。

##### iii. 新卒および修了者フォローアップ研修

新卒者を対象に、フィジカルアセスメントフォローアップ研修を4回開催した。また、修了者対象には2ヶ月に1回、訪問看護の24時間体制と緊急時訪問、訪問看護に活かすPOCU、がん疼痛管理、ACPと看取り・エンゼルケア、入退院支援などをテーマにフォローアップ研修を開催した。ケースプレゼンテーションは7回実施し、コンサルテーションは事例やキャリアに関する7件の相談があった。また、公式ラインの運用を開始し修了者への案内を行った。

##### iv. 保健所地域別の訪問看護推進ブロック会議

須崎、中央西福祉保健所管内の2ヶ所で開催し、各保健所管内の在宅医療・訪問看護の現状と課題を共有し、訪問看護師育成に関する課題や期待について意見交換を行った。

##### v. 参画団体による企画会議

関係協力団体による企画会議を2回開催し、新卒・新任訪問看護師育成の課題や対策、新卒や修了者のフォローアップ研修、事業計画について協議し、高知県の訪問看護推進や人材育成における関係機関の役割について検討した。

##### ③活動評価

今年度は、令和3年度と同様に対面とオンラインとオンデマンドを受講者が柔軟に選択できるハイフレックス型研修を取り入れ、Webを利用した記録物の提出などICTを活用した学習支援を行った。令和4年度の本研修(35科目 157項目)の学習目標の到達度を「とても思う」から「まったく思わない」までの5段階で評価した自己評価点の平均は $3.83 \pm 0.74$ (標準偏差)であった。また、新卒卒・中山間卒スタンダードコース3名の修了時の目指す姿および学習課題の自己評価は、ほぼ全員が「できた・まあまあできた」と捉えており、プログラムを活用して自信をもった単独訪問も可能となり、訪問看護STの一員としての役割を担い訪問看護に携わることができていた。なお、本講座の事業内容、実施体制、プログラムの詳細、事業評価については、本学健康長寿センター報告書に掲載している。



## (2) 高知県介護職員喀痰吸引等研修(川上・竹中)

### ①活動の概要

本事業は、平成24年4月1日から施行された介護職員等によるたんの吸引又は経管栄養(以下「たんの吸引等」という)の実施のための研修の制度化を受けて、居宅及び障害者支援施設等において必要なケアをより安全に提供するため、特定の者に対して適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的としている。基本研修と現地で実際のたんの吸引等を指導する実地研修から構成される。

地域完結型医療の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、入院・入所中の面会が制限されるため、医療処置や介護が必要なながらも在宅療養を選択する方が増え、居宅や施設でたんの吸引等を実施できる介護職員等の養成の必要性は高まっている。本学では感染予防対策を十分行った上で基本研修を全4回開催した。具体的には、体調管理や換気を徹底し、実技研修では手袋だけでなく、ガウンやフェイスシールドの使用方法も盛り込み、感染予防策が実践できるように工夫した。

### ②活動成果および評価

#### <活動成果>

基本研修は、講義研修(8時間)と実技研修(2時間)で構成されている。講義終了後に筆記試験を行い、90点以上(100点満点)の合格者に実技研修を行った。

結果、受講者13名中11名が筆記試験に合格し(合格率84.6%)、シミュレーターを用いて喀痰吸引(鼻・口・気管切開部)と胃ろうからの栄養注入(液体栄養・半固形栄養)を実施、基本研修を修了できた。

#### <評価>

次年度から初めて喀痰吸引や胃ろう注入の必要な方を受け入れる予定の施設からの受講や、職員が交代で受講し、全員がケアできることを目指している施設もあった。受講者は少ない(令和2年度19名、令和3年度13名)が、研修継続のニーズはあると考えられる。受講者の所属施設も、訪問介護ステーション、共同作業所や放課後等児童デイサービスなど様々であり、幅広い年代の医療的ケアが必要な人々の支援につながっている。

## (3) 退院支援体制推進事業

### ①活動の概要

入退院支援事業は、中央西福祉保健所の依頼を受け平成22年度から地域病院協働型入退院システム構築に取り組んだ実績から発展し、平成28年度からは高知県の基金事業として位置づけられている事業である。

本事業は平成28年度に本学が策定した「地域・病院・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン(以下、ガイドライン)」(ガイドラインは改定、洗練化を行っており、現在はVer.3である)の普及・啓発を推進するとともに、ガイドラインを活用して病院の入退院支援体制の構築及び、入退院支援・退院調整における院内の横断的な調整役を担う「相談支援事業」や地域のコーディネーターとなる人材育成や病院内外が協働する入退院支援を推進する管理者、看護管理者育成などの「研修事業」、および自施設で入退院支援体制の改善に取り組むことを目指す「モニタリング事業」の3事業を展開している。

### ②活動成果及び評価

#### i. 高度急性期病院からの入退院支援システム構築

今年度は、新たなモデル基幹病院である高度急性期の高知医療センターにおいて、ガイドラインに沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討し、「入退院支援可視化シート」を作成した。運営メンバー会議が感染予防に十分配慮し、全て対面で実施することができ、高知医療センターにおいては、運営メンバー会議を通して、基幹型地域包括支援センターとの連携を強化する取り組みの検討がスタートした。事例展開については、事業開始が遅れたこと、さらに第8波の感染拡大の影響を受け、次年度となった。

あき総合病院では、コロナ感染拡大の影響により、事業開始や展開が大幅に遅れ事業に参加して3年が経過したが、今年度は、事例展開と振り返り会、モニタリング運営会議を開催し、可視化シートの洗練化に取り組んだ。

#### ii. 回復期病棟からの入退院支援システム構築とモニタリングシートの洗練化

昨年度開始したいずみの病院における仕組みづくりはコロナ禍において年度内での事例展開が十分展開できなかったため、継続してシステム構築を支援した。新たなモデル基幹病院である細木病院では、ガイドラインに沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討し、「入退院支援可視化シート」を作成したが、第8波の影響を受け、事例展開には至らなかった。

地域病院多職種協働型入退院システムモニタリングシート(以下、モニタリングシート)の活用の現状の把握と活用支援状況について情報収集を行った。また、モニタリング運営会議を6病院で実施し、入退院支援システムの発展拡充に向け、課題を明確にし、課題解決に向けた相談支援を実施した。以上の活動より、効果的な活用方法について紹介するモニタリングシート活用マニュアルを作成し、webサイトに掲載した。

### iii. 研修事業、報告会

研修会は研修目的に応じハイフレックス型と対面型とし、感染予防対策を徹底し研修日を変更しながらもすべて開催することができ、県内66施設、延べ571人の参加があった。報告会は、オンデマンドにて開催し、事業報告会は高知のみならず全国から視聴希望があり、3月21日～31日の視聴期間における総再生回数は186回であった。

## IV. 総合評価

相談支援事業、及び研修事業、モニタリング事業において、75施設、延べ896人の参加があった。また、報告会の総再生回数は186回であった。今年度も新型コロナウイルス感染状況を鑑み、臨機応変な対応を余儀なくされたが、委託元の高知県と協議し、当初の委託内容を一部変更しながらも事業展開を行うことができた。相談支援事業・研修事業を展開することにより入院時から、地域・病院・多職種で切れ目のない円滑な移行を目指した「地域・病院・多職種協働」による入退院支援の体制づくりの必要性について県全体への周知に繋がっていると言える。また、モデル基幹病院でのモニタリング運営会議、および大交流会の報告を通して、各医療機関等が様々な工夫に取り組み入退院支援システム改善を行うなど、入退院支援推進を病院主体で取り組む事例も多くなっていることから、高知県の地域包括ケアシステムの重要な構成要素である「在宅医療」・「介護連携」にも、寄与できたと考える。

### (4)糖尿病保健指導連携体制構築事業(内田・益)

令和元年度より高知県から委託を受け、「糖尿病保健指導連携体制構築事業」を開始した。本事業は、地域の特定健診ハイリスク者、糖尿病重症化ハイリスク者及び治療中断者に対して、多職種との連携・協働体制のもと継続的かつ効果的な保健指導と生活支援を行う「血管病調整看護師」を育成し、その活動を支援するものである。

今年度は、第1期～第3期のモデル基幹病院の糖尿病療養支援体制の強化として、スキルアップ研修会を3回開催した。さらなる活動支援として血管病調整看護師の介入事例及び血管病調整ケア活動における課題の検討を目的に、施設ごとにコンサルテーションや事例検討会を実施した。報告会ではモデル基幹病院の代表2施設が活動報告を行う予定である。(表1参照)

活動評価としては、コロナ感染拡大後、レベルIで実施する糖尿病教室や教育入院を休止している施設が多く、レベルII～IIIで必須となる院内多職種との協働やカンファレンスが激減しており、院内連携体制の構築が遅れている施設が多く見受けられた。また、今年度は糖尿病重症化予防や血管病調整看護師の周知を目的に2回の公開講座を実施し、医療保健福祉従事者からは高い評価が寄せられていたものの、県民へのより一層の周知が課題である。(詳細は健康長寿センター報告書参照)

表1. 令和4年度糖尿病連携体制構築事業 血管病調整看護師研修会

第1回血管病調整看護師 スキルアップ研修会「レベルI」	参加者26名 スタッフ7名	Web開催/ 高知県立大学池 キャンパス	令和4年8月1日 13:00～17:00
第2回血管病調整看護師 スキルアップ研修会「レベルII」	参加者31名 スタッフ6名	Web開催/ 高知県立大学池 キャンパス	令和4年9月28日 13:00～17:00

第3回血管病調整看護師 スキルアップ研修会「レベルⅢ」	参加者 27名 スタッフ 5名	Web開催/ 高知県立大学池 キャンパス	令和5年2月7日 13:00～17:00
合同事例検討会	参加者 25名 スタッフ 6名	Web開催/ 高知県立大学池 キャンパス	令和5年2月14日 13:00～17:00
「血管病調整看護師」 院内検討会・コンサルテーション	①参加者4名 スタッフ4名 ②参加者5名 スタッフ4名 ③参加者3名 スタッフ4名 ④参加者3名 スタッフ3名 ⑤参加者3名 スタッフ4名 ⑥参加者16名 スタッフ4名 ⑦参加者3名 スタッフ4名 ⑧参加者2名 スタッフ3名 ⑨参加者2名 スタッフ3名 ⑩参加者4名 スタッフ4名 ⑪参加者10名 スタッフ3名	①②③⑤⑦⑨⑪ Web開催/ 高知県立大学池 キャンパス  ④⑥ 対面・WEBの ハイブリッド開 催  ④⑦⑩ 対面	①三愛病院 令和4年7月27日 ②佐川町立高北国民健康保険病院 令和4年8月22日 ③高知県立あき総合病院 令和4年8月25日 ④近森病院 令和4年9月9日 ⑤高知記念病院 令和4年11月7日 ⑥高知医療センター 令和4年12月16日 ⑦くぼかわ病院 令和5年2月1日 ⑧高知大学医学部附属病院 令和5年2月15日 ⑨高知高須病院 令和5年2月17日 ⑩高知赤十字病院 令和5年2月28日 ⑪高知県立幡多けんみん病院 令和5年3月14日
令和4年度高知県糖尿病保健指導連 携体制構築事業報告会	未定	期間限定オンデ マンド配信	令和5年 3月24日

#### 4)高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動

##### (1) 高知県新任保健師研修会(小澤)

高知県新任保健師支援プログラムの一環として、新任保健師に対する研修会(リカレント教育・ケア検討会)を、高知県健康政策部保健政策課と協働で、企画し、実施した。

高知県内保健師1年目から4年目までを対象として「個別対応から地域の課題を捉える、個別支援に終わらず、この問題を集団・地域の課題へと発展させる」ことを目的に、保健師として必要な能力を段階的に獲得することができるよう、OJTとOff-JTを組み合わせたプログラムとして企画・実施した。

COVID-19の影響で、3年目研修会は1回目が中止になった。そのため、例年2回で構成している研修内容を、1回でも保健師としての能力を獲得できる機会になるように高知県の担当者と相談しながら実施した。具体的には、事前課題に取り組んだ内容について書面にて助言をおこなった。福祉保健所とも連携をとりながら、必要に応じオンラインでディスカッションをする場も設定した。そして、集合研修の際に、1回目で行う予定であった講義を行い、さらに書面指導によって改善した事前課題を持ち寄り、グループワークを実施した。また、1年目研修では、受講者が入職時からCOVID-19流行下での保健師活動を経験していることを踏まえ講義内容を工夫した。

個別対応で具体的な指導を書面にて行うことで、参加者の成果物に対する改善策がより明確に示されており、一定の研修効果を維持できたと考える。また、圏域によっては、フォローアップ研修のプログラムにて、グループワークによる対面での支援も行うことができた。

感染予防対策を行いながら対面でのグループワークを実施することで、受講者は、保健師同士の情報共有やつながりができ、学び・住民の健康を守る仲間としての場を持つことができた。このように、本研修を高知県内の行政機関に所属する保健師同士の横のつながりを強化する機会とすることができたと考える。

本研修のグループワークや個人面談、講義を通して、個別支援の展開、自己の振り返り、個から地域へ展開する地域看護の視点、PDCA サイクルに基づく事業展開方法等について学ぶ機会を提供した。また、研修に参加できなかった受講者に対しては事前課題に対し書面にてコメントを返すことで、受講生の日々の取り組みの継続・発展に寄与できるように取り組んだ。新任期保健師の育成に貢献するとともに、次年度の保健活動につなげることができたと考える。

## (2) 公開講座：「フィジカルアセスメント研修」(高橋)

今回の公開講座では、県内の卒後3年目まであるいはフィジカルアセスメントに自信がない看護師を対象に、基本的な知識の確認の講義とシナリオ シミュレーションを組み合わせた研修を開催した。

研修内容は、フィジカルアセスメントの基礎知識の確認と今回の症例(シナリオ)の理解に必要な循環器に関する知識を中心に行われた。受講生の背景(所属病棟の特徴や経験年数)を確認しながら、バイタルサインをみる意義や目的、問診・視診・触診・打診・聴診を実施する際に注意するポイントについて、基本に戻って学びなおすことであった。また、報告ツール：I-SBAR-Cのポイントについて説明し、効果的な報告について確認した。

後半のシナリオ シミュレーションでは、前半の講義で確認した循環器のフィジカルアセスメントに必要な手技を用いて、模擬患者へのアセスメントを行った。

実際の演習後のデブリーフィングの場面においても、フィジカルアセスメントに集中するあまり、目の前の模擬患者さんを置き去りにしてしまっている自分に気づくことができ、臨床現場ですぐに使えるスキルの獲得に繋がる機会になったという声が聴かれた。

感染拡大の影響で何度も公開講座の日程を変更したことも影響しているが、受講生数については、課題が残っている。次年度以降は、開催方法や広報活動等さらなる工夫を重ね、引き続き「高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動」を展開していきたい。

## (3) 地域ケア会議 コンサルテーション事業 (森下)

※今年度実施無し

## 5) 高知県の健康長寿を研究する活動

### (1) 研究から得られた知見を高知県内に発信する (小原)

我々は、高知県内の褥瘡を保有する在宅療養者(以下在宅褥瘡患者)の実態調査を2016年(小原他、2017)および2019年(小原他、2022)に実施した。前回の調査から3年を経た令和4年に、我々は、3回目となる高知県における在宅褥瘡患者の実態を調査し、その結果が、令和5年3月に、四国公衆衛生学会雑誌第68巻論文集に掲載された。本調査は、在宅療養にかかわる専門職にとって貴重な知見である。このことから、本調査結果を高知県内の医療・介護にかかわる機関や施設と共有することを目的に、発信活動を行った。

発信活動として、調査に協力いただいた、高知県内の訪問看護ステーション81施設、および、医療機関の訪問看護部門15施設の合計96施設に論文別刷りを配布予定である。高知県立大学健康長寿センター活動報告書とともに、高知県関係課、市町村、福祉保健所、地域包括支援センターなどに配布予定である。また、高知県内の医療機関にも配布予定である。

## 11. 高知県立大学県民大学学生プロジェクト「立志社中」「立志のたまご」の採択と

### 活動

#### 1) 健援隊プロジェクトの活動

健援隊は、立志社中プロジェクト開始当初から設立され、今年で9年目の活動となる。健援隊の活動目的は、専門知識をわかりやすく地域の方に伝え、知識の普及と健康文化の醸成である。今年度は、看護学部メンバーに新たに、健康栄養学部の学生が加わり29名で活動を行った。

##### (1) 活動目標

- ① 香美市柳瀬地区、神池地区の住民の方々のセルフケア能力の向上を支援する
- ② 香美市柳瀬地区の災害備蓄品リストの作成を通して防災意識の向上と防災対策の充実を図る
- ③ 小児を対象に健康に関する知識の習得をはじめとしたヘルスリテラシーの醸成を支援する

##### (2) 活動内容

- ① 香美市柳瀬地区、神池地区の住民の方々のセルフケア能力の向上を支援する

神池地区と柳瀬地区は隣接している地区であり、この地区は、病院までの距離が遠いこと、近隣に入院病床がないため、入院が必要になると住み慣れた地区を離れざるを得ないという医療を受ける上での課題があることを捉えた。そこで、地区の方々の「住み慣れた地域で健康に暮らしたい」というニーズに応えられる神池便り・柳瀬便り、健康チェック表の作成と送付を2か月に1回行った。また、今年度は健康栄養学部のメンバーも加わり、旬の食材や栄養に関する情報も紹介し、食事に関する知識の充実を図った。お便りには、私たちの日常の様子も伝えて健康に関する知識だけでなく、健援隊に親しみをもってもらえるよう工夫をした。

- ② 香美市柳瀬地区の災害備蓄品リストの作成を通して防災意識の向上と防災対策の充実を図る

柳瀬地区の住民の方を対象に防災備蓄品の準備状況についてアンケート調査を実施した。その結果、柳瀬地区は、60～90歳代の住民の方が暮らす地域であり、政府が推奨する防災備蓄品リストには、ライフステージ特有の健康問題に応じた防災備蓄品は示されていないこと、避難所まで距離があり、徒歩での移動が難しいこと、道路環境から災害時も自宅に留まることを選択せざるを得ないことがわかった。この結果をふまえて柳瀬地区に現地調査を行い、地区の防災倉庫の点検に参加させていただき、災害時に地区に留まったことも想定して、柳瀬地区の土地の状況や住民の年齢層に応じた防災備蓄品リストの作成に取り組んだ。このほか、アンケート調査で、避難場所について知りたいという住民の方の要望に沿って、現地調査後、避難所の情報について香美市役所防災課の方と意見交換をして、避難所に食料を持参する理由や、移動手段、地区の近隣に避難所を設置することが難しい理由などについて共有して、得た情報を柳瀬地区の方と共有した。

- ③ 小児を対象に健康に関する知識の習得をはじめとしたヘルスリテラシーの醸成を支援する

高知市五台山保育園へ事前調査に伺い、園長、保育士、看護師と子どもが楽しく学べる内容について検討した。その中で、子どもは一般的に季節の変わり目に感染症などにかかりやすく、子ども自身が自分の体調の変化に気づき、自分の身体・健康についての関心を高めること、メンバーがもつ食事に関する専門的な知識を活かせる内容として、今年度はバランスのよい栄養と季節の寒暖差の2つのテーマで子どもへの健康推進活動を行った。年長児を対象に、五台山保育園の方のアドバイスを受けながら、目で見てわかるイラストを使用し、子どもが理解できるような簡単で分かりやすく、誤解しない言葉で伝えること、子どもが自分たちでできる健康管理方法について伝え、自分の健康に関心を高められるように工夫した。

##### (3) 活動の評価

① 香美市柳瀬地区、神池地区の住民の方々のセルフケア能力の向上の支援では、住民の方の医療へのアクセス状況、地区の方の年齢層に応じた健康づくりについてメンバー間で検討していく中で、中山間地域の抱える課題、高齢者の健康について学びを深めることができた。

② 香美市柳瀬地区の災害備蓄品リストの作成を通して防災意識の向上と防災対策の充実については、事前調査で住民の方の防災への意識を確認して現地調査に行くという順序を踏んだことで、学生自身が現

地調査の目的を明確にして調査に望むことができた。また、避難所への避難方法、食事の持参について住民の方の気付きについて香美市市役所防災対策課からも情報を得て住民の方に防災情報を提供することで、住民の方と市役所との橋渡し役も担う機会を得た。

③小児を対象とした健康に関する知識の習得をはじめとしたヘルスリテラシー醸成の支援では、子どもの健康に関するニーズの把握と、そのニーズにメンバーの専門的知識を活かして健康教育に取り組むことができた。

#### (4)今後の課題

香美市神池地区、柳瀬地区への交通費、メンバーの授業・実習等によって現地訪問の回数が限られるため、効果的な活動計画と方法について検討しつつ、各メンバーの役割を明確にして地区の方々と学生の効果的な学びの得られる活動を継続していく必要がある。防災備蓄品リストでは、活用状況や使い勝手を地区の方に伺い、評価修正を行い、防災備蓄品リストの質の向上についてもチームで検討する必要がある。小児を対象とした活動では、健康推進活動での子どもの反応等を通してさらに子どもの理解を深め、今後の小児健康推進活動に反映できるようサポートしていく。

## 2)いけいけサロン活動の活動

「いけいけサロン活動」は、看護学部4回生12名、3回生1名、2回生6名の計21名で活動する結成8年目のチームである。今年度は、コロナ禍3年目で直接対面しづらい期間が長くなったこともあり、プロジェクトの目的を「距離は離れていても気持ちはつながり、また話したい会いたいと思ってもらえる関係性になり、住民の方々と学生が互いをより近い存在に思う」とした。

### (1)活動目標

- ①非対面の活動でも互いに楽しい、安心できると思えるような活動をする
- ②池地域の住民の方も学生も無理のない範囲で活動に取り組む
- ③池地域の住民の方と共に創り上げることを意識して、活動の幅を広げる
- ④自分が池地域の住民の方だったらと考え、どのような活動が互いにより楽しく、無理のないものか考える。
- ⑤池地域の住民の方と学生、一人ひとりの存在を大切にする
- ⑥活動を評価をする際に住民の方々に直接感想をいただいたり、反省会を定期的に行い、多様な視点を持って考える。

### (2)活動内容

上記6つの目標の到達に向け、以下の活動に取り組んだ。

#### ①毎月のチラシ配布の継続

池地域35世帯に、町内会と協力して、チラシの配布を行った。令和3年度まで新型コロナウイルスにより、対面活動を制限してきた。その為、住民の方に、学生・大学を身近に感じて頂けるように学生の日常生活の話題についてチラシに掲載した。

#### ②池地域知り直し活動

池地域とはどのような場所なのか知るために、地域に出向いた。この活動で地域を歩いたことによる気付きから、道路や歩道の状態による危険性や日常生活に与える影響について理解した。池地域の特性や課題を発見できたことにより、住民の方々の生活をイメージすることが出来たと捉えている。避難経路や道の状況を実際に見て、道路が舗装されていない場所や負傷者が容易に歩けそうにない道など、災害時に危険となりうる場所を発見することができた。また、この気付きをもとに、災害時に避難場所に持参できる「お守りカード」を作成するきっかけとなった。

池地域での災害発生時に対応出来る防災知識を身につけるために、高知県内で行われた防災訓練を見学し、地震に対する被害軽減や津波に対する知識を習得した。防災訓練の成果としては、救助に時間を要することなど多くのことを学び、池地域ではどのような災害発生に対する課題があるのかを見つけることができた。

#### ③屋外でのサロン活動

今年度ははじめて屋外「池公園」でのサロン活動を行った。具体的には、敬老の日のプレゼントの手渡



しを行った。この時、初めて住民の方々と対面で交流する機会となり、今までの感謝を直接伝える場にもなった。また、大学祭を機会に住民の方々が大学に足を運ぶきっかけにしたいと思い、住民の方々と一緒に大学祭に参加した。大学祭を終え、住民の方から「外出する自信になった」という意見を頂き、この活動自体がつながりを深めるだけでなく、住民の方々の外出のきっかけにもなっているということを実感できた。その他、三里地域の公園での花壇整備のお手伝いや、オーガニックマーケットでのお手伝いにも取り組んだ。これらの活動からは、若い世代の力や、住民同士のつながりが生活にとって重要であることを学んだ。

#### ④パンフレットの作成

自分たちがみた池地域を、1冊のパンフレットにまとめ、住民の方々と共有した。ここには、これまでの活動での成果を生かし、災害時に活用できる「お守りカード」や池地域が大切にしているものをモチーフにしたステッカーを作成し、地域の方々を元気にすることにも役立てたように思う。

### (3)活動の評価

#### ・目標①と⑤について

昨年度まではチラシの内容を住民の方々が取り組みやすいクイズやゲームにしていたが、今年度はこれらに加えて自分たちが学内ではどのような活動を行っているのかが伝わるように写真を添えて掲載した。12月に行ったサロン活動では感染予防を考慮し、プレゼントを交換する際は手渡しをしないように、配置したプレゼントを一人ずつ取っていくような形を取った。このような感染対策により住民の方々と距離ができてしまうため、活動拠点に装飾をするなど工夫を施した。また、大学祭に参加した際には立ったままの体勢が負担であると思われる方のために椅子が準備できるように工夫した。

#### ・目標②と④について

活動の頻度を月に1~2回にしたり、感染状況をみながら活動のタイミングを工夫した。また、池地域の住民の方々の暮らしを知るための知り直し活動を行ったことで生活をイメージしやすくなり、池地域で暮らす人々にとって災害時の生活拠点が避難場所である池キャンパスになることから、避難場所で自身の情報を速やかに伝達することができる「お守りカード」の作成を行った。これらの目標は達成できたと考える。

#### ・目標③について

「新型コロナウイルスの影響で外出することに抵抗が生まれていたがこの活動に参加したことで外出する自信や人と会うきっかけにつながった」という意見を聞き、活動自体が学生だけでなく住民の方々の生活にも影響を与えており、今後の生活への考え方や外に出てみようかなという勇氣にもつながると感じた。敬老の日のプレゼントや年賀状によって日ごろの感謝を伝える活動にも取り組むことができた。

#### ・目標⑥について

新型コロナウイルスの影響で年度末のアンケートを実施できなかったことにより直接感想を伺う機会は少なかった。よって、今後は活動ごとにアンケートを配布するなど工夫をして、住民の方の意見をもっと取り入れられるようにしたいと考えている。

### (4)今後の課題

令和4年度は3年ぶりの対面活動であった。学生は、なんとか住民の方と学生の「つながり」をつくりたいと、感染症対策を十分に行ったうえで、多様な活動を発案し積極的に取り組むことができた。「地域へ入る」ことについて、地域学実習Iで学んだことを生かしつつ、看護を学ぶ学生としての基本的な倫理的行動をとることができるよう、2回生は3回生、4回生のサポートを受けながら、進めることに取り組んでいた。学生のペースと住民の方の活動ペースが、8年間かけてそろっていたとはいえ、コロナ禍で活動しづらかった時期の影響を受けているように感じられた。したがって、今後は、学生ができること、住民の方ができることをお互いに理解し合い、このチームと池地域ならではの活動の仕方を再構築し、丁寧に活動できる体制づくりをサポートしたい。そして、お互いにこの活動から学ぶことを持って、それぞれの生活を豊かにできるよう、見守りたいと考える。学生と住民で協働する活動による創造性を存分に発揮できる支援の仕方を模索し、この活動を支援していきたいと考える。

## 12.学生の課外活動

### 1)ボランティア活動への支援

高知県立大学看護学部では、教員と学生が積極的に地域社会のボランティア活動に参加している。学生のボランティア活動を支援・促進し、人間や社会への関心を高め、さらに主体性の育成を支援するため、教員2名がボランティア委員として活動している。ボランティア委員は、ボランティアを募集する機関・団体と学内教員との橋渡しや、高知医療センターとの活動調整を行っている。

今年度も COVID-19 の感染拡大の影響により学外でのボランティア活動についても中止を余儀なくされたが、ボランティア活動再開に向けて車いすを使用する人への介助の仕方や視覚障がいをもつ人へのガイドの方法などを、学内のラーニングマネジメントシステム moodle を用いて学習する機会を設けた。以下、本年度のボランティア活動への支援について報告する。

#### (1) ボランティア活動に参加する前の学生への支援

##### ①学内ボランティアオリエンテーション（4月に実施：1回生83名参加）

- ・看護学部が行っているボランティア活動について紹介した。前年度も COVID-19 の感染拡大の影響によりボランティアは実施できておらず、先輩等から話を聞く機会も少ないことから、過去にボランティア活動に参加した学生の声を紹介することで、学生のボランティア活動に対する興味関心を高められるよう構成した。

##### ②moodle を用いた学習支援（3月8日現在、1回生60名が登録）

- ・資料として、ボランティア活動について、ボランティアガイダンス資料、車いすの移乗・移送に関する資料と動画、視覚障がい者の歩行介助に関する資料などを掲載した。
- ・車いすの実技演習や視覚障がいをもつ人へのガイドの演習については希望者に対して行うこととし、希望者は随時募集することとした。

##### ②ボランティア活動支援の評価

- ・moodle を用いた学習支援を行うことにより、学習者がいつでも自分の時間の中で学習することが可能となるよう環境を整えることはできた。しかし、学習者がシステムに登録することが前提であり、登録の呼びかけは何度も繰り返し行ったが、全員の登録には至らなかった。また、実技演習の申し出は学習者にゆだねられており、実際に実技演習を希望した者はいなかった。今後は学習者の主体性を高めるような仕掛けづくりが必要であり、次年度の課題としたい。

#### (2) 高知医療センターでの活動

高知医療センターの病院ボランティア「ハーモニーこうち」への参加は、今年度も COVID-19 感染拡大の影響により、ボランティア活動が中止となっている。次年度以降、感染状況や感染症対策指針の変更等に合わせて、学生が主体的にボランティア活動に参加できるように支援を継続する。

### 2)地域における活動

看護学部の学生が、他学部と共に地域において活動するサークルについて、今年度の具体的な取り組みを以下に報告する。

#### (1) 手話サークル

手話サークルは、令和2年に立ち上げ今年で3年目となる。現在、看護学部1回生3名、2回生1名、3回生7名、社会福祉学部1回生13名、2回生4名、3回生2名の計30名で活動している。本年度は以下の5つの活動を実施した。

##### 1：「聴覚障がい者・手話の歴史・法律」を5回実施。

手話は、聴覚障がい者のいる家族の中での使われていたホームサインから言語的コミュニケーションとして手話が作り挙げられてきた。しかし、そこに至るまでの歴史には、手話を禁止する出来事がおこ

るなどの苦労があったことを知ることができた。法律としては、2006年の国連総会において「手話は言語である」と定義されたことで、日本でも、手話言語法制定に先立ち、「手話言語条例」が全国的に広がり、手話の権利保障を求めて活動をしていることが理解できた。

2: 「日常生活でよく使う手話・医療の現場で必要となる手話の実技」を12回実施。

日常生活だけではなく、今後病院での実習や臨床に役立つことが出来る手話を学び、聴覚障がい者が安心して治療、療養できる環境を整えることにつながっていくと考えられる。そのためにも継続して手話の実践を学んでいくことが必要であることが学べた。

3: 高知県立大学・国際医療福祉大学・東北福祉大学の3大学合同ワークショップ

「手話をより身近に感じ理解を深めよう」をテーマに手話の歴史から手話の文法・実技について学ぶことで、手話の楽しさを再確認し、今後も学び続けたいという意欲を向上させることを目的として開催した。手話の歴史から聴覚障がい者の理解を深めることができた。また、手話の文法や実技では、手話の文法を意識して手話を表現することを学び合い、他大学の学生と交流を深めることができた。

4: 第24回日本災害看護学会年次大会における学生交流集会「学生×防災・災害×〇〇」の主催

全国学会である日本災害看護学会第24回年次大会（本学主催、WEB開催）において、基礎教育に在学中の学生が主催する初の交流集会を、SIT、イケあいのメンバーと共に主催した。災害時における聴覚障がい者に対してどのような支援が必要であり、そのためにどのように学生がサークル内で活動しているのか報告することができた。また、他の防災・災害に関連した活動を行っている学生サークルの報告を聞き、今後は相互的に関わりながら支援していくことの必要性を学ぶことにつながった。

5: おうちで健康長寿体験型セミナー「災害が起きた時～聴覚障がい者への支援～」YouTubeを公開。

「手話」とは何かという基本から始まり、災害時に聴覚障がい者がどのような場面で困り、支援を必要としているのか。また、周囲にいる人たちが聴覚障がい者にできることは何かについて3回シリーズで解説をしたYouTubeを公開した。このYouTubeでは、津波発生時の避難の誘導方法や避難所でのアナウンスの通訳など手話を用いながら説明をしている。また、手話ができなくても聴覚障がい者に対応できる方法も説明しており、地域社会みんなで支援していくことができることを伝えることができた。

## (2) 室戸ボランティアリーダー

2021年より本学のサークル団体として登録された室戸ボランティアリーダーは、県内の「国立室戸青少年自然の家」や「高知県立青少年センター」にて教育事業に参加する子どもたちのキャンプや自然体験のサポートを行っている。今年度も、リーダートレーニングの企画運営、レクリエーションや実際に行われる体験プログラムを学び、「子どもたちのためにどうすれば良いか」を考え、学生同士で相談し合いながらサークル活動に取り組んでいた。コロナ禍のなかで、オンラインイベントによる学生同士の交流会、リーダー養成講座の企画や開催がほとんどであり、参加者を対象としたボランティア活動は少なかった。しかし、制限が緩和された期間に、自主企画を計画し、オリジナルで考えた「遊び」を工夫し提供するなど、子どもたちが安心・安全に活動できるような地域での取り組みへの貢献をおこなっていた。

これらの活動が認められ、今年度サークル活動の中心的役割を担う看護学部の学生が、令和4年度国立青少年教育振興機構法人ボランティア表彰を受賞した。4年間、講義、実習、研究等と両立しながら、室戸ボランティアリーダーとして積極的に活動し、地域の子どもたちと関係性を築いたことへの功績が評価された。

今後も、看護学部では、課外活動において報告や相談を受けながら、支援を継続していく。

## (3) SIT（高知県立大学災害看護学生チーム）

2021年3月に発足して以来、代表グループは2期目に入り、令和4年度も社会福祉学部の学生数名を含む31人で活動を続けてきた。主には2回生が中心に講師を務め、月2回の勉強会を開催している。医療トリアージ、CSCATTT、避難所運営といった災害時医療に関する基礎知識を学びあっている。メンバーの一部は日本DMAS（日本災害医学会学生部会）にも所属し、そこで学んだ知識を伝達講習なども行

っている。秋には一部で再開された医療機関のトリアージ訓練に、模擬患者役で参加し、学びを深めた。

日本災害看護学会第24回年次大会では、前述の手話サークル、イケあい地域災害学生ボランティアセンターのメンバーと一緒に学生交流集会のセッションを行った。WEB開催であったため、自分たちの考える、学生の頃から災害医療・看護を学び、活動することの意義について発信した他、日本DMASを含む全国の学生災害サークルのいくつかに声をかけ、活動の紹介動画を合わせて発信した。

11月の大学祭では、2年ぶりに学外の参加者も自由に見学できることとなり、クイズを解きながら楽しく災害が学べるSITのコーナーは大盛況であった。大学生だけでなく看護学や災害看護に興味を持った高校生たちも多くコーナーを訪れ、災害看護のことや大学生活のことなどについて案内役の先輩たちにたくさん質問していた。

#### (4) イケあい地域災害学生ボランティアセンター

2011年に4学部合同のサークル活動として発足して以来、一時は4学部あわせて80人を超えていた本サークルであったが、コロナ禍以後、実際の被災地支援や地域住民との交流活動ができなくなり、メンバーを急速に激減させていた。代表は3年間社会福祉学部が続いた後、健康栄養学部に移り、令和4年度は看護学部が代表を担った。令和4年度も引き続き学外の催しに参加することはできなかったが、学内における学生同士の集会は緩和されていたこともあり、本サークル活動の原点に戻る勉強会を中心に活動を行った。災害時の避難所について、国内で発生した過去のいくつかの自然災害について、災害ボランティアセンターの立ち上げや災害ボランティアセンターの運営について、などである。

また、長年の活動物品がそのまま山積みされていた部室の片付けを行い、過去に先輩たちが作成した防災クイズのGoodsや物品を使用できるよう整備するなど、活動が今後につながる、地道な準備の1年としていた。誰かに頼まれたことを行い感謝されることがボランティアではなく、今自分たちにできることを探して、誰かのためになることをする、そんな地道な活動を行った1年であった。

また前述の手話サークル、SITのメンバーと協力し、日本災害看護学会第24回年次大会で、初となる学生による交流集会の企画を行った。1時間のセッション時間の後半は、他大学の学生による活動紹介の動画リレーであったが、イケあいが以前から交流を持っていた、高知大学や高知工科大学の学生防災サークル、そして代表が個人で参加した全国の学生との交流会で知り合った岩手県立大学のサークルに声をかけ、紹介動画を作成した。地道だが豊かな実りを結んだ1年であったと思いつつ、見守った。

## 13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

テーマ2：地域課題の解決を目指す研究①

事業名「ヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドラインの作成」

研究代表者：森下幸子

共同研究者：池添志乃 佐東美緒 藤代知美

### 1) 事業の趣旨

本研究は、家族のケアを担うヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドラインの作成を目的とする。

少子高齢化を背景に、核家族化、ひとり親世帯の増加など家族規模の減少と家族の多様化が加速し、家族のケアする力は脆弱化し、子どもや若者が家族の一員として、介護や養育の役割を担う実態が明らかになっている。厚生労働省と文部科学省調査(2020)では、家事や家族の世話に追われる子ども(ヤングケアラー)は中学生の5.7%、高校生の4.1%に上る。しかし、子どもは自分がヤングケアラーであることに気がつかない、問題を発信することに抵抗があり、周囲が早期に発見し支援につなげることが重要である。一方で、ヤングケアラーにはケアに困っている親がおり、ヤングケアラーを支えるためにはまず親が抱える問題を解決することが重要(横山ら, 2019; 濱島, 2021)であるが、親や子どもが社会資源について知識が少なく、必要な支援と結びつかない、心を閉ざすなど援助希求行動の低下がみられる。援助希求行動の低下がみられる時は受容的共感的関わりによって人との信頼関係を経験し、自尊心を育むことが必要(加藤, 2020)であり、専門職との間に信頼関係を築いて自尊心を高め、家族が望む形で支援とつながり、家族が支援者と共に力を発揮できる家族レジリエンスを高める支援が重要となる。

令和4年度は、研究目的を達成するために「家族レジリエンスを高める看護の内容、構造の明確化」に焦点をあてて、質的研究に取り組んだ。

### 2) 活動と成果

5月～7月は、ヤングケアラーに関する文献検討、家族レジリエンス支援モデルの知見から研究枠組みを構成し、研究計画書概要の作成、倫理審査への提出を行った。

8月以降は、インタビューを進める予定であったが、COVID-19の第7波、第8波が続いたため、令和5年1月以降、研究協力候補者へのアクセスを行い、保健所、地域包括支援センター、学校、社会福祉協議会、医療機関などに所属しヤングケアラーの支援を行った経験のある看護師、保健師、養護教諭、ケアマネジャーなど6名にインタビューを実施した。

現在、データの分析中であるが、支援者はケアを担う子どもとその家族と、信頼に基づいた関係性を築きながら、現状への気づきを促し、家族のもつ力を信頼し引き出しながら家族レジリエンスを高める支援を実践していることがわかった。また、教育、福祉、医療、法律家など多機関や多職種と連携しながら実践することが重要であることがわかった。

### 3) 令和5年度の目標

令和4年度の研究成果から「ヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドライン」を作成し、妥当性を検討する。

## テーマ2：地域課題の解決を目指す研究②

事業名「メンタルヘルスの課題を抱える人と支援者のつながりの構築」

研究代表者：藤代知美

共同研究者：塩見理香 高橋真紀子 稲垣佳代

### 1) 事業の趣旨

近年、地域共生社会が重視され、人と人、人と社会のつながりのある地域づくり、地域包括ケアシステムの構築が進められている。高知県では、精神科救急情報センターの開設や早期発見などに取り組んでいるが、症状が重くなって初めて精神科医療機関を受診する場合が少なくない。そこで本事業では、メンタルヘルス上の課題を抱える人が専門職や地域住民などどのようにつながりを構築しているのかということを明らかにし、メンタルヘルス上の課題を抱える人を専門職のみならず地域全体で支える方法について検討することを目的とした。

### 2) 方法

令和3年7月から令和4年8月に、半構造化インタビューを実施した。研究協力者は、メンタルヘルスの課題を抱える当事者、ならびにそれらの人がつながりをもつことを支援したことがある精神保健医療福祉の専門職である。インタビューでは、人や機関とどのようにしてつながったか、つながるためにどのような支援を行ったのか/どのような支援を受けたのか、などについて質問した。

### 3) 活動と成果

研究協力者は、9名の専門職、6名の当事者であった。専門職の平均経験年数は19.7(10 - 30)年、男性3名、女性6名、職種は、保健師、精神保健福祉士、相談支援専門員、作業療法士、サービス管理責任者であった。当事者の平均年齢は52.0(45 - 58)歳、男性4名、女性2名で、全員が双極性障害、アルコール依存症、摂食障害などの診断をもっていた。今回は、専門職へのインタビュー結果を報告する。専門職のインタビュー平均時間は、54.7(35 - 87)分であった。

つながりを構築するために実施された支援は、【本人や支援者がエンパワーメントする有機的で大きなネットワークを構築する】【支援者や地域社会の中で舵取り役を担う】【全面的に受け止める姿勢で通い、本人とキーパーソンに関わり続ける】【危機的状況においては、支援者が主導して問題の解決にあたる】【直接的関わりと対話により、困りごとの本質を当事者目線で理解する】【病状と本来の力、弱みを理解し、見通しを立てる】【支援を利用するための自己決定を促す】【新たな場や支援者への浸透に立ち会う】【本人の動機に沿い、自信をつけ、地域社会で生きる力を育む】【開かれた居場所と気さくな関係性を作る】の10カテゴリーにまとめられた。

以上より、メンタルヘルスの課題をもち、つながりをもたない人が周囲とつながるためには、顔の見える大きなネットワークが必要であることが分かった。地域包括ケアシステムにおいて、重層的な連携が求められているように、多くの専門職、地域社会が連携するネットワークを構築し、新たな支援をも生み出していた。専門職と地域の力が合わさり、相乗効果をもたらして支援者の可能性が引き出され、その結果当事者が周囲とつながり、潜在的な力も発揮されるようになると考える。

今後は、当事者へのインタビューデータを加え、双方の視点でつながりを構築する過程を明確にすることが課題である。

### テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究①

事業名「医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の看護の対応と今後の備え」

研究代表者：竹崎久美子

共同研究者：田井雅子 木下真里 小原弘子 神家  
ひとみ 中井あい

#### 1) 事業の趣旨

平成3年度から取り組んだ本研究は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）に対し、特に陽性者受け入れを迫られた医療機関の看護職がどのような課題に直面し、どのように対策したかについて、明らかにしたいと考えた。当初は感染症の終息を待って患者受け入れを行った医療機関や感染対応の担当者にインタビュー調査を行うことを計画していたが、研究を開始した2021年度から2023年2月上旬まで感染は次々と拡大し、2021年8月からは高知県下でも自宅療養者が急増するなど、様々な課題は医療機関内から在宅療養者を管理する福祉保健所、高齢者の療養施設に拡大していった。

そこで、当初の研究目標を大幅に縮小し、2020年1月から2023年1月までの間に公表された文献を精査することを通して、明らかにされた課題や、十分な議論がなされず残されていると考えられる課題について、検討することとした。

#### 2) 方法と結果

文献検索は医中誌WEBを使って、「新型コロナウイルス感染症」「COVID-19」「看護」などをキーワードとして文献検索を行った。

##### ① Text Mining Studio for Windows と KH Coder3 を活用した文献の分析

医中誌WEBにて、コロナウイルス感染症(コロナウイルス感染症/TH or コロナウイルス感染症/AL)をキーワードに、2020年から2023年5月までの看護文献を検索。得られた2,956文献について、論文表題を中心としてテキストマイニングの手法を用いて文献を概観し分析した(分析ソフトは、Text Mining Studio for Windows (6.1.0)を使用)。書誌の種類別では、解説が1,881文献(63.6%)と最も多く、会議録が909文献(30.8%)、原著論文107文献(3.6%)、Q&A・座談会が28文献(0.9%)であった。単語頻度解析では、「コロナ禍」「取り組み」「対応」が上位3位の頻出単語であった。係り受け頻度解析では、「ICT活用」が最も頻出した係り受け単語であり、これらはICTを活用した遠隔授業や実習に関する文献であることが表題から明らかとなった。特徴語としては原著論文では「課題」「学内実習」、会議録では「看護師」「経験」、解説では「感染対策」「ポイント」、Q&A・座談会では「保健師」「実践」があげられた。

2023年1月23日にシソーラス語であった「COVID-19」をキーワードに、医中誌Webに収録されている看護文献を対象として原著論文・会議録を絞り込み検索した。原著論文は313件、会議録は1,906件、計2,219件の論文表題を分析対象に、Text Mining Studio for Windows (6.3.0) (以下TMS)、KH Coder3の2つのツールを用いて分析した。KH Coder3では論文表題のテキストデータについて、共起ネットワークによる関連性分析を行った。原著論文では引き続き看護基礎教育における学内代替実習やICTの活用に関するものが多く、共起ネットワークに取る語句間の関連性をみると、教育系では「実習-学生-教育-学内-評価」、また会議録に多かった臨床実践からの報告では「影響-拡大-変化-生活」「患者-対応-病棟-取り組み-経験-管理」「家族-ケア-面会-制限」「オンライン-活用」「地域-連携-支援-施設」などの関連が見られた。

##### ② 抄録等の目視による文献の概観

最後に、2020年1月～2023年1月までの3年間について、医中誌Webに収録されている看護文献の内、「抄録有り」について検索し、どのような議論がなされているのかを目視で概観した。抄録有りの551件の内、212件は看護基礎教育への影響や教育方法の模索に関するものであり、残りの278件については、COVID-19そのものや感染防止に関する基礎知識や研究が113件、訪問看護や外来、妊産婦・母子などの対象別が126件、看護職のストレスに関するものが61件、保健師活動に纏わる内容が28件などであった。

感染拡大当初から問題視されていた看護職のストレスに関して「会議録」も含めて検索すると137件



検索され、調査論文の多くが急性期医療機関での実態調査や活動の評価であり、解説においては、精神看護専門看護師が職員のメンタルヘルス支援について積極的に発言していることが分かった。専門雑誌（商業誌）の特集でも臨床看護師に対する課題や対策については組織を挙げた支援方法など、何度か話題にされていたが、在宅療養者や感染者の増加に伴って過酷な対応に迫られた保健所保健師に関しては、離職者の増加が問題視されつつあるだけで、積極的な問題提起や対応に関して扱われた記事は少なく、公衆衛生部門において取り組みが進んでいないことが示唆された。

### 3) 今後の課題

今回の研究期間は課題が次々と現れる渦中で終わった。研究期間は終了したが、実際に直面していた課題を明らかにするとともに、本来明らかにしたいと考えていた医療機関内における人員配置のより柔軟で効果的な運用の対応策や、パンデミックにより多大な影響を受ける公衆衛生部門についても、何らかの知見を残しておかなければならないと考える。

### テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究②

事業名「救護所における円滑な活動を支援する状況対応アルゴリズムの作成」

研究代表者：森本紗磨美

共同研究者：木下真里 内川洋子

共同研究者(学外)：中尾裕子 井東恵

#### 1) 活動概要

災害時の本学の役割は避難所及び救護所の設置、運営、軽症者の救護活動であり、高知県災害救護計画に基づき作成された「高知県立大学：軽症者受け入れガイドライン」では、救護所は看護学部が運営する。本事業は、救護所運営において、対応に課題がある状況や困難事例を抽出し、実際に想定されるだろう場面に応じた状況対応アルゴリズムを作成することである。

本学での災害訓練の際には、最優先に対応しなければいけない人をどう対応するのか分かりづらい、搬送依頼の手順が分かりにくいなど、救護所運営、被災者対応の難しさが挙げられている。災害時には想定外のことが生じるのが当然のことであるが、無効なコミュニケーション、リーダーシップ、指示命令系統の不備によって、混乱が起きることは容易に考えられる。そこで研究者らは、発災時に想定される状況に対応したアルゴリズムがあると、被災者対応や救護所運営が円滑に進むのではないかと考えた。

#### 2) 方法

状況対応アルゴリズムを作成するための基礎調査として、令和4年10月に高知医療センターにおいて、フォーカスグループインタビューを実施した。グループ構成は、本学での救護所で活動した医療職者グループを1グループ、合同災害訓練時に高知医療センターで活動した医療者グループ1グループとした。参加者の職種は医師、看護師、薬剤師であった。

続いて、作成した状況対応アルゴリズム案を作成した。そして、その検証を目的とし、合同災害訓練時に活用した本学看護学部教員を対象に、令和4年11月にフォーカスグループインタビューを実施した。

#### 3) 活動と成果

高知医療センターとの合同災害訓練時に本学救護所で活動経験のある医療者、高知医療センターでの救護活動に経験のある医療職者を対象にフォーカスグループインタビューを実施した結果、人の動きの調整が難しい、指揮命令系統が分かりにくい、状態変化時の対応が分からない、などの課題や現状が明らかになった。

次に、対応に困るだろう状況を抽出し、5つの場面設定を行い、アルゴリズム案を作成した。5つの場面は、クラッシュ症候群が疑われる場面、軽微なけがなどのため被災者への対応に困る場面、薬剤処方の方のみの場面、搬送が必要と判断された場面、軽症者受け入れの場面とした。合同災害訓練時にこのアルゴリズム案を使用し、訓練後、フォーカスグループインタビューを実施し、状況対応アルゴリズム案の検証を行った。異なる状況であっても対応が類似することによるアルゴリズムどうしのつながりの分かりにくさ、全体の流れとしてのアルゴリズム内容の不足、用語の統一、全体像の分かりにくさなどの課題が明らかになった。

災害の混乱の中でも適切な場所で適切な対応を取ることができるよう、今後は状況対応アルゴリズム案を修正する。

テーマ4：地域や臨床、自治体、産業等の組織や実践者とともに課題解決を目指す共同研究  
事業名「高知市『入退院引き継ぎルール』を活用した医療機関における退院支援展開のマニュアル作成」

研究代表者：川上理子

共同研究者：森下安子、竹中英利子、源田美香

高知市基幹型地域包括支援センター保健師 田部佳枝

高知市基幹型地域包括支援センター主任介護支援専門委員 高岡秀実

ナチュラルハートフルケアネットワーク理学療法士 下元良子

細木病院在宅部教育係長・在宅看護専門看護師 井上加奈子

## 1) 事業の趣旨

我が国において医療の機能分化、在院日数の短縮化、在宅医療の推進によって病院と地域の切れ目のない医療・介護サービスの提供が重要視されている。診療報酬体系でも2008年に「退院調整加算」が新設され在宅医療・地域連携を充実・推進することが明確になった。2018年の改定では「退院支援加算」から「入退院支援加算」になり、「入院時支援加算」の新設により、より早い段階で支援を開始することについての評価や、入院前の外来と病棟の連携を進めることが求められている。このような中で、各病院は地域医療連携室・入退院支援センター・入退院支援室・入退院サポートセンター等を設置し、患者が地域から病院、病院から地域へ円滑に移行できるよう多職種が連携しながら支援を行う仕組みを構築している。

高知市では、高知市健康福祉部が策定した「入退院時の引き継ぎルール」を2017年度より運用(2021年4月1日改定)している。これはケアマネジャーと医療機関が「互いに」「確実に」「引き継ぎ」と「情報共有」を行うことを目的に作成され、ケアマネジャーが入院時から退院時までどのような情報を病院と共有していくかという仕組みをルール化したものである。

この「入退院時の引き継ぎルール」の課題と考えられることは現時点で2つあると考える。1つ目は「情報共有」を目的としたルールである点である。高齢者が退院後安定した在宅生活を送る、そして再入院しないで在宅療養を継続できるために求められるのは病院と地域側の「目標共有」である。

「情報共有」は手段であり「目標共有」することで有機的連携となり、高齢者の安定した在宅療養継続になることは明らかである。2つ目の課題は、入退院時引継ぎルールで共有した情報が、退院支援計画や病棟の看護計画やリハビリテーション計画等に充分反映できず、「目標」の達成に至っていないまま退院を迎えている現状があることである。

そこで、今回入退院支援事業に参加する高知市の病院での事例展開に関わるケアマネジャーを対象に、高知市の入退院引き継ぎルールの課題を明確化し、医療と介護を必要とする高齢者等が安心して在宅生活を継続していくためのよりよいルールづくりや入院時の地域の情報を活かした、医療機関における退院支援に向けた計画立案、実施、評価に関するマニュアルを作成することを目指す。

## 2) 方法

令和4年度は、目標1：高知市「入退院引き継ぎルール」の現状把握、目標2：高知市「入退院引き継ぎルール」の課題抽出のため、インタビューを実施することとした。

## 3) 活動と成果

令和4年7月～10月に目標1達成のため、A病院の専門職(在宅部含む)20名、および地域包括支援センター4か所、居宅介護支援事業所1か所の専門職5名へのインタビューを実施した。令和4月11月～令和5年3月に逐語録作成、内容分析を進め、課題を抽出した。

その結果・高知市「入退院引継ぎルール」を活用しながら入退院支援を実施している病院のスタッフが考える入退院支援の課題として16の課題、地域の専門職が考える入退院支援における課題として9つの課題が抽出された。課題は、病院・地域スタッフから構成した運営メンバーで共有した。

令和5年度は、高知市「入退院引き継ぎルール」を活用した医療機関における入退院支援の展開マニュアル案の作成に向けプロジェクトを勧める予定である。

## テーマ5：【学長提案事業】SDGs 達成に関連する研究①

事業名「マイノリティや社会的弱者の健康・生活情報の把握・活用方法に関する研究

—誰も取り残さない社会の実現を目指して—

研究代表者：木下真里

共同研究者：中井美喜子 河内康文 島田郁子 向井真樹子

(学外)岩瀬和廣 中平優花

### 1) 活動概要

本研究は、在留外国人、高齢者、障がい者、路上生活者、LGBTQ、感染症キャリアなどマイノリティや社会的弱者の健康状態や生活状況などの情報を、氏名や住所、マイナンバー、出身地などの個人情報と切り離してデータベースに記録・保存し、公的機関や支援関係者間で共有する、新しい仕組みの開発を目的とする。特に大規模災害時に迅速に人的被害状況の全体像把握が必要な場合に活用することを想定して開発中の COACHES と呼ばれるこの仕組みは、個人情報の代わりに、一人ひとりに無償で配布する固有の QR コードによって個人を識別する。この仕組みが実現すれば、個人情報利用の同意取得が困難な事情のある人々の実態把握が容易となり、持続可能な開発目標(SDGs)の共通理念「だれも取り残さない」の実現を通して、複数の SDG の実現に貢献できる。

本研究では、日本語でのコミュニケーションが十分でない外国人と、ICT になじみのない高齢者に、固有の QR コードを配布して定期的に追跡を行い、その間に聞き取った疑問や感想を調査することによって、この仕組みの効果と実用可能性を検証するアクション・リサーチである。また、この調査で収集した個別のデータを自治体、支援団体と共有することにより、実際に活用できるかどうかを検証する。

### 2) 活動成果

今年度は以下の活動を行った。

#### (1) 広報および連携拡大

以下の研究発表機会があり、広く一般にも活動が認知されるようになった。

- ・ 投稿論文が国際学術専門誌 *Disaster Medicine Public Health Preparedness* に掲載された
- ・ 土佐まるごとビジネスアカデミー専科シーズ・研究内容紹介第1回の講演内容が2回にわたってオンデマンド配信された。
- ・ 英国の研究雑誌 *Science Impact* の特集記事が組まれた(次年度4月初旬公開予定)

これらの広報をきっかけに、富士通株式会社、高知市下知地区、中土佐町危機管理室、健康福祉課などとの連携が実現した。特に、令和4年度は、中土佐町の協力を得て、情報収集支援のニーズがとくに高い沿岸地域での調査が実施された。

また、高知市防災委員として参加した訓練において、導入試験が行われていた「スマホ de リレー」および「準天頂衛星みちびき」を利用した情報システムとの連携可能性について、関係機関との調整を開始した。

#### (2) 高齢者等を対象とする調査

前年度から3回にわたる協議を経て、今年度の調査実施準備を進めていた高岡郡津野町床鍋地区は、COVID-19の再流行、町役場担当者の変更などの影響で調査開始がさらに遅れたのち、調査実施直前7月になって不明の理由で中止の申し出があった。その後、津野町よりあらためて紹介のあった別の地区でも調査実施の説明会を行ったが、当日地区の代表者が不在で、その後の連絡で、「これ以上の説明は希望しない」との連絡があり、津野町での調査実施を断念した。

一方で、前述の研究内容紹介動画をきっかけに連携が始まった、中土佐町危機管理室の協力が得られて、南海トラフ地震災害発生時、長期に孤立する可能性がある沿岸の集落での調査が実施でき、システムの改良につながる多くの情報が集まった。

深刻な津波被害が予想される沿岸部では、防災に対する意識が高く、防災のための新しい技術に対しても関心が高いが、中山間地においては、特定の地域で想定されるより広域で起こる南海トラフ地震災

害など、広域で起こる自然災害の影響については想像がしにくく、危機意識が低いため、優先して協力を  
する意志がない可能性が考えられる。

(3) 外国人を対象とする調査

外国人の集まる飲食店の協力依頼を検討するなどしたが、研究期間の2カ月前になっても承諾を得る  
に至らず、今回のプロジェクトでの調査実施は断念した。

(4) 学会発表

COACHESに関連する一連のプロジェクトで得られた成果は、令和5年3月に開催された日本災害医  
学会総会で発表され、多くの関心が寄せられた。

さらに、次年度5月にアイルランドで開催されるWADEMにおいても口演が決定している。

---

<sup>i</sup> Community-Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations 全被災  
者の健康状態を把握するためのアプローチ

<sup>ii</sup> 地区全世帯の一人ひとりの健康状態を含む情報をA4様式に記録したものを、地区の代表者(1名)が  
保管し、有事の際に活用しようという取り組みである。数名のボランティアが各戸を回って集めた情  
報に基づき作成され、内容は随時更新される。

## テーマ5：【学長提案事業】SDGs 達成に関連する研究②

事業名「特別養護老人ホームにおける入所者の自分らしさを支えるケア指針の作成」

研究代表者：藤村眞紀

共同研究者：池添志乃 辻真美 福田敏秀 池内香

### 1) 活動概要

本研究の目的は、特別養護老人ホーム(以下、特養)において、施設職員が日々の関わりの中で、入所者の自分らしさをどのように捉え、その内容をケアにどのように反映しているのか具体的内容を明らかにし、ケア指針を作成することである。

日本の高齢化率は28.8%と増加の一途を辿っており(令和3年度高齢社会白書)、令和7年には高齢者の5人に1人が認知症であると推計されている(平成29年度高齢社会白書)。高齢者向け住まいの一つである特養は、平成27年度より新規入所者を要介護3以上の高齢者に限定しており、平均要介護度が3.94となっている(厚生労働省, 2020)。特養の入所者は、入所時からADLや認知機能が低下しており、入所者の自身の考えや意思確認が難しくなっている。

入所し人生の最期数年間を過ごすことになる特養は、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第46号)第2条第3項において、「入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。」とされており、入所者のこれまでの生活を尊重した自分らしさを支えるケア実践が求められている。

一年目である令和4年度は、特養の施設職員による入所者の自分らしさの捉え方と、捉えた内容を反映させた具体的ケア内容について明らかにすることを目標とした。

### 2) 活動と成果

令和4年度は、2名へのインタビュー調査を実施し、分析を開始している。特養の施設職員が、入所時からの継続した関わりの中で、ケア内容を様々に工夫しながら、入所者の自分らしさを捉え直していることが明らかとなった。自分らしさの捉え方やケアへの反映内容には、施設職員の職種や施設内での役割に応じた特徴が表れている。

### 3) 令和5年度の目標

令和5年度は、インタビュー調査を継続し、特養の施設職員による入所者の自分らしさの捉え方と、捉えた内容を反映させた具体的内容を整理し、ケア指針(案)を作成する。ケア指針(案)の妥当性の検証を行い、ケア指針の完成を目指す。



## 14.看護学部ニュースレターの発行

看護学部では、平成23年度から、看護学部学生生活通信『fure-fure』を年2回、保護者に向けて発行している。『fure-fure』という名称には、学生を応援する気持ちと、学生が誰かを応援できるようになる願いが込められている。学生一人ひとりの学びの過程を教員が見守り、個性を尊重した教育を大切に、人と人とのつながりを大切にす校風の中で、学生が力強く歩んでいる姿、エネルギー溢れる学生生活を伝えている。

令和4年度は7月に第23号、2月に第24号を発行した。第23号では、研究科長の畦地博子先生より「看護学研究科について」と題し、数年前から開始した学内推薦卒などについて紹介があった。第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会で大会長を務めた大川宜容先生からは、「看護シミュレーション教育の挑戦」というテーマで令和4年2月にオンラインによる学術集会が開催され、新しい時代の看護学教育に向けて、ICTやAIを活用した様々な教育の実践報告や、学際的・国際的な企画が行われた旨の報告があった。各学年担当からは、感染対策を講じて講義や演習、実習が行われるなかで、学生は他の学生や地域の人々とも交流を重ね、学習者としての態度、知識や技術の修得に取り組んでいる様子が紹介された。

第24号では、この3月にご退職される野嶋佐由美学長より、学部生への応援メッセージをいただいた。続いて、日本災害看護学会年次大会の大会長を務めた竹崎久美子先生より、「今、改めて準備期の災害看護を考える - 住み続けられるしくみづくりのために - 」というテーマで令和4年9月にオンラインによる学術集会が開催され、新型コロナウイルス感染症の対応、南海トラフ巨大地震に向けた取り組み、交流集会等が行われた旨の報告があった。各学年担当からは、自身の健康管理に努めながら学内外の課外活動に取り組んでいる様子や、地域課題に対して主体的に取り組んでいる様子、実習を積み重ねるなかで人間に対する理解を深めると同時に、科学的思考や問題解決能力を修得してきている様子が紹介された。

学生生活通信『fure-fure』の最後のページには、連絡先(メールアドレス)を掲載し、保護者の皆様からご意見や感想をいただく窓口を設置している。これまで保護者より意見が寄せられたことはないが、今後も、看護学部 Facebook など複数の媒体を通して発信し、伝えていきたい。

## 15.高知県看護協会との連携—生涯学習の拠点としての役割

### 1)看護協会役員および委員

本学の教員は高知県看護協会の役員および委員の役割を担っており、高知県の看護の質を高めるために各分野において活動を行ってきた。令和4年度は12名の教員が以下の委員を担当した（表1参照）。

表1 高知県看護協会役員・委員・受託事業担当者

役員・委員名	教員名
高知県ナースセンター運営協議会 委員	藤田 佐和
第1副会長	森下 安子
在宅領域看護検討会 委員	
特別委員会：地域包括ケア検討委員会 委員長	
常任委員会：災害看護委員会 委員	竹崎 久美子
新人看護職員研修検討会 委員長	長戸 和子
常任委員会：認定看護管理者教育運営委員会 委員	山田 覚
職能委員会：助産師職能委員会 理事	嶋岡 暢希
特別委員会：地域包括ケア検討委員会 委員	
特別委員会：3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 委員	
高知県小児救急電話相談事業 委員	高谷 恭子
保健師助産師看護師実習指導者講習検討会 委員	池添 志乃
在宅領域看護検討会 委員長	森下 幸子
特別委員会：訪看ST運営委員会 委員	
職能委員会：保健師職能委員会 委員	小澤 若菜
特別委員会：3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 委員	
特別委員会：看護研究倫理審査委員会 委員	岩崎 順子
常任委員会：研究学会委員会 委員	三浦 由紀子
特別委員会：3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 委員	

### 2)研修会および講習会

#### (1)認定看護管理者研修

本年度はセカンドレベルのみが研修が開催され、ファーストレベルの研修は開催されなかった。本学の教員が関わった認定看護管理者研修修了者や、本学大学院の看護管理学領域を修了して認定看護管理者の資格を獲得した者が増え、それら資格を持った修了生が中心となり講師を務める様に認定看護管理者研修は運営されている。その中で本学教員は、それら修了生を支える役割として、一部講義等を担当して継続的な研修の支援を行っている（表2参照）。

表2 認定管理者研修担当者

教員名、講義名	日程、内容
内川 洋子：論文・レポートの書き方	日程：令和4年5月14日 ・概念化 ・論理的思考 ・文献の活用 ・レポート作成
森下 安子：ヘルスケアシステム論Ⅱ	日程：令和4年5月27日、28日 ・保健医療福祉サービスの現状と課題 ・ヘルスケアサービスにおける多職種連携
山田 覚：組織管理論Ⅱ	日程：令和4年6月9日、10日 ・組織マネジメントの実際
山田 覚：統合演習Ⅱ	日程：令和4年6月16日 ・プロポーザル
山田 覚、内川 洋子：統合演習Ⅱ	日程：令和4年8月6日、8月27日、9月23日、10月22日、12月17日 ・実践計画のコンサルテーション、実践計画発表
竹崎 久美子：質管理Ⅱ	日程：令和4年10月27日 ・災害対策

**(2)高知県保健師助産師看護師実習指導者講習会：臨床実習指導者講習会**

看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように必要な知識、技術を習得することを目的に開催された。11名の教員が講師として参加した(表3参照)。

表3 高知県保健師助産師看護師実習指導者講習担当者

科目	時間数	教員名
看護論	3時間	池添 志乃
セルフケア理論	3時間	中井 有里
小児看護学	3時間	高谷 恭子
看護倫理(概論)	3時間	藤代 知美
看護倫理(演習)	3時間	有田 直子
ヘルスプロモーション	3時間	小澤 若菜
精神看護学	3時間	田井 雅子
在宅看護学	3時間	川上 理子
母性看護学	3時間	渡邊 聡子
老年看護学	3時間	竹崎 久美子
家族ケア	3時間	長戸 和子

**(3)臨床看護研究基礎研修**

本研修は、臨床における看護研究の必要性を理解し、看護研究に取り組むための基礎知識を習得することを目的に、集合研修で開催された。5名の教員が講師として参加した(表4参照)。

表 4 臨床看護研究基礎研修担当者

研修名	時間数	教員名
看護研究の基礎知識	7時間	畦地 博子 高谷 恭子
看護研究の進め方	3時間	池添 志乃
看護研究における倫理的配慮	3時間	瓜生 浩子
看護研究論文（症例研究を含む）の書き方と発表	3時間	田井 雅子

#### (4)高知県看護協会の教育プログラムにおける講師

高知県看護協会が主催する看護職員現任者を対象とした教育プログラムにおいて、4名の教員が講師として参加した（表5参照）。

表 5 現任者を対象とした教育プログラム担当者

研修名/内容	時間数	教員名
新人助産師合同研修プログラム/助産師として災害に備える	5時30分	渡邊 聡子
新人助産師合同研修プログラム/職業倫理	2時間	嶋岡 暢希
プレゼンテーションのコツ（多職種合同会議に役立てよう）	3時間	池内 香
事例を通して学ぶ看護倫理一気になる場面を振り返る	3時間	三浦 由紀子

#### (5)地域災害支援ナース育成研修

10年目となる令和4年度の「地域災害支援ナース育成研修」は、対面講義とZOOMを併用し、徐々に通常開催に戻りつつあった。講義中心の基礎編は以下が開催された。

- ・1回目 主催:高知市東・南地区支部(ハイブリット研修)  
開催日時:令和4年8月20日(土) 9:00~12:00 受講者 59名
  - ・2回目 主催:東部1・2地区支部(ハイブリット研修)  
開催日時:令和4年10月16日(日) 9:00~12:00 受講者 35名
  - ・3回目 主催:幡多地区 (オンライン研修)  
開催日時:令和4年11月5日(土) 9:00~12:00 受講者 15名
- 実務編については以下の通り開催された（1回目は感染拡大に伴い中止）。
- ・2回目 主催:高知市西・北地区支部（対面開催）  
開催日時:令和4年11月7日(日) 9:00~12:00 受講者 35名  
内容：災害看護に関する最新情報と避難所での災害支援活動

実務編については、これまでのような二次トリアージではなく、避難所における看護支援について企画され、過去に避難所での災害支援経験のある高知赤十字病院 DMAT チームによって、コロナ禍における避難所設営や、環境調査、健康支援などについて研修が行われた。

全国版災害支援ナースのフォローアップ研修も開催され、DNGLの佐々木氏が講師を務めた。

- ・災害支援ナースフォローアップ研修（ハイブリット研修） 受講者 18名  
開催日時:令和4年12月11日(日) 13:30~16:30 高知県看護協会  
内容①新型コロナウイルスの集団感染が発生した施設における支援  
講師：看護師 DMAT 佐々木康介氏  
②高知県の災害医療体制について  
講師 高知県保健政策課災害医療対策室室長 安部 満裕氏

2024(令和6)年度よりの感染症法及び医療法の改正に伴い、災害支援ナースの制度見直しの決定が下されたことが年度末に日本看護協会から説明がなされた。今後はこれまでの災害支援ナースに、さらに

感染看護に関する知識を補強し、実際の活動は日本看護協会が調整を行うのではなく、厚労省を介して直接都道府県からの依頼を受けて支援活動に出ることになるとのことであった。

しかし反面、そのような高度な研修を受け資格を得るような災害支援ナースが多数輩出されることは考えにくく、まして国や都道府県からの要請を受け、病院組織がそのように専門性の高い看護職を派遣することは考えにくい。大型自然災害の発生時は、少数ではあっても専門性の高い支援者は必要であるが、何と云っても様々な健康支援活動を行ってくれる支援者が多数必要となる。高知県では引き続き地域災害支援ナースを多数育成することを通して、南海トラフ地震に備えることが必要であることが、高知県看護協会災害委員会では確認されている。

## 16.各領域の活動

### <がん看護学領域>

#### 1. 社会貢献活動

##### 1) ケア検討会

看護相談事業の一環として、地域の看護師とがん看護学領域の学生とともに、がん患者と家族へのケアの質向上を目指して、継続的に「質の高いがん看護実践を検討する会」としてケア検討会を開催している。令和4年度は、『再発・進行がん患者への補完代替療法～有用な看護介入～』をテーマに開催した。今年度もCOVID-19への感染対策として、Web会議システムを用いた開催方法をとることで地域の看護職者が安心して参加できるように努めた。

##### 【第1回】

テーマ：精神症状のある再発・進行がん患者へのリラクゼーション法

日時：令和4年8月27日(土)13:00～15:00

場所：オンライン

参加者：7名(看護職者5名、教員2名)

##### 【第2回】

テーマ：リンパ浮腫のある再発・進行がん患者への緩和ケア

日時：令和5年2月4日(土)13:00～15:00

場所：オンライン

参加者：11名(看護職者9名、教員2名)

##### 2) リカレント教育

がん看護学領域では、①がん看護の質向上のための自己研鑽・情報交換、②修了生のネットワークづくりの充実を図ることを目的として、がん看護学領域修了生の会『アストラルの会』を発足し、活動している。COVID-19への感染対策や遠方の修了生が参加しやすいよう、Web会議システムを用いて開催し、修了生の自己研鑽の場になるように取り組んだ。事例を通してがん看護専門看護師としての支援や組織のニーズに応じた活動の在り方を検討した。

##### 【第1回】

テーマ：易怒性、認知機能の低下により治療の継続が困難な患者へのかかわり

事例提供者：がん看護専門看護師 島田 美華 氏

日時：令和4年10月1日(土)10:00～12:00

開催方法：オンライン

参加者：15名(修了生13名、教員2名)

##### 【第2回】

テーマ：高齢肺がん患者の在宅療養を支えるがん治療病院と地域の病院・支援者との連携

事例提供者：がん看護専門看護師 竹内 奈々恵 氏

日時：令和5年2月18日(土)10:00～12:00

開催方法：オンライン

参加者：15名(修了生13名、教員2名)

##### 3) がん看護学領域特別講義

がん看護学領域特別講義では、がん看護学領域の修了生が後輩である大学院生や修了生を対象に、修了後のがん看護専門看護師としての役割開発のプロセスや日頃の実践活動について語る機会を提供してい

る。

テーマ：がん看護専門看護師の実践と役割開発

講師：鹿児島医療センター がん看護専門看護師 野口 久美子 氏

日時：令和4年9月30日(金)10:00～12:00

開催方法：オンライン

参加者：12名(本学大学院生5名、他学大学院生4名、修了生3名)

内容：がん看護専門看護師認定後から現在に至るまでの活動として、役割獲得に向けた戦略や実践、院内のがん看護の質向上に向けた取り組み、また、コロナ禍におけるがん看護の取り組みについて講義をいただいた。本学の大学院生は、活躍している先輩の講義を受けて、役割開発のプロセスを学ぶことで、組織分析を生かした仕組みづくりやがんの質向上に向けた仲間づくりの大切さを再認識し、修了後の自身の役割について具体的に考え、自身の課題にも向き合う機会になっていた。

#### 4) がん教育外部講師派遣事業

がん対策推進基本計画に、がん教育・がんに関する知識の普及啓発が課題にあげられており、各都道府県でがん教育への取り組みが行われている。高知県では、がん教育の内容を充実させ、がんに関する正しい知識を理解し、がんを学ぶことを通して健康といのちの大切さに気づくことを目指し、外部講師派遣事業が行われている。今年度は、県内の高校から派遣依頼を受けて3名の教員が高校生および職員を対象にがん教育を実施した。

##### (1) 土佐市新居小学校

日時：令和4年7月12日(火)

対象：5・6年生

講師：高知県立大学看護学部 三浦 由紀子

内容：がんの基礎知識、がん検診の大切さに関する授業

##### (2) 高知県立山田特別支援学校高等部

日時：令和4年9月14日(水)

講師：高知県立大学看護学部 有田 直子

内容：がんの基礎知識、がん検診の大切さ、たばこがんに関する授業

##### (3) 土佐市戸波中学校

日時：令和4年12月16日(金)

対象：2年生

講師：高知県立大学看護学部 廣瀬 未央

内容：がんの基礎知識、がん検診の大切さ、たばこがんに、がん治療に関する授業

##### (4) 高知市布師田小学校

日時：令和5年2月9日(木)

対象：高知県立大学看護学部 田之頭 恵里

内容：がんについての基礎知識、がん検診の大切さ、たばこがんに関する授業

## 2. 研究活動

がん看護学領域では、それぞれの教員が研究代表者(基盤研究B)として、また共同研究者として(基盤研究C:4件、B:1件)科学研究費助成金を受けて研究活動に取り組んでいる。(各教員の取り組みについては、教員の活動、研究に関する報告を参照)

修士論文・博士論文の令和4年度の公表状況は、下記の通りである。

#### 【修士論文】

- 1) 冨田智美, 藤田佐和, 森本悦子：女性生殖器がん患者の外来術後補助化学療法中に体験したことに対する対処, 高知女子大学看護学会誌, 48(1), p85-92, 2022. 12
- 2) 上田美智代, 藤田佐和, 森本悦子：一般病棟看護師による終末期がん患者へのアドバンスケアプランニ



ングの看護実践, 高知女子大学看護学会誌, 47(2), p 31-40, 2022. 6

- 3) 今井ユミ, 藤田佐和, 森本悦子: 急性期病棟の看護師が行う終末期がん患者の意向確認, 第 37 回日本がん看護学会学術集会, 横浜, 令和 5 年 3 月.
- 4) 隅華奈, 森本悦子, 藤田佐和: 術後の壮年期がん患者に対してがん相談支援センターの看護師が行う就労支援, 第 37 回日本がん看護学会学術集会, 横浜, 令和 5 年 3 月.

#### 【博士論文】

- 1) 宮宇地秀代, 藤田佐和: 看護師と患者の協働の概念分析-血液透析患者の看護支援における概念活用の有用性, 高知女子大学看護学会誌, 47(2), 1-10, 2022. 6

### 3. 活動の評価

今年度も COVID-19 の影響により、集合研修を開催することはできなかったが、オンラインを活用し、継続した活動が行えるよう取り組んだ。

社会貢献活動におけるケア検討会では、前年度のケア検討会参加者に実施したアンケートに基づき、学習テーマを取り上げることで、ニーズに合わせた学習に取り組めたのではないかと考える。

リカレント教育では、オンライン開催を継続したことで、県内外の修了生が参加することができ、先輩 CNS との活発な意見交換が行われて、研鑽の場になった。

### 4. 次年度の課題

社会貢献活動については、COVID-19 の感染状況に応じた開催方法を検討していく。ケア検討会では、次年度に向けたアンケート調査を実施し、地域の看護職者のニーズに合わせた内容を検討し、多くの方々に参加いただけるよう企画していく。リカレント教育については、次年度もオンラインを活用し、修了生同士のネットワークづくりを強化していく。

研究活動については、修了生の論文投稿の支援および教員が取り組んでいる研究を進め、結果を公表できるように取り組む。

## <慢性期看護学領域>

### 1. 社会貢献活動について

- ・高知県糖尿病保健指導連携体制構築事業の実施

高知県は、全国に比べて男性の壮年期死亡率が高く、糖尿病をはじめとする血管病対策が喫緊の課題となっている。このため、糖尿病に焦点をあて、糖尿病が重症化しやすいハイリスク者の減少及び、治療中断者の減少を目的に令和元年度より高知県より委託を受け、糖尿病保健指導連携体制構築事業を実施した。詳細の事業報告は、「健康長寿センターにおける活動」にて報告している。

#### 1) モデル基幹病院の糖尿病療養支援体制の強化(13 施設)

モデル基幹病院の糖尿病療養支援体制の強化として、血管病調整看護師及び候補者を対象に、web 会議システムにより、1 年間の研修計画と活動の協働目標、及びケア調整活動のツールを検討・共有する研修説明会を1回、スキルアップ研修会を3回、合同事例検討会を1回、計5回の合同研修会を開催した。スキルアップ研修会は、各施設の血管病調整看護師の院内連携と地域連携の仕組みづくりに関する現状と課題の共有、ならびに階層的なケア調整プログラム(レベルⅠ～Ⅲ)へハイリスク者を迅速にトリアージできるよう、各レベル対象者の特徴理解と各レベルのケア調整フローとハイリスクケアメニューの作成を支援した。合同事例検討会では、1年間の活動の振り返りと課題の明確化を行った。13 施設合同の研修会は、計5回開催し、参加者は延べ84人であった。

#### 2) 公開講座の開催

本事業及び高知県の糖尿病重症化予防の取り組みを県内多職種や市民に周知する目的で、公開講座をweb 会議システムにより2回開催した。第1回公開講座は医療者を対象とし、テーマ「先進事例に学ぶ 糖尿病重症化予防の循環型地域医療連携の拓き方」のもと、県外で地域連携と糖尿病コーディネートケアの先進事例をそれぞれ推進する講師を招聘し、講演会を開催した。第2回公開講座は医療者と市民を対象とし、テーマ「生活習慣病を悪化させないために！」のもと、県内の血管病重症化予防の施策を推進する行政担当者と本事業責任者、ならびに糖尿病の悪化予防を推進する糖尿病専門医を講師として招聘し、講演会を開催した。参加者は延べ101人であった。

#### 3) 院内事例検討会・コンサルテーション

モデル基幹病院13施設に対し、コロナ感染状況に応じて対面もしくはweb 会議システムにより、院内事例検討会・コンサルテーションを実施した。13施設のうち実施施設は11施設、参加者は延べ55人であった。

#### 4) 事業報告会の開催

事業報告会は、新型コロナウイルスの感染リスク拡大の可能性を回避するため、オンデマンド開催とした。事前に視聴希望者へURLを通知し、3月24日より1ヶ月間の視聴期間を設けた。

### 2. ケア検討会およびリカレント教育の開催

高知県内の看護職とともに慢性疾患をもつ人の体験や背景を理解し、看護について検討することを目的に7月にケア検討会・リカレント教育の同日開催および3月にケア検討会を開催した。

#### 1) 第1回ケア検討会・リカレント教育

日時：令和4年7月30日(土)13:30～15:30

方法：高知県立大学池キャンパスをホストにZoomを用いた開催

参加者：事例検討会 17名 大学院生1名 教員4名 計22名

リカレント教育 16名 大学院生1名 教員4名 計21名

内容：

#### 【ケア検討会(13:30～14:30)】

①事例提供者：高知県立大学大学院看護学研究科博士前期課程 竹崎陽子

「糖尿病足病変が重症化した壮年期男性～社会環境と家族員としての病体験の影響～」

②ディスカッション

糖尿病足病変が重症化した事例に対して、その人の病体験の理解のプロセスについて報告していただいた。事提供者および参加者から、様々な経験や背景をもつ人の病体験を理解するために他者とのディスカッションなどによる多様な視点での振り返りの重要性について意見がだされた。

【リカレント教育(14 : 30～15 : 30)】

①話題提供者：高知県立大学大学院看護学研究科博士前期課程 竹崎陽子

「糖尿病足病変に対する看護実践報告の現状と課題 ～CNS 実践事例から得られた介入のヒント～」

②ディスカッション

自覚症状に気づきにくい糖尿病足病変をもつ人への看護実践の現状と課題について文献検討から明らかになったことを報告していただいた。ディスカッションでは、参加者それぞれに体験している事例を共有しながら、患者自身に興味をもってもらうための支援について意見がだされた。

2)第2回ケア検討会

日 時：令和5年3月10日(金)18:00～19:20

方 法：高知県立大学池キャンパスをホストに Zoom を用いた開催

参加者：6名、教員4名 計10名

内 容：①事例提供者：高知県立大学看護学部 助教・慢性疾患看護専門看護師 益宏美  
「看護師を攻撃する患者の背景の理解とケア」

②ディスカッション

声を荒げるといった言動で看護師が攻撃されていると感じる事例について、その人の言動の表層だけでなく深層部につながる背景から理解を深めていった。ディスカッションでは、参加者それぞれの経験の共有とともに看護師のラベリングの功罪や病院という特殊な環境におかれた患者の背景を理解することの重要性について意見がだされた。

3.慢性期看護学領域修了生との交流会開催

慢性期看護学領域での修了生と顔の見える関係づくりを目的に交流会を開催した。

日 時：令和4年7月30日(土)11:30～12:30

参加者：博士後期課程修了1名、博士前期課程修了3名、博士前期課程1名、博士後期課程1名、教員1名 計7名

方 法：高知県立大学池キャンパスをホストに Zoom を用いた開催

内 容：自己紹介を行い、近況報告や修了生同士での質問、今後の活動予定について報告し、交流を深めた。

4.次年度の課題

新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、可能な限り対面での訪問を実施し血管病調整看護師の活動継続を支援する。

モデル基幹病院における、血管病調整看護師の後進育成について検討する。

本事業の活動内容を広く周知するために、リカレントやケア検討会の活用を検討する。

## <急性期看護学領域>

### 1. 社会貢献活動について

#### 1) ケア検討会(看護相談室)

急性期看護学領域では、臨床現場で実践している看護師とともに、重症患者や家族へのケアの質を高めることを目的として、「クリティカルケア看護学ケア検討会」と称して事例検討会を開催している。第1回は、令和4年6月4日にオンラインで開催し、HOT導入を検討中の患者が感染を契機に救急搬送された事例について検討し、6名の参加があった。第2回は、令和4年10月8日にオンラインで開催、8名が参加し、人工血管の感染を契機として全身状態が悪化するなかで前向きに治療に取り組む患者へのケアを振り返った。

#### 2) リカレント教育

##### (1) クリティカルケア看護学領域リカレント教育

リカレント教育では、在学生や修了生を対象に、現在活躍している専門看護師を迎え、学習の機会を提供している。今年度は令和4年9月27日に、倉敷中央病院 急性・重症患者看護専門看護師の北別府孝輔先生を講師に迎え、「集中治療後症候群(PICS)予防における専門看護師の専門的実践」をテーマに特別講義を開催した。オンラインでの開催とし、7名の参加があった。基本的なPICSの概念や対応方法などの知識に関する講義と、実際に講師が展開してこられたPICS予防の関わりや、集中治療の場から一般病棟へのシームレスな看護を展開するための方略についてご紹介いただいた。在 student と修了生が、ディスカッションや意見交換を行い、修了後の継続学習の場となっている。

##### (2) CCNS 申請への支援および修了後の継続学習

今年度はオンラインにて事例検討会を5回、学習会を1回開催し、のべ34名の参加者があった。開催内容は以下の通りである。

- 第1回：令和4年5月28日「実践」
- 第2回：令和4年6月25日「倫理調整」
- 第3回：令和4年7月23日「コンサルテーション」
- 第4回：令和4年8月27日「コーディネーション」
- 第5回：令和4年9月24日「実践」
- 第6回：令和5年3月17日「集中治療後症候群(PICS)学習会」

### 2. 研究活動について

急性期看護学領域では、それぞれの教員が科学研究費等の助成を受け研究活動に取り組んでいる。

2021年度から「クリティカルケア看護師の緩和ケアコンピテンシー育成プログラムの開発」(研究代表者：大川宣容)、2020年度から「ICUにおける人工呼吸器装着患者の集中治療後症候群予防のケアガイドライン開発」(研究代表者：神家ひとみ)、2018年度から「消化器がん患者の周術期ヘルスリテラシー支援プログラムの開発」(研究代表者：森本紗磨美)、2017年度から「トランジションを基盤としたICU新人看護師の看護実践能力向上支援プログラムの開発」(研究代表者：田中雅美)の研究に取り組んでいる。

さらに、他機関の共同研究として、「救護所における円滑な活動を支援する状況対応アルゴリズムの作成」(研究代表者：森本紗磨美)、「術前の心理的準備性向上による術後認知機能障害を防ぐケアモデルの開発」(研究分担者：森本紗磨美、田中雅美)、「e-ラーニングによる介護者のためのエンハンスメント・プログラム活用の在宅療養支援」(研究分担者：大川宣容)に取り組んでいる。

また、修了生の研究活動支援により、2名が第18回日本クリティカルケア看護学会にて発表した。修士論文として「日常ケア場面におけるICU看護師の葛藤」のテーマで研究に取り組んだ。

### 3. 大学院関連

クリティカルケア看護学領域 CNS コース1名の大学院修了生を輩出し、新たに2名の急性・重症患者

看護専門看護師が誕生した。

また、年1回、順天堂大学大学院、福岡大学大学院の教員、院生との交流会を行い、現状や課題などを共有、意見交換を行うなど、交流を図っている。

#### 4. 評価および次年度の課題

昨年度に引き続き、リカレント教育やケア検討会はオンラインでの開催となったが、十分に事業への参画や学習会の開催を企画・運営することができた。今後の運営方法については、オンライン開催だけでなく、状況に応じてハイブリッド型の運営も検討していく。また、研究成果を公表することが十分にできていないことが領域としての課題であり、工夫をして研究に取り組む時間の確保をしていく。

## <小児看護学領域>

### 1. 社会貢献活動

#### 1) 小児看護学領域に携わる大学院在學生・修了生の交流会

本年度の交流会は、オンライン会議システムを活用した Web 開催とし、7月17日(日)看護開発研究会が終了した午後に実施した。大学院在學生、修了生ならびに教員を含めた16名の参加が実現し、現在取り組んでいることなどの近況報告や意見交換をすることができた。また、オンラインでの参加が難しかった修了生のうち、近況報告として預かったメッセージを紹介することを通して、修了生間の豊かな交流の場をもつことができた。次年度は、対面が可能となれば対面による交流会を開催していきたい。

#### 2) 小児看護学領域事例検討会

修了生や大学院在學生を対象として、例年、年3回程度開催していたが、COVID-19の感染予防および拡大防止対策として、学外者が参加しての対面での会合等は原則開催しないという全学的な方針に従い、開催を中止した。オンライン会議システムでは、個人情報漏洩の危険があるため、個人情報を保護した情報共有の方法を含め、今後の開催方法について検討していく予定である。

### 3) 高知医療センター・高知県立大学包括連携事業

#### (1) 継続教育支援 (12/23・2/24)

毎年、高知医療センターすこやかAフロアと連携して実施計画を立案し、教育支援を行っている。本年度の教育支援では、新人看護師を対象とした「けいれんの子どもへの対応」をテーマに、シミュレーション勉強会を行った。COVID-19の感染状況に応じて開催日時を調整し、感染拡大が落ち着いた12月と2月に勉強会を行った。それぞれ4~5名の看護師と副科長が参加し、複数の場面を通してけいれん時の子どもへのケアについて参加者同士で意見交換を行うとともに、知識に基づくけいれんへの適切なケアについても話し合う機会となった。次年度の継続教育支援については、部署のニーズに応じた教育支援を立案し、実施していく予定である。

#### (2) 臨床実践能力及び実践モデル等の開発・検証に関する共同研究

開催日時：Zoomによるオンライン開催

(5/14・7/2・7/24・8/28・10/8・11/13・12/17・12/26・1/29)

開催場所：高知県立大学看護学部または研究メンバー職場・自宅、高知医療センター

参加人数：17名(医療センター2名、県大12名)

内 容：「命に向き合う子どもと親のエンド オブ ライフへの看護支援モデルの構築と活動」(研究代表者：中野綾美)における、家族を対象とした研究をNICU・GCU、小児病棟の看護師とともに共同研究を実施している。研究成果として、看護師を対象としたインタビュー調査の分析結果を日本家族看護学会第29回学術集会にて示説発表(1本)、日本小児看護学会第32回学術集会にて示説発表(1本)した。

#### (3) 出前講座

開催日時：令和4年10月23日(日)

開催場所：宿毛市立橋上小学校(現地開催)

参加人数：小学生11名、教職員8名、保護者15名

内 容：「子どもの健康とヘルスリテラシー」と題して、出前講座を開催した。出前講座では、子どものヘルスリテラシーがどのように育まれるのかを説明した。次に、健康課題として、スマホやタブレットを使用することによる悪影響について説明し、家族ごとに理解したこととその対策について検討していただいた後、お互いに発表して理解を深めた。

#### (4) 赤ちゃん同窓会

本年度もCOVID-19拡大により開催中止となった。

### (5)小児看護の魅力を語る会

8月に開催予定であったが、COVID-19拡大により中止となった。来年度に向け、オンライン会議システムを活用した方法やハイブリッド型の運営による開催を検討していく。

## 2. 研究活動

### 1)教員の研究活動

小児看護学領域では、各教員が研究代表者(基盤研究 B、基盤研究 C)として、また共同研究者として科学研究費助成金を受けて研究活動に取り組んでいる。「命に向き合う子どもと親のエンド・オブ・ライフへの看護支援モデルの構築と活用」(研究代表者：中野綾美 2017年 - 令和4年)、「家族との協働型エンドオブライフケア実践能力を高める看護遠隔教育プログラムの開発」(研究代表者：中野綾美 2021年 - 2024年)、「医療的ケアが必要な在宅療養中の子どもと家族の災害に備えた協働支援プログラムの開発」(研究代表者：佐東美緒 2017年 - 令和5年)、「成人期に移行する先天性心疾患と共に生きる子どもと親の軌跡を説明できるモデルの構築」(研究代表者：高谷恭子 2019年 - 令和5年)、「血液・腫瘍疾患を持つ青年のSDMを支援する高度実践看護師の教育プログラムの開発」(研究代表者：有田直子 2019年 - 令和5年)、「生体肝移植を受けた子どもの心理・社会的フォローアップケアガイドラインの開発」(研究代表者：田之頭恵里 2020年 - 令和5年)に取り組んでいる(詳細は教員の活動、研究に関する報告参照)。

また、他大学との共同研究、ならびに、科学研究費助成金以外の外部資金を得た共同研究にも取り組んでいる。

### 2)修士論文・博士論文の公表

令和4年度公表された修士論文、博士論文については以下に記す。

#### 【博士論文】

- ・嶋岡暢希,中野綾美(2022):乳児期の子どもを育てる父親の Mastery・属性との関連,高知女子大学看護学会誌,47(2),pp.63-75

## 3. 教育活動

本年度も COVID-19 拡大に伴い、講義科目はオンデマンド型の遠隔授業や対面授業とのハイブリッド型授業を展開し、事前課題や事後課題を設けて学生たちの主体的な学びとなるように工夫するとともに、リアクションペーパーを活用した学生と教員との対話に努めた。看護実習では、臨地での実習が行えなくなることを見据え、学内実習が臨地実習の連続線上の学びとなるように、病院施設側との WEB 会議システムを活用したカンファレンスの充実、ならびに、動画学習やロールプレイなどの体験学習の組み入れ、さらにゲストスピーカーとして乳幼児期の子どもを育てるご家族と WEB 会議システムを介したディスカッションの機会を得ることを通して、実習目的を達成することができた。

## 4. 活動の評価

本年度も COVID-19 拡大に伴い、高知医療センターと共催で開催している赤ちゃん同窓会や、専門職者や修了生を対象とした事例検討会を開催することができなかったが、感染拡大が落ち着いた 12 月と 2 月に「けいれんの子どもへの対応」をテーマにシミュレーション勉強会を開催した。今後の社会貢献活動の運営方法については、感染状況に応じて、オンライン会議システムの活用ならびに、ハイブリッド型の運営も検討するなど、参加者の安全に考慮し、継続可能な方法を検討していく。また、COVID-19 拡大や遂行困難な状況に見舞われたため、進捗状況に遅れが生じていることは課題である。

## 5. 次年度の課題

社会貢献活動については、オンライン会議システムの活用により遠方の修了生や専門職者が参加しやすくなるという利点があるため、COVID-19 の感染状況に応じて、オンラインを含めたハイブリッド型の運営を検討していく。



研究活動に関しては、修了生の論文投稿の支援および教員の論文投稿に取り組んでいくとともに、各教員または共同研究として取り組んでいる研究活動の推進に力を注いでいくことが課題である。

## <母性・助産看護学領域>

### 1. 社会貢献活動

#### 1) ケア検討会

話題提供者より「長期入院となった切迫早産妊婦へのケア」について事例を提供いただき、母性・助産看護に携わる助産師 17 名が参加し、事例検討を行った。切迫早産徴候が進むことでストレスを抱える妊婦に対する看護について、参加者が勤務する各病院施設での切迫早産妊婦へのケアの現状を振り返りながら、看護する中での工夫していることなどを共有した。

コロナ流行下の各病院施設における面会制限の状況や、その中で家族への関わりの難しさ、長期入院が必要な妊婦および家族、分娩期にある産婦および家族へのケアについて共有する貴重な機会となった。コロナ感染症対策として Web 会議システムを用いて行い、概ね問題なく進行できた。

#### 2) 令和 4 年度母性・助産看護学領域交流会

Web 会議システムを使用して交流会を行った。県内外より卒業後 1~3 年目の 6 名が参加し、近況報告および現行での看護実践について共有を行った。

### 2. 学習会

母性・助産看護学に関する学習会を、Web 会議システムにて、本年度 9 回開催した。県内外の助産師、母性・助産領域教員(他大学含む)の参加があった(各回 3~5 名の参加)。先行研究や実践での看護活動を通して、下記をテーマに意見交換を行った。

[第 1 回] 令和 4 年 4 月 6 日 「Research Question について考える」

[第 2 回] 令和 4 年 5 月 11 日 「アンコンシャスバイアスについて考える」

[第 3 回] 令和 4 年 6 月 1 日 「遠隔による看護の可能性」

[第 4 回] 令和 4 年 8 月 3 日 [夫婦の coparenting]

[第 5 回] 令和 4 年 9 月 7 日 [アンコンシャスバイアスへの助産師による支援]

[第 6 回] 令和 4 年 11 月 2 日 [助産師の技術]

[第 7 回] 令和 4 年 12 月 7 日 [男性の育児休暇取得]

[第 8 回] 令和 5 年 2 月 1 日 [助産師が認識する気がかりな母子への支援]

[第 9 回] 令和 5 年 3 月 1 日 [看護実践の語り合い]

### 3. 研究活動

母性・助産看護学領域では、それぞれの教員が科学研究費の助成を受け研究活動に取り組んでいる。2018 年度から「ICT を用いた妊婦の災害への備えを促進するための介入の効果検証」(研究代表者: 渡邊聡子)、2021 年度から「周産期医療施設における両親を対象とした妊産婦健診ケアモデルの開発と検証」(研究代表者: 嶋岡暢希)、令和 4 年度から「Family Confidence を高める乳児家族ハイブリット型看護介入モデル開発」(研究代表者: 岩崎順子)、2017 年度から「妊娠期ケアにおける臨床判断に関する現任教員プログラムの開発」(研究代表者: 西内舞里)の研究に取り組んでいる。

領域に関連する研究成果として、母性衛生に 1 本、高知女子大学看護学会誌に 3 本、高知県立大学紀要に 2 本投稿した。また、日本災害看護学会第 24 回年次大会に 1 本、第 3 回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集會に 1 本、日本小児看護学会第 32 回学術集會に 1 本、第 36 回日本助産学会学術集會に 1 本発表した。

## <老人看護学領域>

### 1. 社会貢献活動

#### 1) 日本災害看護学会第24回年次大会

令和4年9月3日(土)、「今、改めて準備期の災害看護を考える―住み続けられるしくみづくりのために―」をテーマにハイブリッド開催をした。

#### 2) 日本老年看護学会 CNSCN 交流会

令和5年2月12日(日)13:00~16:30、一般社団法人日本老年看護学会 専門看護師・認定看護師活動推進委員会主催の「高齢者に対する共同意思決定支援に対する共同意思決定支援」をテーマにWeb開催され、老人看護学領域がWeb中継を担当した。

#### 3) 看護相談室(ケア検討会)

老人看護学領域ケア検討会を6月と11月に開催した。大学院生、修了生、地域の看護職の方などがWEB上で集まり、高齢者の事例を通して看護支援について検討した。

第1回目は、手術後せん妄症状が出現した高齢患者事例を通して退院後を見据えて、何を視野にアセスメントするかについてディスカッションを深めた。

第2回目は、食欲不振と炎症反応が出現した認知症高齢者事例を通して、退院後も見据えた状況のアセスメントと、入院中からの継続した支援についてディスカッションを深めた。参加者の方からは、自宅での支援について勉強になった、高齢患者の現状や今後起こりうること、必要なケアについて、ご家族が理解できるように一緒に考えていくことが大切だと改めて感じた、など意見があった。

#### 4) リカレント教育

今年度は、「どうする Gero CNS !?」をテーマに、修了生・在学生から、最近/この1年の活動状況、ちょっとチャレンジ始めてみていることや目下の課題などについて、個々に話題提供をいただいた。

修了生からは、CNSとしての視点で日々の活動に携わる中、今対応しているケースや組織内での役割期待などについて、活発な質疑・意見交換が交わされ、課題を共有した。認知症ケアに対する現職教育について、新人看護師への教育の工夫や熟練看護師の実践知を可視化していくこと、看護師のマインドを促進していくことなど、個人、組織、地域への働きかけの必要性を再認識することができた。さらにCNSとして、院内だけでなく地域や他機関での活動の場が増えていること、全国あるいは近畿の老人看護CNSとの事例検討会にも積極的に参加することで多くの学びがあること、学会参加も積極的に行っていることについても共有された。

### 2. 研究活動

「急性期病院に入院中の認知症高齢者に対する効果的ケア・パッケージの開発」(2019~令和4年、基盤研究C、研究代表者、竹崎久美子)に取り組んだ。本年度は、作成したケア・パッケージ(案)について、看護師を対象に病棟での実施が可能か否かの意見をいただくインタビューを行い、ケアパッケージ案の内容に反映させて洗練化した。来年度は、CNSやCNを対象にインタビューを実施したいと考えている。

### 3. 教育活動

今年度は、Covid-19感染拡大の影響により、講義科目において、前期後期ともに状況に応じて対面授業をベースとしたハイブリッド型の授業を展開した。老人看護援助論では、ゲストスピーカー2名による講義も開催した。

### 4. 評価

COVID-19禍においても、オンラインによる交流会やハイブリッド型授業など方法を工夫しながら柔軟に活動することができた。また、今年度は日本災害看護学会年次大会の開催や日本老年看護学会委員会の活

動など、領域として社会および学術貢献活動を関連機関や関係する方々と連携しながら遂行することができた。

#### **5. 次年度の課題**

次年度も引き続き、社会活動および学術活動を行っていき地域の看護職の方の参加が増えるように活動を継続する。研究活動については、ケアパッケージ案の確定に向けてインタビューデータをまとめる。研究成果を公表できるようにしたい。

## <精神看護学領域>

### 1. 活動

#### 1) 社会貢献活動

##### (1) 看護相談室(ケア検討会)

本年度も、高知県在職の精神看護専門看護師有志の会である「高知精神看護専門看護師の会」と協働し、専門看護師の実践能力の質の向上を目的としたケア検討会を4回実施した。

##### ① 第1回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

日 時：令和4年6月16日(木) 19:00-21:00

場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催

参加者：14名(本学大学院生2名、本学大学院修了生5名、他大学大学院修了生3名、教員4名)

内 容：「CNSと組織」をテーマに、地域における組織の位置づけや組織の中でのCNSの位置づけ、役割やチーム作りについて報告いただいた。「組織を活かす」「組織で生きる」ことに焦点をあて、臨床の活動内容を交えて活発な意見交換がなされた。CNSとしての経験を重ね、組織に定着していくなかで、多様な役割や活動への拡がり、個々のCNS像を形作っていく様子がうかがえた。また、その活動をプレゼンテーションする発信力の大切さを実感する機会となった。

##### ② 第2回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

日 時：令和4年9月15日(木) 19:00-21:00

場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催

参加者：15名(本学大学院生4名、本学大学院修了生4名、他大学大学院修了生3名、教員4名)

内 容：「コンサルテーション」をテーマに、コンサルテーション事例のロールプレイ再現動画を共有し、意見交換を行った。「ケース中心のコンサルテーション」を行いつつも、コンサルタントの脳裏にはコンサルティの背景や病棟における立場、関係性、病棟や看護の力量など、多岐に渡り情報を収集し、分析している様子がうかがえた。コンサルテーションの評価についても、初回面接時の構造化や終了時のコンサルティの感想を聞くこと、その後の経過を把握するためにコンタクトをとるなどの実践についても共有し、多くの学びとなった。

##### ③ 第3回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

日 時：令和4年12月24日(土) 10:00-12:00

場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催

参加者：13名(本学大学院生3名、本学大学院修了生3名、他大学大学院修了生2名、他大学教員1名、教員4名)

内 容：「家族看護」をテーマに、組織における家族看護の実践状況や考え方について紹介があった後、家族看護を組織のなかに取り入れるための教育活動について意見交換を行った。CNSは家族に直接ケアを提供しつつ、病棟看護師には家族看護の視点を投げかけ、ケアの意味づけを行なう役割があることが共有された。組織のなかにならぬ新たな考え方を導入していくには、長期的な目標と短期的な目標の両方を立て、具体的なアウトカムを示す力も必要であることが改めて学びとなった。

##### ④ 第4回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

日 時：令和5年3月16日(木) 19:00-21:00

場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催

参加者：14名(本学大学院生3名、本学大学院修了生5名、他大学大学院修了生2名、他大学教員1名、教員3名)

内 容：「職員のメンタルヘルス支援」をテーマに、事例を振り返り、組織におけるCNSの役割と機能について意見交換を行った。CNSは職員のセルフケアを維持するために医師と連携し危機介入を行い、再び就業に取り組めるよう管理者や看護部、家族とも調整を図り、復職

への適応支援を行っていた。多くの CNS が組織において、CNS の役割だけでなく、教育や管理などの役割を持ちながら働いており、立場や役割が曖昧になることがある。スタッフに関わる職員も階層的であり、変遷する状況のなかで、CNS は調整の目的や目標、立場や役割を明確にすることの重要性を改めて認識する機会となった。

### (2) 精神看護領域に携わる卒業生・修了生の交流会

日本精神保健看護学会学術集会の開催に合わせ交流会を実施してきたが、令和3年度に続き、令和4年度も COVID-19 の感染予防のため中止した。次年度以降の開催については COVID-19 の感染状況を踏まえつつ、卒業生・修了生との交流を深める機会を設けたいと考える。

### (3) リカレント教育

本学健康長寿センター・日本精神科看護協会高知県支部との共催で高知県西部地区研修会を企画し準備を進めていたが、COVID-19 の感染拡大に伴い中止となった。

### (4) 精神科病院におけるボランティア活動

高知県内の精神科病院が行う催し物に、学生がボランティアとして参加していたが、COVID-19 の影響で病院側からのボランティア募集がなく、活動は実施していない。次年度もボランティア参加の可否については検討していき、学生が主体的に精神障害をもつ人との交流が持てるよう環境を整えていく。

## 2) 研究

### (1) 教員の研究活動

精神看護学領域では、それぞれの教員が研究助成を受け、研究に取り組んでいる。「認知症の人と家族の伴奏を支援する家族看護援助モデルの開発」(科学研究費助成金 研究代表者：田井雅子 2021-2024 年度)、「統合失調症患者の在宅生活を支援する看護師の交渉コンピテンシー育成プログラムの開発」(科学研究費助成金 研究代表者：藤代知美 2018-令和4年度)、「精神科未治療・治療中断者の受療行動を促す地域協働型交渉スキル習得プログラムの開発」(科学研究費助成金 研究代表者：藤代知美 2022-2025 年度)「せん妄を誘発する環境要因と予防のための病棟環境整備ガイドラインに関する基礎的研究」(科学研究費助成金 研究代表者：中井有里 2022-令和5年度)、「双極性障害をもつ人と家族へのメンタルヘルスリテラシー獲得・向上のための看護方略」(科学研究費助成金 研究代表者：池内香 2022-令和5年度)、「メンタルヘルスの課題を抱える人と支援者のつながりの構築」(高知県立大学戦略的研究推進プロジェクト 研究代表者：藤代知美 2021-令和4年度)に取り組んでいる。

研究成果として、高知女子大学看護学会誌に原著論文 1 編の論文投稿を行った。学会発表では、第 25 回日本地域看護学会学術集会にて 1 編の発表を行った。

### (2) 大学院生の学会発表支援

高知女子大学看護学会誌 47 巻 2 号にて博士後期課程在学学生、48 巻 1 号にて博士前期課程修了生の投稿支援を行った。博士後期課程修了生の専門学会への投稿支援を行った。

## 2. 評価と次年度の課題

COVID-19 の影響により、地域の施設との交流や教育の機会を実際にもつことはできなかったが、リカレント教育における準備段階で、地域の教育ニーズを知ることができた。

看護相談室は、今年度も Web を活用することで、4 回開催することができ、Web 開催により、遠方の修了生も参加が可能となり、他大学院修了生も加わって、開催することができた。今後も、参加者のニーズに応じたテーマや開催方法などを検討していく。

また、修了生の学会発表や論文投稿の支援を行っていく。

## <家族看護学領域>

### 1. 社会貢献活動

#### 1) ケア検討会

今年度も COVID-19 の感染拡大防止に伴う本学の方針により、学外者の構内立ち入り制限が継続されていたため、開催を中止した。

#### 2) リカレント教育

大学院修了生への継続的なサポートの一環として、リカレント教育を実施した。年度当初に年間 8 回の開催計画を提示し、修了生から提供された事例についての事例検討 4 回と、教員によるテーマに関する講義とディスカッション 4 回を交互に企画、毎月第 3 金曜日に Web ミーティングツールを活用し実施した。

事例検討会では、修了生から、様々な年代や家族構成、多様な健康問題とそこから派生する課題をもつ対応の難しい家族の事例を提供していただき、検討を行った。家族看護エンパワーメントモデルの視点を活用しながら家族の体験の理解と家族アセスメントを行い、事例提供者から提示されたディスカッションポイントをふまえて、事例家族への看護支援の方略を検討した。家族に対するダイレクトケアだけでなく、医療チームへの働きかけや院内外の多職種との協働における看護者の役割など、様々な視点からディスカッションを行った。事例を提供してくれた修了生にとっては実践の振り返りの機会となり、参加者にとっては困難事例への CNS の看護介入の技を学ぶ場となった。

理論や最新の家族看護の動向についての講義とディスカッションでは、家族看護の基盤となる 2 つの理論(家族システム理論、家族発達理論)を取り上げ、模擬事例や映画に登場する家族の事例を使って改めて理論への理解を深めた。最新の家族看護の動向では、「ダブルケア」に関する現代社会の状況や政策などをふまえて家族看護の視点からの取り組みを考えたり、「家族支援における倫理調整」について研究結果をふまえて具体的な家族支援の方略や倫理調整力を高める方法に焦点を当てて意見交換を行ったりした。

Web ミーティングツールを用いた開催は 3 年目となり、遠方の修了生も負担なく参加でき、年間計画を年度当初に掲示したことで勤務調整もしやすくなり、有効であった。

##### 【第 1 回】

日 時：令和 4 年 5 月 20 日(金)18：30～20：40

参加者：修了生 7 名、大学院在学学生 2 名、教員 4 名

テーマ：理論で遊ぼう① 家族システム理論

講 師：中井美喜子

##### 【第 2 回】

日 時：令和 4 年 6 月 17 日(金)18：30～20：40

参加者：修了生 4 名、大学院在学学生 2 名、教員 4 名

事例検討：精神的な不安定さを抱える妊産婦の家族の事例

事例提供者：修了生

##### 【第 3 回】

日 時：令和 4 年 7 月 15 日(金)18：30～20：30

参加者：修了生 5 名、大学院在学学生 2 名、教員 4 名

テーマ：社会の変化と家族の変化と家族看護のあり方(ダブルケア)

講 師：長戸和子

##### 【第 4 回】

日 時：令和 4 年 10 月 15 日(金)18：30～20：30

参加者：修了生 4 名、大学院在学生 1 名、教員 4 名  
事例検討：退院後に医療者への不満を表出する家族の事例  
事例提供者：修了生

#### 【第 5 回】

日 時：令和 4 年 11 月 18 日(金)18：30～20：35  
参加者：修了生 4 名、大学院在学生 1 名、教員 4 名  
テーマ：理論で遊ぼう② 家族発達理論  
講 師：坂元綾

#### 【第 6 回】

日 時：令和 4 年 12 月 16 日(金)18：30～20：30  
参加者：修了生 2 名、教員 4 名  
事例検討：虐待が疑われる家族の事例  
事例提供者：修了生

#### 【第 7 回】

日 時：令和 5 年 1 月 20 日(金)18：30～20：30  
参加者：修了生 3 名、大学院在学生 1 名、教員 4 名  
テーマ：家族支援における倫理調整  
講 師：瓜生浩子

#### 【第 8 回】

日 時：令和 5 年 2 月 17 日(金)18：30～20：30  
参加者：修了生 3 名、教員 4 名  
事例検討：低酸素脳症により介護が必要となった壮年期患者の家族の事例  
事例提供者：修了生

## 2. 研究活動

### 1) 教員の研究活動

家族看護学領域では、それぞれの教員が研究代表者として、また、相互に共同研究者として科学研究費助成金を受けて研究活動に取り組んでいる。「慢性心不全患者・家族のアドバンス・ケア・プランニング支援ガイドラインの開発」(研究代表者：長戸和子、2020～令和 4 年度)、「患者・家族と看護者間のコンフリクトの発生・悪化を予防する教育プログラムの開発」(研究代表者：瓜生浩子、2020～令和 5 年度)、「2 型糖尿病患者の足病変予防のセルフモニタリング促進看護支援ガイドラインの開発」(研究代表者：坂元綾、2021～2025 年度)、「人工呼吸器を装着した児と家族のヘルスケア機能を増進するためのケアガイドライン開発」(研究代表者：中井美喜子、2019～令和 4 年度)、「家族看護実践における倫理調整力強化のためのモデルと教育ツールの開発」(研究代表者：瓜生浩子、2017～令和 4 年度)に取り組んでいる。

研究成果として、『Healthcare』に 1 編、家族看護学研究に 1 編、高知女子大学看護学会誌に原著論文 1 編、研究報告 1 編、高知県立大学紀要に 1 編の論文投稿を行った。学会発表は、第 16 回日本慢性看護学会学術集会 1 題、日本家族看護学会第 29 回学術集会 1 題、EAFFONS 25th East Asian Forum of Nursing Scholars Conference 1 題、日本災害看護学会第 24 回年次大会 1 題、第 54 回高知県リハビリテーション研究大会 1 題の発表を行った。

## 3. 活動の評価

今年度も昨年に引き続き、COVID-19 の影響により地域の専門職者を対象とした事例検討会を開催することはできなかったが、修了生対象のリカレント教育を定期的に開催した。年度当初に年間計画を提示することで、予定を立て、自己のニーズに添った回に参加することができたのではないかと考える。



家族支援専門看護師の資格を有している修了生の参加は、相互研鑽や情報交換の機会としても位置づけることができた。家族支援専門看護師の資格取得を目指す修了生にとっては、家族アセスメント力の強化や広い視野から家族への看護支援の方略を検討し展開していく能力を高める機会となり、在學生にとっては、修了生の家族看護実践の実際やその中での課題を知り、ロール・モデルを得る機会となった。

研究活動に関しては、定期的なミーティングの開催や研究成果発表が十分に出来なかったため、次年度の課題として取り組んでいく。

#### 4. 次年度の課題

リカレント教育は次年度も継続する。大学で開催する方法より、Web ミーティングツールの活用の方が遠方の修了生が参加しやすくなるので、引き続き活用しながら実施することを考えている。また、地域の看護者とのケア検討会は3年間中断しているため、次年度は開催を再開していきたい。

研究活動に関しては、修了生の論文投稿の支援および教員の論文投稿の促進、修了生との共同研究などに取り組んでいく。

## <在宅看護学領域>

### 1) 社会貢献活動

#### 1) 修了生 Web 交流会

リカレント教育の一環として、Web にて交流会を開催した。

日時:令和4年8月26日(金)18:30~20:30

参加者:在宅看護学領域修了生4名 博士前期課程学生2名 教員5名 計11名

県内外の病院、訪問看護ステーション、教育機関など様々な場で活躍している修了生の参加があった。それぞれが得意分野や精力的に取り組んでいることの情報発信しながら交流を深め、お互いの困りごとの解決に向けて、ディスカッションすることができた。

開催日はCOVID-19第7波の最中であり、参加者の関心が高かった在宅療養におけるCOVID-19陽性者への対応方法について情報共有と検討を行った。また、訪問看護ステーションでのキャリア支援について、当大学健康長寿センターで行っている「訪問看護師スタートアップ研修」や、参加者の体験をもとに検討を行った。

#### 2) ケア検討会

看護学部看護相談室事業として、在宅看護学領域ケア検討会を2回実施した。いずれもWebにて行い、県内外からの参加があった。また、訪問看護ステーションに勤務する理学療法士の参加もあり、同じテーマに沿って、職種を超えて意見交換を行うことができた。

##### ①第1回

日時:令和4年11月17日(木) 18:30~20:00

参加者:9名

訪問看護師4名(うち専門看護師3名)、

訪問看護ステーションに勤務する理学療法士1名、本学大学院生1名・教員4名

テーマ: COPDをもつ療養者のライフスタイルの尊重と生活調整に向けたケア

内容: COPD(慢性閉塞性呼吸器疾患)で在宅酸素療法中の療養者の事例をもとに、ライフスタイル変容に関する本人の意思決定を尊重することや、家族や多職種を巻き込んだ支援体制作りについてディスカッションした。現時点だけでなく、長期的な視点を持ち、人生の最終段階の療養についても本人家族、医療・ケアチームで事前に話し合うことなど、ケアの視点の広がりを得ることができた。

##### ②第2回

日時:令和5年2月16日(木) 18:30~20:30

参加者:14名

訪問看護師4名(うち在宅看護専門看護師2名)、病院看護師3名、

慢性疾患看護専門看護師1名、社会福祉士1名、本学大学院生1名、教員4名

テーマ: 終末期にある本人と家族の合意に向けたACP

内容: 積極的ながん治療を中断して在宅療養の継続を希望する療養者と、治療の継続を希望するご家族との合意形成に向けた関わりについて、それぞれの職種や専門領域ならではの視点やアセスメント、関わり方を共有しながらディスカッションを行った。  
終末期という時間的制約のある中で、家族すべてが合意した共同意思決定を目指すだけでなく、ケアチームのそれぞれの職種が、家族で互いの真意に触れるきっかけを作り、分かち合うことで現状理解を深め、見通しがもてるように関わることも意思決定を支えていくことになると話し合った。

### 3) 健康長寿センター事業の展開

以下の健康長寿センター事業に領域教員が中心となって事業展開を行なった。なお、詳細の事業報告

は、第1部「10.健康長寿センターにおける看護学部の活動」にて報告している。

(1) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動(域学共生)

①地域ケア会議推進プロジェクト

(2)高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動

①中山間地域等訪問看護師育成講座

②高知県介護職員喀痰吸引等研修

③退院支援体制推進事業

(3)高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動

①地域ケア会議コンサルテーション事業

4) 中央西福祉保健所管内地域包括ケアシステム構築への支援

中央西福祉保健所管内地域包括ケアシステム構築に向け、公立病院連絡会、中央西在宅医療連携委員会等にてアドバイザー等として参画し、支援を行なった。

2) 研究活動

1) 研究発表

(1)論文発表

高知女子大学看護学会誌に1件、高知県立大学紀要に1件、四国公衆衛生学会雑誌に1件の論文発表を行った。

(2)学会発表

第42回日本看護科学学会で1件、第53回日本看護学会で1件、日本災害看護学会第24回年次大会で1件、第29回日本家族看護学会学術集会で1件、日本小児看護学会第32回学術集会で1件の発表を行った。

2) 活動中の研究

科学研究費助成事業(以下、科研)では、研究代表者として6件、学内の戦略的研究推進プロジェクトとして2件の研究を行っている。

(1) 科研

課題名	期間	代表者
慢性心不全高齢者の再入院を予防するシームレスケアを創る 退院支援ガイドラインの開発	2018.4.1- 2022.3.31	森下安子
慢性閉塞性肺疾患患者の再入院予防の地域病院多職種協働型入退 院支援ガイドライン開発	2022.4.1- 2026.3.21	森下安子
組織学習を支える訪問看護管理者のコンサルテーション力を 高める教育支援モデル構築	2020.4.1- 2023.3.31	森下幸子
学童期にある発達障害児の家族の家族ストレスを促進する ケアプログラムの開発	2020.4.1- 2024.3.31	源田美香
慢性疾患患者を支える外来看護師のアセスメント能力を育成 する教育プログラムの開発	2019.8.30- 2023.3.31	竹中英利子
慢性腎臓病患者のサインマネジメントを支援する外来看護師教育プロ グラムの開発	2021.4.1- 2025.3.31	竹中英利子

(2) 戦略的研究プロジェクト

課題名	期間	代表者
高知市「入退院引継ぎルール」を活用した医療機関における退院支 援展開のマニュアル作成	2020.4.1- 2022.3.31	川上理子

ヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドラインの作成	2022.4.1- 2024. 4.1	森下幸子
--------------------------------------	------------------------	------

また、在宅看護学領域、地域看護学領域、家族看護学領域、看護管理学領域、小児看護学領域、災害看護学領域の科研の研究分担者として 11 件に参画している。

### 3) 評価

今年度は、Web 会議システムを活用し修了生交流会とケア検討会を計 3 回開催することができた。本来 COVID - 19 対策であったが、参加のための移動の負担が少なく、県外からの参加もあり、幅広い交流や多彩な情報交換を行うことができた。また、ケア検討会では模擬事例の検討となったが、社会のニーズに合ったテーマ設定が可能なことや、事前に事例共有できることで、有益なディスカッションにつながったと考える。

健康長寿センターの事業展開では、コロナ禍においても感染対策を徹底した上で実施できた。

研究活動では、コロナ禍において昨年に引き続き進捗が遅れる傾向にあり、感染が収まっている時期にデータ収集等、速やかに動けるようさらに領域で協力して進めていく。

### 4) 次年度の課題

- ・次年度は教員構成が変更になる。これまで培ってきた知識や経験を活かしながら、新たな体制やネットワークを構築し、活動を継続できるよう取り組む。
- ・在宅ケアを担う専門職のニーズに応じた情報交換やケア検討会の企画を継続する。
- ・科研等、研究活動を計画的に進める。

## <地域看護学領域>

### 1. 社会貢献活動

#### 1)高知県保健師人材育成

高知県保健師人材育成プログラムは、高知県健康政策部保健政策課と協働で取り組んでいる。5)高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動参照。

##### (1) 新任期保健師育成に係わる OJT 担当者会

プリセプターや管理者を対象にした研修では、プリセプター能力育成研修として、年に2回実施した。研修では、高知県新任期保健師支援プログラム Ver.3 の説明と共に、目標管理、組織管理や人材育成を効果的に実施するための講義と、「管理期・プリセプターの役割」に関する講義を行った。第2回プリセプター能力育成研修は、プリセプター、管理者、研修担当者が、令和4年度の人材育成について各市町村の評価を共有し、評価視点に沿って総合的に評価し、中堅期保健師研修会等今後の取り組みについて検討した。

- ① 令和4年5月13日(金)13:30~16:30 参加者:58名

講義 「『新任期保健師支援プログラム』行動目標とは何か」 川本美香  
「管理者・プリセプターの役割」 小澤若菜

- ② 令和5年3月13日(月)14:00~16:30 参加者:31名

ガイドラインを活用した新任期保健師人材育成の取り組みの評価  
保健師育成の評価等についてのグループワーク・意見交換のサポートおよび助言:小澤若菜・川本美香・高橋真紀子

##### (2)福祉保健所管内新任期保健師研修

福祉保健所が開催する管内新任期保健師・中堅期保健師の人材育成に関する研修では、集合研修の課題提出に向けたフォローアップとして個別課題の取り組み状況について確認を行った。また、プリセプターや管理者が支援する能力を高める講義やグループ討議での助言を行った。

中央東福祉保健所	11月8日(火)13:30~16:30 参加者:9名 3・4年目保健師 内容:講義・グループワーク・意見交換:川本美香
須崎福祉保健所	予定していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止 高橋真紀子
幡多福祉保健所	管内新任保健師研修会 10月13日(木)13時30分~16時00分 参加者:13名 講義「保健師のプレゼンテーションスキル向上について」 講師 小澤若菜

##### 2)地域保健活動支援

高知県健康政策部保健政策課・福祉保健所地域支援室と協働し、各管内の地域保健活動の取り組みに関する研修会の講師や助言を行った。また、市町村が取り組む保健活動への参画、助言を行った。9~10月の期間に行う福祉保健所ごとの研修だが、本年も新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期と重なった。そのため可能な限り日程変更し、講師としての参画を調整したが、日程調整が十分にできない状況があった。幡多福祉保健所では、新任期保健師のフォローアップ研修を、管内地域保健福祉活動報告会での発表準備や方法に活かせるように連動しながら企画実施した。事業等取組報告では、圏域の地域特性をふまえた保健と福祉に関連する保健事業の在り方について情報共有や意見交換を行う機会となった。

##### (1)高知県

幡多福祉保健所管内保健師研修及び地域保健福祉活動報告会

令和5年2月24日(金)10:30~16:00 報告8題 参加者27名 助言者 小澤若菜

##### (2)高知県保健師人材育成評価検討会

令和4年度の人材育成関係事業計画について、行政保健師確保対策について、その他情報共有および意見交換が令和5年3月15日(水)に開催され、参加した。

### (3)津野町

第2期津野町健康増進計画中間評価に係る活動について、津野町が目指す「健康で笑顔あふれるまち」を実現するための4つの目標に関し、4回/年、主にデータ分析支援を行い、中間評価に参画した。

### (4)高知県国民健康保険団体連合会保健事業支援評価委員会

計5回支援の評価委員会活動(準備会、評価振り返り含む)に評価委員として参加

個別支援：書面による個別支援、ハイブリット開催 計13自治体

集団支援：初回中止、第二回Web開催 計11自治体

### 3) 高知県看護協会が行う研修会への協力

高知県看護協会保健師職能研修会に協力した。この活動では、保健師と協働し、研修プログラムの概要と実施・評価・今後の展望を報告した。

令和5年2月5日(日)13時から16時30分 参加者：12名 川本美香

## 2. 活動の評価

地域貢献活動の**1)高知県保健師人材育成**、については、高知県保健師人材育成ガイドラインに基づいて、PDCAサイクルを運用している。アウトカム評価として、新任期の人材については、各自治体において、個人の目標達成を評価し、高知県が集約している。プロセス評価として、「保健師人材育成評価検討会」において、評価検討会を行っている。それらの評価結果を次年度の人材育成活動に反映させている。また、「高知県保健師人材育成評価検討会」において、関係者で、2回/年の会議を開催して、年間計画の検討と評価を行っている。昨年に引き続き、感染症流行は、出席の難しい参加者がいたため、文書による助言を行った。

地域貢献活動の**2)地域保健活動支援**、については、それぞれの活動ごとにアウトカム評価を中心にして、評価を行っている。3)高知県看護協会が行う研修会への協力については、今年度は管理期保健師に向け分散配置された保健師の専門性の明確化を含めた研修会の方法を伝え、各地域における取り組みに示唆を得た。

## 3. 今後の課題

地域貢献活動については、今後も地域の関係者とPDCAサイクルの運用全体について協働的に取り組む。協働的に取り組む中で、大学の貢献について継続的に検討をしていく。なお、次年度は、人材育成評価検討会にて、ガイドラインにおける人材育成の取り組みの進捗管理を行う予定である。研究活動については、各教員が取り組む研究活動について領域活動として、研究のための時間を確保していくこと、成果の公表を支援していくことを強化する。

## <看護管理学領域>

### 1) 社会貢献活動について

#### (1) ケア検討会(看護相談室)

##### 【第1回ケア検討会】テーマ「スタッフのモチベーション対策と管理者の関わり」

日時：令和4年6月17日(金)18:00～20:30 場所：オンライン会議(ZOOM)

参加者：25名(病院看護職12名、一般企業管理者1名、本学大学院生9名、教員3名)

内容：外来部門の再編後1年目の4月に部門責任者として異動となった管理者から提供された事例を通して看護管理者の役割について検討した。組織の編成後の環境に未だ馴染めないスタッフに対して丁寧に意見を聞き、スタッフのモチベーションが維持できるように関わり、環境を整備しながら日々管理をしている中の管理者としてのもどかしさが語られた。参加者からの事例提供者への肯定的なフィードバックを通して、組織編成後の評価(プロセス評価・アウトカム評価)に関する必要性や具体的な問題解決につなげるための方法論へと視点も広がった。院生からは事例に関連した論文2本【「民間病院看護部長がもつ部下の職務動機づけモデルの構成要素」、「病棟再編時の体験パターンによる看護職の分類とその特徴—クラスター分析から」】の紹介があり、文献を踏まえての意見交換も行われ、参加者からのアンケート結果からもスタッフのモチベーションを維持するための管理者の役割や行動を具体的事例から多角的な視点での学びにつながったことが確認された。

##### 【第2回ケア検討会】テーマ「外部環境の変化に伴う看護管理者の役割～対応困難事例の患者・家族への支援を通して～」

日時：令和4年10月14日(金)18:30～20:30 場所：オンライン会議(ZOOM)

参加者：27名(病院看護管理者16名、一般企業管理者1名、本学大学院生7名、教員3名)

内容：地域包括ケア病棟に入退院を繰り返す患者・家族への支援のあり方について、事例検討を行った。国の医療制度の変化と共に、病院の機能分化も進み、「ときどき入院、ほぼ在宅」をささえる地域包括ケア病棟の役割機能とは？そこで働くスタッフにとっての「ときどき」と患者家族、そして在宅チームにとっての「ときどき」の捉え方のずれをどのように埋めていくのか。急性期病棟から移動してきたスタッフにとって、厳しいマンパワー体制の下で、在宅と同じケアを求められることへのストレスがやがて「対応困難な家族」というラベリングに変化する過程に、看護管理者はどのように関わればいいのか？等々の多様な視点で熱いディスカッションが行われた。参加者からは、急性期、回復期、地域包括ケア、外来部門、訪問看護ステーションの管理者としての立場、患者さんやご家族そして自部署のスタッフの思いの狭間で、葛藤したりモヤモヤしたりしている現状について、率直な意見交換があった。現場の生の声は、参加者の日々のケアへの振り返りを刺激し、活発な意見交換の場となった。

院生からは事例を別の視点から捉えるための文献の紹介「看護師の患者に対する陰性感情」「病院に勤務する看護師の組織阻害行動」があった。その後の質疑応答では、多くの管理職が、まずは、陰性感情を抱いている看護師に対して真摯に向き合う姿勢を大切にしていること、患者さんや家族への対応が第一であることは勿論であるが、スタッフ看護師の思いも大切に耳を傾けていること、入退院を繰り返す患者家族をネガティブな発言でラベリングするのではなく、そこに隠された両者のSOSに耳を傾けていく事、「困った患者さんは、困っている患者さん」と理解する視点が大切といった意見があり、参加者の深い学びにつながった。

#### (2) リカレント教育【第3回のケア検討会の位置づけ】

日時：令和5年2月23日(木)13:30～15:30 場所：オンライン会議(ZOOM)

参加者：20名 テーマ「コロナ禍でも大切にしたい看護」

感染指定医療機関の3名より、看護部門責任者・病棟責任者として大事にしてきたことや葛藤、今後の課題について情報提供があった。病院の役割・機能を果たすために看護部としての方針を示し、ネガティブになりがちな状況をいかにポジティブに転化していくか考え取り組まれたことやスタッフと看護について語り合うことを大切にしてきたこと、管理者として揺らがない看護観をもち様々な意見と真摯に向き合ってきたことなどが報告された。報告後の意見交換を通して、それぞれの管理者

が、熱い思いを持ち取り組まれ、その思いがスタッフに伝わり、このコロナ禍という危機的状況乗り越えることにつながった過程が共有された。

(詳細は学部の HP 参照：<https://www.u-kochi.ac.jp/~kango/category/r04-kanri.html>)

### (3) 高知医療センターとの包括的連携事業

本年度は、看護管理学領域からは、継続教育支援としてマネジメントリフレクション(2回)、QCサークル活動コンサルテーション(オンライン会議システムとメール)を実施した。

### (4) 健康長寿センター事業への参加

入退院支援事業の研修事業「管理者研修」「看護管理者研修」「入退院支援コーディネート能力修得研修」「入退院支援コーディネーターフォローアップ研修」「多職種協働研修」の企画運営に参画し、講師を務めた。詳細は、令和4年度健康長寿センター報告書にて報告している。

## 2) 研究活動について

看護管理学領域では、それぞれの教員が科学研究費の助成を受け研究活動に取り組んでいる。

### 3)抄読会

看護管理学領域専攻の博士前期、後期課程の学生と看護管理学領域の教員が中心となって、抄読会を週に1回実施している。本年度は、4月第1週より遠隔会議システムを活用して、精力的に実施し、夏季、冬季休業期間を除いて、2月末まで毎週継続した。プレゼンターは領域の博士前期課程の院生が中心になり、不定期に博士後期課程の学生も分担し、研究のレビューとクリティーク、実践への活用について活発に討議した。本年の対象論文は、30本、延べ参加者数は、198名であった。

### 4)評価

社会貢献活動の中で特に重視しているケア検討会に加えて、リカレント教育でもケア検討会で培った事例を中心に議論する形式を用いて「コロナ禍でも大切にしたい看護」について県下の看護管理者のネットワークを繋ぐことができた。ケア検討会の参加者も毎回20名を超え、活発な意見交換がなされた。

また、抄読会の運営については、教員が中心から博士前期課程の学生中心の主体的な取り組みに変化していったことが一番の成果といえる。

### 5)次年度の課題

参加者の多いケア検討会を基盤とし、災害看護領域で培ったネットワークとの連携を目指す。また、高知医療センター所属の院生が継続して在籍していることも強みと捉え包括的連携事業(QCサークル活動)や看護管理実習への拡がりも目指していく。



## <共創看護学領域>

### 1. 本年度の活動総括

共創看護学領域は開設3年目をむかえ、博士前期課程2回生3名、博士後期課程4名が在学し学んでいる。初年度と同様に、新カリキュラムの運営と共に、学生の学修環境の整備を中心に行っていた。

令和4年度も、博士前期課程の学生2名が「COVID-19患者が入所する宿泊療養施設に従事した看護系大学院生が抱いた困難と成長」をテーマに取り組んだ研究を国際学会東アジア看護学研究者フォーラム(EFONS)へ投稿し採択されるなど、学生の自主的で活発な研究活動が展開されている。同時に、本年度修士論文に取り組んだ3名が大学の研究助成金に応募し、3名ともが研究助成金を獲得することができた。

また、今年度、博士前期課程を修了した学生3名のうちひとり、当大学の博士後期課程に進学し、さらに研究を発展させることを決めている。また、もうひとり、学際的な視点の強化をめざし、他大学の博士後期課程に進学し、情報学を専攻することを決めた。さらに、ひとは、臨床においてEvidenceを活用していくことや臨床の視点から研究を発信することを目指し、臨床に戻ることを決めている。今後は、ますますバラエティに富んだ研究方法を駆使できる領域集団が形成され、看護学の殻を打ち破るような研究を行い、広く社会貢献ができるようになって考えている。

#### 1) 研究活動

##### (1) 博士前期課程修士論文

テーマ：療養型病院に入院中の高齢者における Impaired Skin Integrity

研究者：今中与主安

Impaired Skin Integrityの要因とされているものを生理学的指標で評価し、Impaired Skin Integrityとの関連を明らかにすることを目的に行った研究である。療養型病院に入院中の65歳以上の高齢者52名を対象として実施された。その結果、Impaired Skin Integrityの症状では紫斑が最も多くみられ、紫斑と関連するのは、年齢、糖尿病、認知症、TP値、皮膚弾力性を示す指標であることが明らかになった。高齢者の紫斑は、加齢に伴い真皮成分の減少・編成によって皮膚弾力性が低下し、軽微な外力で血管が破裂しやすくなり、くわえて運動機能や認知機能の低下によって、ものにぶつかる機会が増えたことにより生じるのではないかと考えられた。

テーマ：表情解析ソフトウェアで推定するインフォームド・コンセントにおける情報の理解度

研究者：岩本幸大

本研究は、インフォームド・コンセントの場面を想定して、表情解析ソフトウェア(AI)、生理学的指標、身体動作指標、主観的指標を用いて情報の理解度を推定するための基礎的な研究である。11名の大学生と24名の高齢者の協力を得て実施した。その結果、情報が難化すると、大学生ではHappy、Valance、うなずきが減少し、末梢血流量の増加と鼻部皮膚温の上昇を認めること、高齢者ではAngryとDisgustedが増加し、Scared、Surprised、Interest、うなずきが減少することなどが明らかになった。これらの結果より、若年層と比較すると高齢者の理解度を推定することは難しく、複数の指標による推定が望ましいことが考察された。

テーマ：看護師の専門的コミュニケーションスキルとしての沈黙

研究者：依岡美里

沈黙について、専門的コミュニケーションスキルとしての看護師の重要性の認識と実践の程度を明らかにし、コミュニケーションスキルの修得度などとの関連性を明らかにすることを目的に行われた。5例のインタビューと丁寧な文献検討を重ねて、「看護師の専門的コミュニケーションとしての沈黙の質問紙」を作成、研究の承諾を得た15施設の看護師859名に質問紙を配布し、回収数は413部(回収率48.0%)であった。分析の結果、看護師は沈黙を専門的コミュニケーションとして用いていることが明らかとなり、加えて、沈黙は専門的コミュニケーションスキル全般の修得度と関連が強く、専門性の高いスキルであること

が見出された。また、看護専門領域による沈黙への意識や実施度の違いを明らかにし、沈黙は専門領域の特徴や文化などの影響も受けることが考察された。

## (2) 教員の研究活動

**テーマ：障害文化と健常文化を超えて共創する支援のパターンランゲージ**

科研基盤研究(C) 2021 年－2024 年

研究代表者：畦地博子

本研究の目的は、障害者の多様性を認め、障害文化と健常文化を越えて共創する支援のあり方を探究することであり、多様性・文化の差異に配慮した優れた障害者支援(good practice)の実践知に内在しているパターンを明らかにし、説明力あるランゲージを提案することである。小児看護、精神看護、養護、老年看護などさまざまな看護領域の研究者と、文化人類学を専門とする研究者が学際的に協働して実施している。本年度は、研究倫理審査申請を行い承認を得て、データ収集を開始している。

**テーマ：がん化学療法による手足症候群および爪囲爪炎の早期検出と新規外用剤による予防的介入**

科研基盤研究(C) 2018 年－2021 年

研究代表者：池田光徳

がん化学療法薬であるマルチキナーゼ抑制薬の投与により高頻度に発症する手足症候群／爪囲爪炎病変の発症機序を、皮膚生理学的検査方法を用いて明らかにし、本症の最早期病変が何であるかを検討した。手足症候群／爪囲爪炎の発症を抑制するためには、どの時期にどのような看護介入を行うのが適切かを検討した。手足症候群／爪囲爪炎をモデルとして、看護師が皮膚をアセスメントする際に簡便かつ有用な手段を見出すことにより、EBNに基づいた看護技術を展開できるのではないかと考えた。

**テーマ：ポータブルデバイスおよびA I アプリを用いたポスト・コロナにおける非対面型遠隔看護**

科研基盤研究(C) 2021 年－2025 年

研究代表者：池田光徳

本年度は、感情認識 AI 解析による「腹痛」の感情値を中心に検討を進めた。詳細は今後公的に発表する予定である。

## 2. 本年度の評価と次年度の課題

博士前期課程第3期生3名は、修士論文において、自らの研究課題を明らかにするために、従来の研究手法等にとどまることなく新たな発想で研究に取り組み、質の高い修士論文を作成した。博士後期課程の学生は、1名が中間報告を、1名が研究計画審査を終え、2名が本年度研究計画書を提出している。来年度も博士前期課程、後期課程ともに、学生が増える予定である。今後も、教育、研究(学生および教員)を遅滞なく推進する。また、令和4年度は特筆すべき社会貢献がなく、今後は領域としての社会貢献についても検討していきたい。

## <災害・国際看護学領域>

### 1. 活動内容

#### 1)社会貢献活動

##### (1) ケア検討会

令和4年度のケア検討会は、災害・国際看護学領域としては3年目の開催となった。前年度の開催を通し、地域のニーズも探りながら2回のケア検討会を企画・実施した。検討会では、地域の看護職および院生も含め多くの参加者があり、情報を共有し、類似した状況、問題に対する異なる見方、解決のためのアイデア等について、活発な意見交換を行った。参加者は、情報提供に基づいた現象の多面的な理解、そして個々の状況に応じた解決への手掛かりを見出すことができた。

#### ① 第1回ケア検討会

【日時】令和4年6月23日(木) 18:30~20:00

【場所】Zoomによるweb会議

【参加者】外部参加者6名、大学院生8名、教員2名、計16名参加

#### <ケア検討会内容>

先ず初めに、以下の情報提供があった。

情報提供「災害時に病院に押し寄せる傷病者と被災者の対応」(課題)

高知県立大学看護学部 山田 覚

情報提供者から、これまで発生した大規模災害での病院に押し寄せる傷病者と被災者の状況と、沖縄、高知、愛知の想定が紹介された。また、被災者と傷病者の違い、東日本大震災における事例として石巻赤十字病院の対応、近年の各自治体の対応の変化、そして、高知県ではどのように考えられているのかの情報提供があった。最後に、今回の課題の対策の一つとして、高知医療センターと高知県立大学との連携に関し報告がされた。

情報提供後の意見交換では、ある施設では、災害時に施設に避難者が押し寄せることは想定しており、外来棟で対応することとしていた。しかし、運用方法等は十分に検討されていなかった。行政が指定した避難所ではないが、地域住民が中心となり運営することが一般的であるため、併設する看護学校の学生の応援も含め、避難所運営を検討することが議論された。他の施設では、避難所用のスペースは無いが、高台に位置するため、被災者が押し寄せることが想定され、備蓄食料を配布して避難所に移動していただくことを計画していた。食料の備蓄の仕方としては、ローリングストックを今年から開始しており、医薬品に関しては、1週間程度の備蓄をしているとのことであった。異なる施設では、備蓄品は3日分を確保しているが、賞味期限が迫っているものもあり、計画的に備蓄していく必要性を感じていた。医療資機材は、日常アウトソーシングで対応しており、委託企業の倉庫が施設の近くにあるため、一定程度は対応してもらえると考えていた。

最近自治体で計画している医療施設の近くに各種救護所を設置することは、高知県では資料のレベルでは述べられているものの、具体的な施設との調整はされておらず、また、施設側も救護所の連携は未だ考えていない状況であった。今後、高知県でも、災害医療を継続するために、施設に避難して来る被災者と軽症者の対応として、行政も含めながら救護所の活用を検討して行くことの必要性を確認した。

#### ② 第2回ケア検討会

【日時】令和4年11月17日(木) 18:30~20:00

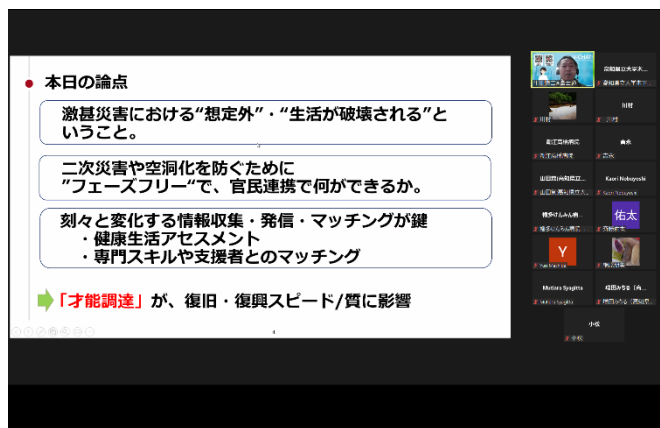
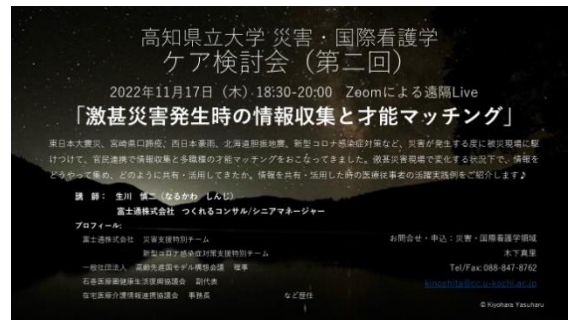
【場所】Zoomによるweb会議

【参加者】外部参加者6名+ $\alpha$ (1アカウントで複数名が視聴していたため)、大学院生6名、教員2名、計16名+ $\alpha$ 参加

## 〈ケア検討会内容〉

まず、災害・国際看護学領域から木下教授が災害時の情報収集の課題と自身が開発中の情報収集ツールについて説明し、今回の講師紹介およびテーマ選定の経緯を説明した。

次に、富士通株式会社の生川慎二(なるかわしんじ)氏にご講演いただいた。同氏は、富士通株式会社ソリューション部門の専門家であるが、東日本大震災発災後いち早く被災地入りし、以後、予算や人員を組織して、岩手県石巻市をはじめとする複数の被災地において、現地の医療機関が復旧するまでの混乱した状況での保健医療活動と情報管理を支援した経験を持つ。今回は「激甚災害発生時の情報収集と才能マッチング」と題して、当時の取組みとその後より発展させた、平時から災害時までフェーズフリーで活用できる情報ソリューションの事例について、動画や複数の資料をもとに具体的にご講演いただいた。



同氏は、看護職の情報収集、分析、情報活用能力について高く評価しており、これを効果的、効率的に活用することで、さまざまな課題解決が期待できるが、前例主義や、法規制などの官僚的な考え方がこうした取り組みを阻んでいる可能性を指摘した。そして、こうした垣根を取り払い、柔軟に対応できる能力のある「スーパー公務員」が被災地に居て、医療従事者や民間企業や地域がそれぞれ能力を活かして活動することができれば、被災地の復興は確実に促進するであろうとの見解を示した。

講演後は、参加者から、今回の講演が、災害

対策が最重要課題である高知県において、どのように看護が対応できるのかについて、学習する機会となったとの意見が述べられた。

## 2) 研究活動

災害・国際看護学領域では、それぞれの教員が研究代表者として、また、相互に共同研究者として科学研究費助成金を受けて「災害に関連する専門職者・行政と住民とのリスクコミュニケーションガイドラインの提案」(研究代表者: 山田覚、2020～令和5年度)、「全被災者の健康状態把握を支援するモバイル・ツール開発研究」(研究代表者: 木下真理、2020～令和5年度)、「地域の全体最適を目指した減災ケアの可視化とツールの開発」(研究代表者: 神原咲子、2018～令和4年度)に取り組んでいる。

研究成果として、高知女子大学看護学会誌2件、高知県立大学紀要看護学部編3件の論文投稿を行った。

学会発表は、日本災害看護学会第24回年次大会4件、第26回日本看護管理実学会学術集会1件をそれぞれ行った。

## 3) 領域活動

### (1) リカレント教育、交流会

令和4年度現在、修了生は7名であったが、修了生を集めてのリカレント教育等は行わなかった。修了生が未だ少ないこと、在学生に関しては以下の定期的なミーティングがあることにより、具体的な交流会の開催は企画しなかった。本領域の場合、DNGLの学生は本学の学生ばかりではなく、他の4大学の学生もおり、学生同士の交流は日常的にあり、今年度も共同災害看護学専攻・災害看護コンソーシアムシンポジウムを「DNGL 修了後の活動と未来」と題して開催し、他専攻の院生も含め50名の参加があった。

### (3) 定例月曜ミーティング

毎週月曜日の12時～12時50分に、定例ランチョンミーティングを開催している。、昨年度と同様に今年度も新型コロナウイルス感染症の対応でZoomによる遠隔ミーティングとなった。共同災害看護学専攻、看護学専攻の災害・国際看護学領域の博士前期課程および後期課程の学生も加わり、毎回10名前後の参加者で実施している。内容は、学生の研究の進捗状況の報告と相談、学生が博士論文・修士論文、研究計画書、インターンシップや災害看護活動の報告などのプレゼンテーション、教員の研究報告や教育的なレクチャーなどを行った。報告されたテーマは「災害時の看護職の意思決定」「外国人の災害対策」「地域住民の減災意識」「高知における災害看護」などであった。

## 2. 活動の評価

災害・国際看護学領域の企画するケア検討会は、今年度で3年目となった。新型コロナウイルス感染症の拡大の中、教員やDNGLおよび看護学専攻の院生が遠隔授業に慣れていること、昨年度の経験から地域の看護職もZoomによる遠隔会議に慣れはじめていることから、Zoomによるウェブケア検討会をすることとなった。2回のケア検討会の参加者は合計30数名であり、昨年度より若干減少したが、意見交換には適当な参加人数となった。一方、これまで本領域の学生や教員は、国内外の地域で活動することが比較的多かったが、新型コロナウイルス感染症により今年度は殆ど活動ができなかった。特に、学生の教育として、例年地域の小中学校や高等学校での減災教育を定期的に行っていたが、叶わなかった。

DNGLの学生募集は令和2年度入試をもって停止し、災害・国際看護学の学修を希望する学生に対しては、令和3年度入試からは看護学研究科看護学専攻の前期および後期課程を設置し対応した。その結果、令和3年度の入学者は、博士前期課程が留学生1名を含め4名、博士後期課程が1名、令和4年度の入学者は3名で、共同災害看護学専攻から看護学専攻への移行は順調に進んでいる。今後は、両専攻の教育・研究を推進するとともに、新領域としての実績を重ねて行く必要がある。

## 3. 今後の課題

昨年度から大学院の看護学専攻に災害・国際看護学領域が正式に設置され入学生もあったが、来年度も博士前期課程に1名が入学する予定である。未だ共同災害看護学専攻の3名が在学しており、来年度は計10名となり大学院生のマンパワーは確保されるが、前述の地域での活動の活発化は更なる課題となる。また、継続的に大学院生を受け入れ、これまで共同災害看護学専攻の活動で築いて来た県内外、あるいは国外のネットワークを維持していることは、大きな課題である。

## 17.高知女子大学看護学会

高知女子大学看護学会は、看護学の進歩発展と、地域の看護職者の研鑽および看護の質向上に貢献することを目的として、看護学会の開催、公開講座の開催、高知女子大学看護学会誌の発行、奨学金の貸与などの活動を行っている。本学会の運営委員の約半数は、本学部の教員が引き受けており、学外の様々な現場で活躍している運営委員とともに活動に取り組んでいる。また、運営委員以外の学部の教員からも多くの協力を得て、これらの諸活動をスムーズに展開することができている。

### 1) 第48回高知女子大学看護学会の開催

令和4年7月16日に『看護におけるイノベーションの創出』をテーマに、第48回高知女子大学看護学会を開催した。開催方法は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と参加者の安全と健康を第一に考え、全てオンラインの開催であったが、当日は卒業生・修了生をはじめ県内外の看護職者145名の参加があった。

午前中は、東京情報大学の松下博宜先生を講師に「看護におけるイノベーションの創出 ～遊び、まじめ、アイデアの異界越境から～」をテーマにご講演いただいた。講演後のアンケートでは、「イノベーションは日常のあそび、関係、他分野との相互作用から生まれることについて理解することができた。」「自分の携わっている仕事もイノベーションのひとつであることを認識した。」「看護の可能性の広がりを感じる講義だった。」などの意見が寄せられた。

午後からは5つのワークショップを開催し、計109名の参加があった。ワークショップでは、修了生や卒業生、教員の話題提供者から、実践の体験をもとに各テーマに関する報告や発表がなされ、参加者との活発な意見交換が行われた。

#### □ワークショップ1

看護におけるイノベーション —AI を活用した看護記録—

話題提供者：藤野 智子(聖マリアンナ医科大学病院 急性・重症患者看護専門看護師)

コーディネーター：原田 千枝(高知大学医学部附属病院 副看護部長)

木下 真里(高知県立大学看護学部 教授)

#### □ワークショップ2

関係性が脆弱な家族への関わりを通して考えるケアのイノベーション

話題提供者：松下 由香(高知医療センター 家族支援専門看護師)

田淵 良枝(高知医療センター 不妊症看護認定看護師)

コーディネーター：池添 志乃(高知県立大学看護学部 教授)

#### □ワークショップ3

本人・家族・支援者が共に作り出すイノベーション—本人の思いを尊重した『その人らしさ』—

話題提供者：島田 いづみ(帝京大学医学部附属病院 がん看護専門看護師)

弘末 美佐(高知大学医学部附属病院 がん看護専門看護師)

コーディネーター：吉田 亜紀子(高知学園短期大学看護学科 准教授)

有田 直子(高知県立大学看護学部 講師)

#### □ワークショップ4

医療ニーズの高い療養児・者の在宅療養支援におけるイノベーション

話題提供者：二宮 園美(神戸訪問看護ステーション 在宅看護専門看護師)

安岡 しずか(高知中央訪問看護ステーション 在宅看護専門看護師)

コーディネーター：大黒 美渚(高知市健康福祉部地域共生社会推進課)

森下 幸子(高知県立大学看護学部 准教授)

## □ワークショップ 5

将来を見据えた卒業生のキャリアデザイン ―自分イノベーション―

話題提供者：町田 友里(看護師：高知県立大学看護学研究科博士前期課程)

高橋 咲季(保健師：高知県健康政策部健康対策課)

下村 幸(助産師：JICA 海外協力隊)

栗栖 やすか(養護教諭：松江市立皆美が丘女子高等学校)

コーディネーター：田之頭 恵里(高知県立大学看護学部 助教)

中井 美喜子(高知県立大学看護学部 助教)

## 2) 高知女子大学看護学会誌の発行について

学会誌を2巻発行した。詳細は以下の通りである。

- ・高知女子大学看護学会誌 第47巻2号：令和4年6月発行

原著論文4編、総説2編、研究報告3編

令和3年度高知女子大学看護学会公開講座報告

- ・高知女子大学看護学会誌 第48巻1号：令和4年12月発行

原著論文5編、総説1編、研究報告5編

第48回高知女子大学看護学会報告、令和4年度高知女子大学看護学会総会報告

## 3) 令和4年度 高知女子大学看護学会「公開講座」について

令和4年度の公開講座は、令和4年9月24日(土)に第1回と第2回「やってみてわかる！看護の質的研究」を、10月1日(土)に第3回と第4回「やってみてわかる！看護の量的研究」を、全てオンラインにて開催した。県内外から看護師や保健師、助産師、看護教員、大学院学生らの参加があり、各回21～28名、合計104名の参加であった。実施後のアンケート評価では各回93～100%の方が、満足～とても満足と回答していた。また、「自分の研究に生かすことができると思う。」「生データからのコード化など具体的な分析 Process が体験的に学ぶことができ良かった。」「分かりやすい解説が多く、日ごろ抱いていた量的研究に対する苦手意識が軽減された。」などの意見が寄せられた。

	タイトル	講師	日程
第1回	やってみてわかる！看護の質的研究	高谷 恭子先生	9月24日(土)
	①インタビューガイドの作成とインタビューの実際		10:00-12:30
第2回	やってみてわかる！看護の質的研究 ②インタビューデータの分析	池添 志乃先生	13:30-16:30
第3回	やってみてわかる！看護の量的研究	内川 洋子先生	10月1日(土)
	①質問紙の作成		9:30～12:30
第4回	やってみてわかる！ 看護の量的研究 ②研究デザインからデータ分析・結果の記述・考察の視点まで	岩崎 順子先生	13:30～16:30

## 4) 奨学金の貸与

令和4年度は奨学金への応募者は1名であった。今後も広く学会員に奨学金について周知をはかることに努めていく。

## 18.卒業生・修了生への支援活動

### 1)再就職や進学・就職・国家試験への支援

卒業生に対しては、看護研究指導教員を中心に、メールや面談による相談を受けて、キャリアアップ支援を継続している。今年度もコロナ禍で高知女子大学看護学会および高知県立大学看護学部同窓会ともにWEB開催となり、卒業生と直接交流する機会は減少したが、3回生対象の「先輩から話を聞く会」や「3回生就職ガイダンス」で、講師として招いた県内在住の卒業生が、この機会に看護研究指導教員のもとを訪れ、キャリアアップに関して相談するなどしていた。また、各専門領域の教員は、卒業後5年前後の人を対象に、大学院進学への相談を実施したり、大学で実施している教育研究活動・地域貢献活動・ケア検討会への参加を促したりして、卒業生のキャリアアップ支援を継続している。国家試験受験対象となる卒業生への支援を実施した。

### 2)高知県内の卒業生に対するキャリア支援

今年度から、看護学部卒業生繋がり・キャリア支援プロジェクトを上げた。このプロジェクトを中心に、主に高知県内に就職した概ね5年目までの卒業生の就業継続とキャリア支援を、看護学部全体で行うことになった。看護学部で使用できるスマートフォンを購入し、卒業生と教員がSNSで連絡ができるようにして、有効な繋がり続けるシステムを作った。令和5年度は、大学院進学の情報提供や再就職を希望する学生とのやり取りを、プロジェクトを通じて行えるようにする予定である。また、高知県立大学同窓会と看護学部、プロジェクトが共同で、卒業生名簿を管理できる同窓会名簿管理システムの導入を検討中である。管理システムを有効に活用し、看護学部の現状や今後、卒業生向けの看護相談室やリカレント教育などの情報提供も、今後、取り入れる予定である。

### 3)CNS認定等の支援

看護学研究科博士前期課程では、平成12年3月に1期生が修了して以来、専門看護師の認定試験に向けて支援を行っている。大学院修了前に主指導教員は、大学院生の背景や個性を尊重し、修了後の資格認定までの計画を学生とともに立案している。修了後は、その計画に沿って定期的に事例検討会や勉強会の開催、コンサルテーション、大学院の特別講義の連絡や講師依頼、共同研究、先輩CNSの紹介などを行い、CNS認定及び認定更新への支援をしている。

令和4年度までに専門看護師コースを修了し、認定試験に合格した専門看護師は、9領域145名であり、研究コース、実践リーダーコースにおいては修了後、27名が認定看護管理者の資格を得て、活躍している。令和4年度は、がん看護CNS1名、急性・重症患者看護CNS2名、老人看護CNS2名、小児看護CNS2名、家族支援CNS3名、在宅看護CNS1名、精神看護CNS1名の計12名の修了生がCNS認定試験に合格し高度実践看護師として活動し、認定看護管理者1名が資格を得て活動している(表1)。

表1 修了生の専門看護師・認定看護管理者認定数

領域	がん看護	慢性疾患看護	急性・重症患者看護	小児看護	精神看護	家族看護	地域看護	在宅看護	老人看護	看護管理	合計
令和4年度	1		2	2	1	3		1	2	1	13
総計	46	4	10	26	21	20	2	11	5	27	CNS:145名 認定看護管理者:27名



#### 4)看護学部同窓会活動

令和4年度、看護学部同窓会役員一覧は、表2の通りである。

表2 令和4年度同窓会役員

役員名	氏名	卒業・修了期	所属
会長	中山洋子	16期生	文教学院大学大学院
副会長	藤田佐和※1	28期生	高知県立大学看護学部
	中野綾美	27期生	高知県立大学看護学部
書記	田鍋雅子	38期生・修士13期生・博士18期生	高知医療センター看護局
	山中福子	修士7期生	高知県立大学看護学部
会計	川上理子	35期生・博士9期生	高知県立大学看護学部
	西内舞里	46期生・修士12期	高知県立大学看護学部
会計監査	野田真由美	34期生	高知市保健所
	矢野智恵	38期生・修士1期生・博士17期生	高知学園短期大学
庶務	角谷広子	25期生・修士5期生	芸西病院看護部
	池添志乃	34期生・修士2期生・博士1期生	高知県立大学看護学部
	川本美香※2	修士13期生・博士18期生	高知県立大学看護学部

但し、※1：看護学部長、※2：看護学会役員は当て職である

#### (1) 令和4年度の活動

- ①第12回同窓会総会の開催
- ②役員会の開催
- ③講演会(高知女子大学看護学会との共催)
- ④会報(第25・第26号)の発行
- ⑤学生及び同窓生活動への支援
- ⑥高知女子大学看護学会への支援
- ⑦緊急奨学金貸与および給付型特別奨学金

#### (2) 活動の実際

##### ① 第12回同窓会総会の開催

COVID-19感染拡大防止と会員皆様の健康と安全面への配慮から、令和4年度の同窓会総会の対面での開催を中止し、文書(議決権)送付による総会とし、議案賛否のお返事をいただく形とした。議事として、(1)令和3年度活動報告、(2)令和3年度決算報告、(3)令和3年度会計監査報告があった。また、審議事項として、(1)令和4年度活動計画案、(2)令和4年度予算案、(3)令和4年度同窓会役員について審議し、承認された。

##### ② 役員会の開催

役員会は、3回開催した。第1回役員会はオンライン開催し、本年度の活動、会報、総会および懇親会の企画、給付型特別奨学金等について審議し、役割別年間スケジュールが確認された。第2回役員会は、同窓会総会の企画、会報25号、同窓生への活動支援について審議された。第3回役員会は1月23日にオンラインで行い、同窓会報第26号、令和5年度活動案、同窓生への活動支援等について審議された。

##### ③ 講演会の開催(高知女子大学看護学会との共催)

講演会は、7月16日高知女子大学看護学会との共催でWeb開催された。今回のメインテーマは「看護におけるイノベーションの創出」であり、学会員と一般参加者合わせて141名の参加があった。

テーマ：「看護におけるイノベーションの創出～遊び、まじめ、アイデアの異界越境から～」

講師：松下博宣先生

(東京情報大学看護学部 教授)

④ 会報の発行：令和4年度は、第25号と第26号の2回の会報を発刊した。

a. 第25号の発行

第25号は、第12回総会の報告に合わせて令和4年10月31日に発行した。本号では、令和4年度同窓会総会報告、同窓会役員紹介、令和3年度活動・会計報告・令和4年度予算案、第48回高知女子大学看護学会報告、7月17日に開催された看護開発研究会報告、看護学部は今等を掲載した。

b. 第26号の発行

会報第26号は令和5年3月に発行した。本号では、活躍されている卒業生・修了生による報告、メッセージ、活動支援を行った家族看護学会学術集会報告等で構成した。

⑤ 学生及び同窓生活動への支援

卒業生、修了生が学会長として開催した家族看護学会学術集会への支援を行った。

⑥ 高知女子大学看護学会との共催

平成25年度より、高知女子大学看護学会へ毎年資金支援を行っており、令和4年度は、30万円の支援であった。同窓会発足当時より、高知女子大学看護学会との共催で講演会を開催しており、今後も、両者の連携を図りながら、学術の進化、ネットワークの拡大に努めていく方針である。

⑦ 緊急奨学金貸与および給付型特別奨学金

令和4年度の緊急奨学金、給付型特別奨学金の貸与の申請はなかった。